



第 13 回国際教育協力日本フォーラム
－ 自立的教育開発に向けた国際協力－
Japan Education Forum XIII

- Collaboration toward Self-Reliant Educational Development -

背景と目的

教育開発の分野では、2000年にセネガルのダカールにて「万人のための教育（EFA）ダカール行動枠組み」が採択され、国際社会や各国はその目標達成のために日々努力を重ねてきました。

EFAの目標達成の期限である2015年までに、いくつかの目標は大きく前進したものの、難しい課題も残りました。2015年5月に韓国のインチョンで開催された世界教育フォーラムでは、「すべての人に対する包摂的、公正かつ良質な教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことを目指した新教育アジェンダをインチョン宣言として採択し、これに対応する「教育2030行動枠組み」も同11月に策定されました。教育が基本的人権であることを踏まえてEFA目標の残された課題に引き続き取り組むとともに、就学前教育から高等教育までを広く対象として、学びの改善に力を入れることが重視されています。

日本政府も、二国間の協力に加え、ユネスコや教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）等の国際機関等及びG8サミットやアフリカ開発会議（TICAD）といった多様な場を通じて、EFA目標達成に向けた取組を推進してきました。また、日本政府は、2015年9月の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を前に、平和で強靱な国家造りの礎となる教育協力戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を発表しました。「包摂的で公正な質の高い学びに向けた教育協力」、「産業・科学技術人材育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力」、「国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大」を三本柱に、学び合いを通じた質の高い教育の実現を目指した教育支援を今後も実施していきます。

ポスト2015教育アジェンダ「教育2030」が採択されて間もない開催となる今回のJEF13では、EFA目標達成のために日本が行ってきた国際教育協力のこれまでの成果・課題を、日本、途上国、国際社会の視点から振り返り、総括的に討議します。さらに、2015年以降の目標を達成するにあたって、新しい国際協力の文脈において日本の国際教育協力が果たす役割について議論します。

国際教育協力日本フォーラム（通称JEF）は、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムです。その目的は、開発途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力の在り方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また、日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。

主催者代表挨拶（文部科学副大臣 義家弘介）

本日は、お忙しい中、「第13回国際教育協力日本フォーラム」にご参加いただき、御礼申し上げます。文部科学省を代表して、皆様にご挨拶を申し上げます。

本フォーラムは、外務省、広島大学、筑波大学、文部科学省が主催者となり、開発途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換することを目的に、2004年から毎年開催しているものです。

今回、テーマの一つは、「EFA目標達成のための日本の国際教育協力」です。これまで、「EFAダカール行動枠組」の達成に向けては、文部科学省においても、ユネスコ事業を通じた支援や小・中・高等学校の教員ボランティア派遣制度の整備等を行うなど、EFA目標の達成に向けた取組を推進してきたところです。

また、高等教育の分野について述べますと、本日は基調講演者のお一人として、インブガジョモ・ケニヤッタ農工大学学長をお招きしており、これまで、京都大学、岡山大学、鳥取大学などはジョモ・ケニヤッタ農工大学の設立当初から長きにわたり、JICA事業を通じた専門家派遣や研修員受入れ等の協力を行ってきました。日本国内においては「アフリカに大学をつくったサムライたち」として知られています。

我が国の大学・研究機関による人材育成への協力は、開発途上国等から一定の評価をいただいております。そのような日本の教育協力は、本日もうお一人の基調講演者である牟田 東京工業大学名誉教授から総括いただけるものと思います。

また、本日のもう一つのテーマは、「教育2030」目標達成における日本の役割」です。

昨年9月の国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。そのうち教育目標「ゴール4」の達成を目指して「教育2030」が採択されました。その内容は、就学前教育から高等教育までを広く対象として、「ESD」も盛り込まれるなど、学びの改善に力を入れるものとなっています。

文部科学省では、本年5月、「教育におけるイノベーション」をテーマとして「G7教育大臣会合」を開催します。地球規模課題へ立ち向かい、平和と繁栄、持続可能な社会の構築を実現していくため、教育はどのような役割を果たすことができるか。また、様々なバックグラウンドを有する人々との共生や協働がより重要となる新しい時代において求められる資

質・能力等はどのようなものであるか。これらについて各国が相互に議論し、ベストプラクティスの共有を図ることとしています。また、開発途上国の学びの向上や職業スキルの習得支援について各国がどのように取り組むべきか等、「教育2030」の目標達成に資する議論についても、日本が主導していきたいと考えております。

また、近年、我が国の教育に対して、開発途上国の首脳等から高い関心や協力の希望をいただいていることから、文部科学省では、4月から、外務省などの関係省庁、JICA及び民間・教育事業者等とも協力して、諸外国のニーズに合う様々な日本型の教育を展開することとしています。新興国、開発途上国からのニーズに対応した教育協力を一層充実させて参ります。

今年2016年は、G7のほか、TICAD・VIや、ASEAN及びAPECなどの教育大臣会合が立て続けに開催される一年となります。文部科学省としては、これらの機会における対話を通じて、更なる持続可能な未来に向けての教育協力・人材育成のスケールアップに取り組む所存です。

本日は、フォーラムにおける講演や議論を通じて各国の知見を共有し、実りある成果が収められるとともに、その成果が教育の質の向上につながることを期待しております。最後に、本フォーラムの実施にあたりご尽力いただいた関係者の皆様に感謝の意を表しますとともに、本日のフォーラムが皆様の今後の活動にとって有意義なものとなりますことを祈念しまして私からのご挨拶とさせていただきます。

主催者代表挨拶（地球規模課題審議官冒頭挨拶 相星孝一）

1. 冒頭

御列席の皆様、本日は、「第13回国際教育協力日本フォーラム」に御参加いただき、厚く御礼申し上げます。このフォーラムの共催者である外務省を代表し、御挨拶申し上げます。

2. SDG4 と Education 2030 の着実な実施

昨年、2015年は開発教育の分野で節目の年となりました。5月に「世界教育フォーラム2015」で、2030年までの教育分野の取り組みをまとめた政治宣言である「インチョン宣言」が採択されました。9月には「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択され、持続可能な開発目標のゴール4に教育分野のゴールとして「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」が明記されました。そして、11月には、SDG4の達成に向けた行動枠組である「Education 2030 行動枠組」が Education 2030 ハイレベル会合にて採択されました。

3. 「平和と成長のための学びの戦略」の策定

このような、世界の潮流の中で、我が国では、昨年2月に、今後の国際協力の方針をまとめた「開発協力大綱」を閣議決定し、その中で、教育分野を含め、それぞれの開発課題について、分野別に政策を策定することを決めました。

教育分野の新政策については、関係する省庁や機関のみならず、有識者や市民社会の皆様からもご意見をいただき、「平和と成長のための学びの戦略」としてとりまとめ、昨年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミットの際に安倍総理から発表しました。新しい政策は、三つの柱で構成されています。

一つ目の柱は、ミレニアム開発目標でも達成できなかった、質の高い教育を受ける機会から疎外された子どもたちへの教育支援です。ユネスコの報告によると、2013年時点での、世界中で読み書きができない15歳以上の人数は約7億5,000万人であり、その約3分の2は女性です。ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイさんが女子教育の重要性を繰り返し訴えているとおり、日本も、引き続き、女子教育支援に積極的に取り組んでいきます。また、世界の18歳以下の少年少女兵士の数は約80万人といわれており、紛争影響国や地域での教育も深刻な状況にあります。日本は国際機関等とも連携し、支援に取り組んでいきます。

二つ目の柱は、「質の高い成長」の基盤となる人材の育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力です。教育を受けた人たちが、やりがいのある仕事につけるよう、就業につながる教育支援を行っていきます。例えば、フィリピンでは、日本企業と連携して現地の職業訓練校を支援している事例もあります。日本が培ったノウハウを活用し、開発途上国の「質の高い成長」につなげる支援を実施していきます。また、我が国が多くの経験や知見を有する防災や環境分野での教育支援にも取り組んで行きます。これまでも、我が国と同じく地震国であるトルコで防災教育支援を行ってきました。

三つ目の柱として、国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大を挙げています。教育支援を支えるアクターは、政府や国際機関のみならず、民間セクター、市民社会と広がっています。新戦略を実施するにあたり、多様なアクターとの連携を強化し、教育支援に取り組んでいきます。

本年5月には、伊勢志摩サミットが、8月にはケニアでTICADVIが開催される予定です。これらの機会を通じて、我が国の新しい教育協力政策を世界に発信して行く予定です。

4. 結語

本日のフォーラムにおいて、今一度これまでの取組を精査し、今後の課題について議論することは非常に有意義です。

国内外の教育協力関係者に御参加いただいている本フォーラムは非常に貴重な機会です。是非、活発に議論いただき、今後の教育協力のあり方、SDG4の達成に向けた取組の促進に向け、今回のフォーラムが実りあるものとなりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)

全体要旨

第 13 回国際教育協力日本フォーラム ー自立的教育開発に向けた国際協力ー

フォーラムの概要

国際教育協力フォーラム（JEF）は、途上国自身による自律的な教育開発の自助努力を支援し、効果的な国際教育協力を実践するために、自由かつ率直に意見交換する場を行政官、国際開発の専門家、NGO、研究者等に提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一貫として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験とそれに基づくわが国の国際教育協力について発信する場ともなっている。今年は「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」と「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」という2つの問題を主要テーマに取り上げた。本フォーラムは国際協力機構の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

今年の第13回JEFは、2016年2月24日に東京の学術総合センターの会議場で開催された。2015年11月にEducation 2030が採択されて間もない今年のフォーラムは、日本、被援助国、国際社会の視点など様々な角度からEFAの目標達成をめざす日本の取り組みや成果等、日本の教育協力を振り返るとともに、ポスト2015年の教育目標を達成するために日本が国際教育協力で今後どのような貢献ができるかについて考察した。午前の部では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長でありRUFORUM Networkの議長でもあるマベル・インブガ教授（ケニア）、および東京工業大学の牟田博光名誉教授の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では、参加者から多くの質問や意見が出され、基調講演者と参加者が様々な問題について自由に討議した。午後のパネルセッションでは4人のパネリストが「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」および「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」について様々な見解を示した。続く指定討論ではパネリストと参加者全体による質疑応答や討議が行われた。最後に基調講演者およびパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学の教職員や学生、NGO・NPOの他、一般参加者も交え、総勢120人以上が参加した。

マベル・インブガ・ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長（ケニア）・RUFORUM Network 議長による基調講演

インブガ教授は「自立的教育開発に向けた大学教育の役割とSDGsーアフリカの事例（理工学）ー」と題する基調講演の中で、JICAを通じて日本政府が1977年から開始したプロジェクトについて紹介した。これはジョモ・ケニヤッタ農工大学における農学・理学・工学分野の高等教育開発プロジェクトである。日本政府はJICAを通じて、キャンパスのインフラ

整備、教職員の能力開発等の技術協力、共同研究、優秀な学生の表彰、日本の大学とのネットワークづくりなど様々な学術支援など、多くの支援を提供した。JICA の支援は 2000 年に終了したが、ジョモ・ケニヤッタ農工大学は発展し、理工学分野でトップクラスの大学として自立的に成長し続けているとインブガ教授は強調した。学生数は 1994 年に 2,068 人になるまではゆっくりと増えたが、2000 年には 3,061 人に達し、2015 年には 40,200 人にまで増えた。同時に、農学・工学・建築学・理学の主要学部の学生も 2,068 人から 2015 年には 14,951 人に達した。学生数が急増したため、講義室、ワークショップ、実験室、水道、廃棄物処理などの施設が不足している。またインブガ教授は理工系の教育に関する問題もいくつか指摘した。例えば、カリキュラムが産業界のニーズに合わず、「ラボ・ベースの教育」の「実地体験型アプローチ」によって、実際の成果と直接結びついたカリキュラムが必要なことは今や明らかである。また、ジェンダーの不均衡を是正するために、工学部の教育ではジェンダーの平等を推進する政策が欠如していることをインブガ教授は強調した。現在、科学・技術・工学・数学 (STEM) の分野において、アフリカの高等教育に進学する若い女性の全体的な割合は比較的低く、ケニアでは工学系の労働者に占める女性の割合が 8% にすぎないと報告されている。日常生活や市民としての仕事に工学的な活動を取り入れるのに女性はよい立場にあるため、持続可能な開発におけるグローバルな女性の影響を考えると、女性に対する考え方の問題に取り組み、より多くの女性が工学を勉強するように奨励することが急務となっているとインブガ教授は述べた。さらにサブサハラ地域で持続可能な産業の成長を達成するためには、地域の大学は新しいインフラや実験室を整備し、市場の需要に合わせてカリキュラムを改訂して、教育の水準を大幅に改善しなければならないと力説した。日本のパートナーが支援したジョモ・ケニヤッタ農工大学は、必要な能力を構築し、アフリカの他の大学と連携を推進するために重要な役割を果たすべく、様々な取り組みをすでに行っている。

牟田博光・東京工業大学名誉教授による基調講演

二つ目の基調講演で牟田教授は「日本の教育協力政策 2011-2015 の評価と今後の展望—日本の国際教育協力は何を目指し、何を成し遂げたか—」と題し、「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価に基づく日本の教育協力政策の概要と展望について述べた。さらに牟田教授は、教育に関して被援助国と日本の優先分野を評価するために ODA タスクフォースが設置されている在外公館へのアンケート (70 か国) の結果を報告し、そのまとめとして主に 3 点を指摘した。まず、当該国と日本で優先度に違いがある分野もあるが、日本は「安全な学習環境」、「質の高い教育」、「留学生受け入れ・交流の促進」などの分野で大きな貢献をしている。第 2 に、「日本の教育協力政策 2011-2015」が日本の教育協力政策の上位政策として位置付けられていることを認識していなかったと答えた国が 4 割弱あった。第 3 に、そのためもあって、日本の教育協力政策について、他ドナーや当該政府への周知が不足していた。牟田教授は日本の政策に関する全体的な評価結果として、日本の上位政策や関連政策との整合性、被援助国の開発ニーズとの整合性、国際潮流や国際課題との整合性に関して、

政策に妥当性があると述べた。同政策はまた、日本の経験や技術力を活かした日本の教育協力政策という点からも妥当であり整合性があると考えられる。さらに、インクルーシブ教育および地域に開かれた基礎教育学校の推進、および紛争や災害国への教育支援を重視する日本の姿勢を明らかにしたことも有意義と考えられる。基調講演の終盤、牟田教授は政策立案の全過程を通じて考慮されなければならない根本的な問題のいくつかを強調した。例えば、政策の実施前に日本国内の関係者への周知を図ることや、他の援助機関や途上国から賛同を得るための働きかけを行うことなどが必要であると教授は指摘した。また教授はモニタリングと評価について、中間評価を行うことで進捗を確認し阻害要因を明らかにしていれば、必要な措置を講じ、新政策策定へむけての実質的な学びが得られたと考えられると述べた。最後に教授は、日本の新たな教育協力政策として2015年9月の国連サミットで発表された「平和と成長のための学びの戦略」について、実施段階で広く国内外に効果的に周知されるべきであると述べた。それにより、この新政策はより深い理解や協力を得、国内外で連携を強化する上で重要な役割を果たすだろう。

二人の基調講演に続いて、参加者と質疑応答の時間が持たれ、日本、イギリス、韓国の大学関係者など、参加者から多くの質問が寄せられた。主な話題として、ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクトの成功や失敗の要因や、同プロジェクトから日本の専門家が何を学んだかなどがあった。牟田教授に対しては、得られた量的データの方法論、意義、妥当性など、実施した調査の詳細に関する質問が寄せられた。

パネルセッション

午後のパネルセッションは「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」、および「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」というテーマで行われ、吉田和浩・広島大学教育開発国際協力研究センター長がモデレーターを務めた。この2つのテーマについて、国際協力機構（JICA）、フィリピン大学、バングラデシュの農業省、広島大学から4人のパネリストが、EFA や SDGs の国際的な傾向の全体像や、国レベルにおける日本の JICA のプロジェクトやプログラムの具体例について、意見や視点を発表した。その中でフィリピンおよびバングラデシュにおける例が示された。

まず吉田和浩・広島大学教育開発国際協力研究センター長が、国際社会が目指していたことを、EFA の目標や、ジョムティエンの宣言に基づいて採択された6つの目標を掲げた「ダカール行動枠組み」を振り返って見直しをした。さらに吉田教授は Education 2030 のアジェンダを「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保する」という SDGs の目標4との関係から検討し、インチョンと SDG 4 で追加された中等教育、計算能力、雇用、ディーセント・ワーク（適切な仕事）、大学、持続可能な開発等の教育分野について、従来と比べて重点が変わったところ、変わらないところを明らかにした。さらに吉田教授はパネリストや参加者に次の4つの重要な項目に関して考察を促した。第1に、EFA と SDG 4 のアジェンダを比較し、焦点がアクセスから学習成果を重視する質の高い教育へ移ったかどうか、

第 2 に、引き続き重視されている人権を基本とする教育が、ポスト基礎教育やその他のスキルに関する SDGs の枠組みの中に組み入れられる余地があるかどうか、第 3 に、貧困削減のために求められる教育開発の文脈がどのように変化しているか、第 4 に、開発のアジェンダがますます広がる中、教育が SDGs の枠組みの中でより大きな役割を果たすのか否かについてである。最後に吉田教授は、日本の相対的な強みに基づく日本の貢献に関連し、プログラムベースのアプローチ、成果の重視、パートナーシップの拡大等、国際教育協力の潮流についても考察した。

次にバングラデシュ農業省事務次官で元初等教育局長のシャマル・カンティ・ゴーシュ氏が 2 つのパートからなる発表をした。パート 1 では、バングラデシュが独立以来、初等教育を改善するためにどのように様々な施策を実施してきたか、いかに教育へのアクセスとジェンダー平等が大きく向上してきたかを主に説明した。しかし質の高い教育、学習の成績、中途退学者の減少に関しては、バングラデシュ政府は顕著に改善してきているものの、期待するレベルには至っていないとシャマル氏は指摘した。パート 2 では、初等教育開発計画 (PEDP) という JICA の協力プロジェクトについて語った。PEDP は 2005 年から実施されている初等教育の質改善を目指すサブセクターワイドの統合プログラムである。PEDP II を経て、現在、初等教育のサブセクターの全段階において質の高い教育をめざす PEDP III が 2011 年から 2017 年にかけて実施されている。EFA の目標に関しては、JICA は特に目標 2 (すべての子どもに無償義務初等教育を提供) と目標 6 (教育の質の改善) の達成をめざして初等教育に対する技術援助を提供しているとシャマル氏は指摘した。その間、就学率が大幅に改善され、普遍的普通教育の重要な指標である就学率は 2013 年に 97% を達成し、中途退学率は 2008 年の 49.5% から 2013 年には 20% に減少しているとシャマル氏は説明した。しかし児童の 5 分の 1 以上が 5 年間の初等教育を終了していないことから、今も残る中途退学や留年の主な課題についても言及した。目標 6 についてシャマル氏は、バングラデシュに残る様々な問題が複合的に存在すると述べた。例えば児童対教員の比率の問題や、学校の 80% が 2 交代制で児童が学べる時間が限られているために教育の質が全般的に改善できないなどの問題がある。まとめとしてシャマル氏は、現在行われていることを単に加速するだけでなく、すぐにやらねばならない行動や 2015 年以降に必要な行動について優先事項を大幅に見直す必要があると語った。PEDP III の見直しと評価、スキル開発戦略の実施、新たな機会を提供するための包括的な ECD 政策に関する行動立案も必要であるとシャマル氏は指摘した。

続いてソルダッド・A・ウレップ・フィリピン大学国立理数科教育開発研究所所長が、授業研究を通じた教員の職能開発とカリキュラム開発により万人に質の高い教育を提供することをめざす日本の取り組みの例として、1994 年から 1999 年に実施された理数科教育人材開発プロジェクト (SMEMDP) について発表した。同プロジェクトは、UP NISMED の理科教師訓練センター (STTC) で研修を受けた教師トレーナーによって、フィリピン全国の初等・中等学校の理数科教員の能力を向上するために技術移転することを目標に、それに必要な日本の専門家の派遣、UP NISMED のスタッフの訪日技術研修、機器や資料の提供

などを実施した。その他の活動として、日本の技術移転や研修を通じて得た知識やスキルを活用して行った教師トレーナー育成と UP NISMED 教師の教育者による教材の開発のための国家の研修プログラムの実施がある。育成された教師トレーナーは、地域の研修プログラムで教師を訓練した。SMEMDP 後、UP NISMED は、教材の開発を継続し、国内をはじめガーナ、ケニア、パキスタン、ネパールなどで SMEMDP で開発された教材を使用して教員研修プログラムを実施した。2006 年以來、フィリピンは UP NISMED を通じて、APEC 授業研究プロジェクトに参加している。これによって、フィリピンのいくつかの学校に授業研究を紹介し、この学校ベースの職能開発モデルを用いて、問題解決による算数・数学の授業と、探究に基づく理科の授業を推進した。授業研究は、研修プログラムでは限界がある教員の教科内容の知識や教授法の知識を深めるのに役立つ。これはフィリピンの幼稚園から高校 3 年までのカリキュラムを改革するために教員の能力を高めるのに非常に重要であるため、今後の日本との国際教育協力は維持し、授業研究のスケールアップに焦点を当てることが重要です。さらにウレップ教授は、授業研究を通じて教員が何を学んでいるかを調べるために共同研究の必要性も指摘した。

パネルセッションの最後に萱島信子・国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員が「JICA の教育協力―途切れない学びの実現に向けて―」と題して発表した。萱島氏はまず 2000 年から 2015 年までの JICA の教育協力について、その傾向を概説し、基礎教育の質がますます求められるようになったこと、および教育介入が多様化し高等教育や科学技術イノベーション (STI) にも広がっていることを指摘した。さらに、MDGs から SDGs に移行する中で、3 つの変化を考察した。第 1 に、グローバルな環境の変化に伴い、開発問題とグローバル化がますます複雑化し、新興国が増え、開発途上国間で格差が広がっていること、第 2 に、高い質の教育や中等・高等教育の需要が拡大する中で、教育協力のニーズも変化していること、第 3 に、日本に関して、特に厳しい財務状況と ODA 予算の削減による ODA の環境が変化していることである。発表の後半で萱島氏は、JICA の 2015 年教育協力ポジションペーパーを紹介し、今後 5 年間の JICA の教育分野における 4 つの重要分野について概説した。その中で萱島氏は特に 3 つ目の「知識共創社会の創造」と 4 つ目の「インクルーシブで平和な社会の形成」について言及した。とりわけ氏は、中心となる大学における能力開発や国際連携を促進するプロジェクトやプログラムの急速な拡大を通じて高等教育を支援しようとする JICA の活動に焦点を当てて説明するとともに、最も恵まれない人々や、紛争や災害後の教育分野での復興に関する支援についても言及した。最後に萱島氏は、開発途上国と日本の間で開発問題の共通性があると紹介し、国際協力と日本自身の課題が接近していることにも触れた。グローバル化について萱島氏は、日本が実施する国際協力が日本社会のグローバル化にも実際に貢献していると指摘した。

パネルセッションの 4 人の発表が終わった後、吉田教授がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答がもたれた。日本や海外の学生や研究者等の参加者から質問や意見が出されたが、ノンフォーマル教育やインクルーシブ教育が SDGs の策定プロセスになぜどのように取り入れられたかや、日本の喫緊の問題や評価などについて討

議された。

午後の部の最後に、広島大学の櫻井准教授が総括討論のモデレーターを務め、基調講演者やパネリストに一日の振り返りをまとめるよう依頼した。総括討論に続いて櫻井准教授は、「平凡な教師は言っただけで聞かせる、良い教師は分かるように説明する。優秀な教師は自らやってみせる。しかし、最高の教師は子どもの心に火を付ける」と言ったウィリアム・アーサー・ウォードの格言を引用して、この格言が教育の質向上と持続可能な開発をめざす本フォーラムのテーマを省察する上で新たな洞察となるかもしれないと述べ、閉会の言葉とした。

自立的教育開発に向けた大学教育の役割とSDGs —アフリカの事例—



マベル・インブガ教授

学長
ジョモ・ケニヤッタ農工大学
P.O Box 62000-00200, Nairobi, Kenya
Website: <http://www.jkuat.ac.ke>, Email: vc@jkuat.ac.ke
2016年2月24日



JKUAT is ISO 9001:2008 certified



*****JKUAT ビジョン*****

開発のための研修、研究、**イノベーション**でグローバルエクスセレンスを目指す

*****JKUAT 使命*****

ダイナミックに変化する世界のニーズに合わせ、農業・工学・技術・企業開発・保健など応用科学の諸分野においてリーダーを輩出するために、質が高い大学教育・研修・研究・**イノベーション**を広く提供する

*****JKUAT スローガン(モットー)*****

高等教育、研究、**イノベーション**の潮流を生む

JKCAT, JKUCAT および JKUATの概要



JICAを通じた日本政府の援助

キャンパスのインフラ整備

- 教室や事務所の建設
- 最新機器の導入 等

深く感謝

技術協力

- スタッフの能力開発
- 共同研究活動
- 現地国内研修 等

幅広い学術的サポート

- 優秀な学生にババロア基金より奨学金(現在は大学が実施)
- 日本の大学とネットワークづくり 等

JICA (継続中)

- ▶ JKUATが実施するエリトリアの高等教育援助
- ▶ 女性の社会的経済的エンパワメント研修
- ▶ 再生可能エネルギー (**Bright Project**)
- ▶ JKUATIによる汎アフリカ大学 (**AFRICA-ai-JAPAN Project**)
- ▶ その他

キャンパスの変化



1980年代



JKCATにおけるJICAの専門家

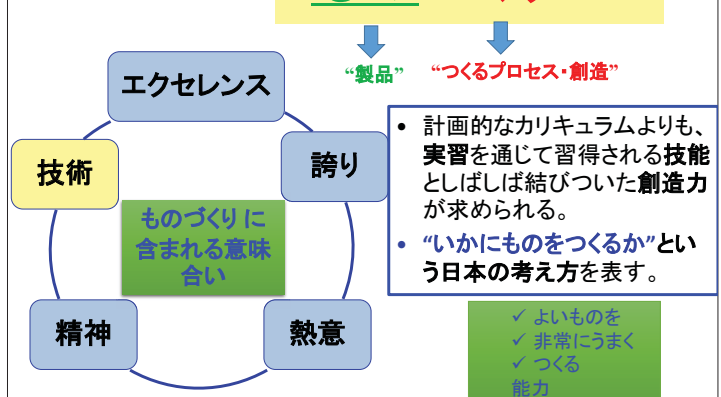
JKUATのモットー

<JKUATの学生研修1(理学士)>



2つの日本の単語が
合わさって一つの意味

ものづくり



JKUATの概要 (2015年12月時点)



JKUATの付属カレッジ(c.c.)

- 1) タイタ・タヴェタ・ユニバーシティカレッジ
- 2) ムランガ・ユニバーシティカレッジ
- 3) キリヤナ・ユニバーシティカレッジ
- 4) コ・オペラティブ・ユニバーシティカレッジ

JKUAT付属カレッジから独立した大学

- 1) モンバサ・ポリテクニク・ユニバーシティカレッジ
- 2) メル・ユニバーシティカレッジ・オブ・テクノロジー (MUCT)
- 3) ケニヤ・マルチメディア・ユニバーシティカレッジ
- 4) キマティ・ユニバーシティカレッジ・オブ・テクノロジー (KUCT) (ニエリ所在)

本部キャンパス以外のキャンパス

- 1) カレン・キャンパス
- 2) ウエストランド・キャンパス
- 3) アイロビ・セントラル・ビジネス・ディストリクト(CBD)キャンパス
- 4) モンバサ CBDキャンパス
- 5) ナクル CBDキャンパス
- 6) キダレ CBD キャンパス
- 7) カカメガ CBD キャンパス
- 8) ナシイ CBD キャンパス
- 9) キスム CBD キャンパス
- 10) ケイラン・キャンパス
- 11) アル・シャ・センター(タンザニア)
- 12) キガリ・キャンパス(ルワンダ)

カレッジ・学部・スクール

- 1) **カレッジ**
 - 工学
 - 基礎科学・応用科学
 - 人材開発
 - 保健科学
- 2) **学部**
 - 農業
- 3) **スクール**
 - 建築学・建築科学(SABS)
 - 法学
- 4) **学術研究機関**
 - コンピュータ・情報技術(ICSIIT)
 - 熱帯医学感染症研究所(ITROMID)



ジュジャ -本部キャンパス-

研究所およびアウトリーチ

- 1) バイオテクノロジー研究所 (IBR)
- 2) エネルギー環境技術研究所 (IEET)
- 3) 持続可能な物質研究技術センター (SMARTEC)
- 4) 熱帯医学感染症研究所 (ITROMID)
- 5) 水研究・資源センター (WARREC)

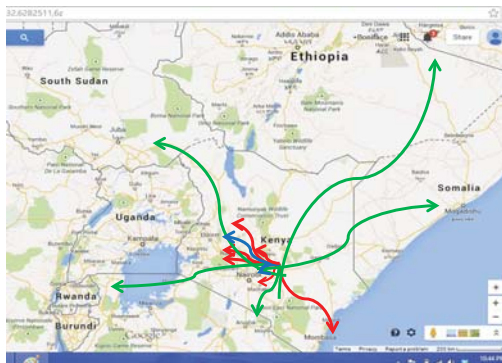
生産・イノベーションセンター

- 1) 食品技術センター (FOTEC)
- 2) 化学製品生産センター (CPC)
- 3) エンジニアリング・ワークショップ
- 4) 農場
- 5) バイオテクノロジー・ラボ

JKUATの発展の概略

- 設立後、学生数増加はゆるやかで、**1994年の時点で2068人**。その後、順調に伸びて**2000年には3061人**になり、**2015年には40,200人**に達する。
- 農学・工学・建築学・理学の主要分野では、**1994年の2068人**から、**2000年には3021人**に、**2015年には14,951人**になる。
- 学生数の飛躍的な増加に伴い、講義室、ワークショップ、実験室、水道、廃棄物処理などの設備を拡大。
- 日本人とケニア人のスタッフが直接会って協力し、**研究中心教育(LBE)の教育を取り入れること**によって、**質の高い教育を実施**。

ケニア全土およびアフリカに広がる活動



日本との関係は続く...

「日本はアフリカを重視」JICA理事長が明言

2015年12月1日 JKUATのコーポレート・コミュニケーションズ・オフィスが発表



北岡伸一理事長、JKUATを訪問。工学部の学生と交流。

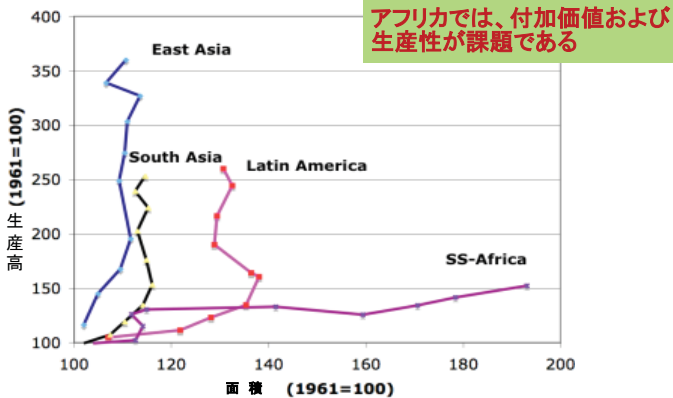


北岡理事長(左)とOdhiambo副学長(中央)最新の農業実証設備についてJICAの専門家である塩見教授から説明を受ける。

JKUAT 2015年12月1日

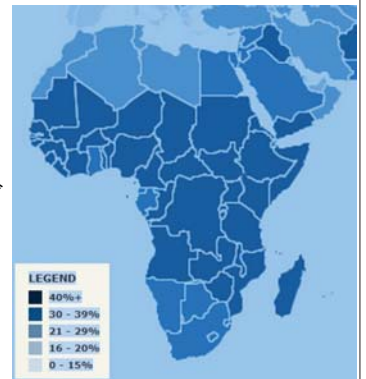


生産性



アフリカの人口

- アフリカは世界のどの地域よりも**20歳未満の人口が多い**。
- 現在、サブサハラ・アフリカの年齢中央値は**19歳未満**と推定される。
- サブサハラ・アフリカでは、今後30年から50年にわたり、ほとんどの国で、**15歳から29歳までの人口が全人口の約半数**を占める。
- 今後もアフリカは、開発を牽引できる**大量の潜在労働力**を持ち続ける。



15歳未満のアフリカの人口
出典: Population Reference Bureau, 2015年世界人口データシート
(http://www.prb.org)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 目標4(質の高い教育)について、高等教育機関や研修機関は中心的な役割を果たす。
- 目標4の達成は、その他の16の目標実現に貢献する。

SDG - 目標4(質の高い教育)のターゲット

- 2030年までに:
- **すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了**できるようにする。
 - **すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセス**することにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
 - **すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセス**を得られるようにする。
 - 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な**技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加**させる。
 - **教育におけるジェンダー格差を無くし**、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に**平等にアクセス**できるようにする。
 - 2030年までに、**すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及基本的計算能力を身に付けられる**ようにする。
 - 持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、**全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得**できるようにする。
 - **子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し**、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
 - 開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための**国際協力**などを通じて、**質の高い教員の数を大幅に増加**させる。
- 2020年までに、**開発途上国**、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における**高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加**させる。

理工学



- 理工学は、特にアフリカでは、持続可能な開発の原動力となる。
- そのため、アフリカにおいて理工学教育を強化する必要がある。
- 人口が若く、天然資源が豊富であるため、近年、外国が関心を寄せており、アフリカは開発の岐路に立っている。
- 技術の進歩に支えられた教育および研修は、アフリカ大陸がその可能性を開花させ、「アフリカの巨人」を解放するために必要なツールである。

アフリカのエンジニアリングの現状

ケニアの場合：登録エンジニアのケース

カテゴリー	男性	女性	合計
登録コンサルティング・エンジニア	272 (98.2%)	5 (1.8%)	277
登録プロフェッショナル・エンジニア	1298 (96.8%)	43 (3.2%)	1341
登録卒業エンジニア	4974 (92.3%)	413 (7.7%)	5387
卒業テクニシャン	1128 (98.5%)	17 (1.5%)	1145

- 現地に進出した外国のエンジニアリング会社は、自社の技能労働者を派遣するのが好む。
- 卒業生は、農村部の低賃金の職場に就職しがたらない。
- プロフェッショナル・エンジニアをサポートするエンジニアリング・テクニシャンが不足。一般的に、技術産業にとって、プロフェッショナル・エンジニア対テクニシャンの効果的な割合は、1:5か1:6程度であるが、アフリカでは、この割合はおおむね1:1から1:1.5になっている。

JICAの初等中等教育協力



SMASEプロジェクト (中等教育: 1998-2008): Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education
中等理数科教育強化計画

SMASEプロジェクト (初等教育: 2009-2013): Strengthening of Mathematics and Science Education in Kenya
ケニア理数科教育強化計画

SMASE-WECSA (地域活動): Western, Eastern, Central and Southern Africa 西・東・中央・南部アフリカ

出典: SMASE-WECSA ASSOCIATION Since 2001

SMASSE/SMASEプロジェクトによる変化

【教員】

- 教員の態度がよかった (授業計画や教材の準備など)
- より実践的な授業になった (実験、ハンズ・オンやマインズ・オンの活動、グループワークなど)



【児童生徒】

- 出席率がよかった
- より積極的になった。理数科により興味を持つようになった。

【学級】

- 黒板を書き写す
⇒ 児童生徒のハンズ・オン、マインズ・オンの活動
- 教員から児童生徒への一方的授業
⇒ 参加型授業 (児童生徒中心)
- 理論のみを重視
⇒ 実験による、より実践的な要素
- 既成の道具 ⇒ 工夫、現地のもを利用



出典: KENYA SMASSE/SMASE PROJECT (1998-2013)

理工学の能力が必要

アフリカは様々な理由で、理工学のキャパシティと能力を拡大する必要性に迫られている。

- ④ 発展に合わせてインフラを整備するため
- ④ 特に製造業において、産業の発展を加速化するため
- ④ 深刻な電力不足を解決するべく、ますますニーズが増大している再生可能エネルギーを生産するため
- ④ 豊かな天然資源の採掘産業を掌握できるようアフリカの能力を強化するため
- ④ 農業の生産性と食料の安全保障基盤を維持するため
- ④ 水不足による諸問題を緩和し、水を確保するため

理工系の研修課題

- 理工系の教育機関の卒業生が少なく、諸国の必要性を満たしていない。
- 実地経験やスキルが不足したまま卒業している。
- 訓練設備が古い。
- 理工系の学生や卒業生が企業で実地訓練やインターンシップを受けられる機会が少ない。
- カリキュラムが産業界のニーズに合っていない。
- 理工系では、「**研究中心教育 (LBE)**」の「**課題解決型学習 (PBL)**」によって、実際の成果と直接結びついたカリキュラムが必要なことは、今や明らかである。
- 「**研究中心教育と課題解決型学習**」は、日本では一般的であり、現代の問題を解決するために技術者が果たす役割を示している。

SMASE/SMASSEの特徴

「現職教員研修」による教員研修を継続的に実施し、授業を改善

- 児童生徒の参加型授業 (児童生徒中心)
- 実践的授業 (実験)
- ハンズ・オンおよびマインズ・オンの活動
- ASEI-PDSIの実践

ASEI:

- Activity (活動: 児童生徒の活動をより重視)
- Student-centered (児童生徒中心: 児童生徒に考えさせる)
- Experience (経験: 実験を取り入れる)
- Improvisation (工夫: 身近なものを活用した教材づくり)

PDSI:

- Plan (計画: 授業計画)
- Do (実施: 授業を実践)
- See (評価: 授業の観察)
- Improve (改善)



工学とジェンダー

- ・工学の研修におけるジェンダーの不均衡
- ・ジェンダーの不均衡に関しては、科学・技術・工学・数学 (STEM) の分野において、アフリカの高等教育に進学する若い女性の全体的な割合は比較的低いと報告されている。例えば、工学系の労働者に占める女性の割合は南アフリカでは10%、ケニアでは8%にすぎない。
- ・持続可能な開発におけるグローバルな女性の影響を考えると、このような見方の問題に取り組み、より多くの女性に工学を勉強するよう奨励することが急務となっている。日常生活や市民としての仕事にエンジニアリングを取り入れるために、女性はよい立場にある。
- ・また、ジェンダーの平等を推進する政策が欠如していることも問題である。

アフリカで理工学教育を推進するために

アフリカにおける理工学教育の将来は、アフリカ人自身によってアフリカの現状に合った戦略的な決定をしていくことに大きくかかっている。明るい将来のために、アフリカの各国政府や大学は、

- 最新のインフラや実験室に投資しなければならない。
- 産業界の需要に応じてカリキュラムを改訂すると同時に、教育認定機構によって理工プログラムの認証を受けるための必要条件を合理化するよう努めなければならない。
- 理工学部の教員の教え方を、現在の権威的な教授法からプロジェクトベースの学習方法に転換しなければならない。
- 理工学部の教員の教え方を改善するためには、まず理工学部の教員自身の教育的な研修が必要であると同時に、テクノロジーや設計の進歩に遅れないように、短期の実地体験が必要である。
- 教員も勉強においても、理工学教育および研修で最新のICTを広範囲に活用できることが求められている。

アフリカで理工学教育を推進するために 産学連携

- アフリカで現在行われている外国からの投資についていくためには、産学連携が今や非常に重要である。
- 産学連携は、いくつかの方法がある。
 - カリキュラムの改訂に際し、産業界の意見を聞く。
 - 代表者やプロの技術者を非常勤講師として招く。
 - 実地体験や卒業後のインターンシップによって、学生に実際的な訓練を提供する。
 - 最終学年のプロジェクトは必ずラボベースや産業界ベースになるようにする。
- アフリカの各国政府、理工系教育機関、代表者たちが、諸課題に協力して対処する。
- これらの活動をするためには、アフリカ諸国や大学は理工系の能力やニーズを国レベルで評価しなければならない。また何らかの段階で、共同の認証プログラムが必要となるかもしれない。

アフリカで工学教育を改善する取り組み

- **Tuning Africa Project (2012年)**
カアフリカの20の工学部でカリキュラム改訂に取り組む
- **Africa-UK Engineering for Development Partnership (2010年)**
カリキュラム改訂等、アフリカと英国の技術者の協力を推進
- **UNESCO Engineering Initiative (2011年)**
カリキュラムの改訂、質保証、認証などの重要な課題に取り組む
- **African Engineering Education Association (2006年)**
工学の教育者のネットワークづくりを推進する
- **アフリカ工学団体連盟 (2012年)**
アフリカの技術者の包括的団体
- **汎アフリカ大学STI**
アフリカ連合の資金により、JKUATに所在。
- **African Women in Science and Engineering** および
- **ネルソン・マンデラ**

デジタル・リテラシーの推進(例)

① 政府のラップトップ・プロジェクト

- ケニア政府は、170億シリングをかけて、小学生にラップトップを提供する。
- 情報通信技術 (ICT) 庁に8社が入札した。

② JKUATの貢献

- JKUATは、ケニアで組み立てられたラップトップを設計した。
- JKUATも、学校にラップトップを提供する事業に入社した。

③ Avallain・デジタル・ラーニング・プロジェクト

- これまでに全国で200校、1万人の児童生徒が、双方向のデジタル・コンテンツ・プラットフォームに参加。
- 同プロジェクトは、小学校でデジタル・コンテンツを推進しようとしている政府の活動を補助するもの。
- 都市部やスラム地区にある公立学校やノンフォーマル・スクールが、a-Academyという同プロジェクトの対象。
- 同プログラムはこれまでに、小学生のための理科・英語を制作。



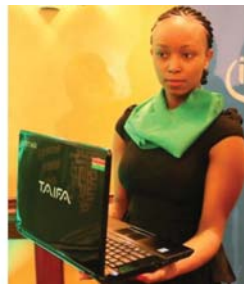
ナイロビのマザレ・スラムにあるバレービューの児童が授業でa-Academyのコンテンツを活用。
出典: The STAR Jan. 12, 2016
[http://www.the-star.co.ke/news/2016/01/12/10000-kids-in-slums-join-digital-learning-programme_c1274086]

タイファ・ラップトップーケニアで設計・組み立て

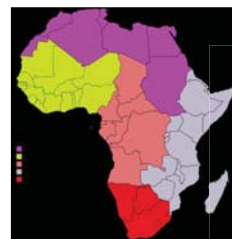
- JKUATは、ケニア市場にタイファ・ラップトップを発売。
- このコンピュータ・デバイスは、JKUATが発案・設計した。
- ナイロビ工業技術団地 (NITP) の初めての製品。



マベル・インバガ学長(左から2人目)がマティアンギ博士にタイファ・ラップトップを説明。JKUATのマロイ総長(右から2人目)とキアンブ県のジェラルド・ギティンジ副知事(左)が同行。



イベントでタイファ・ラップトップを見せるモデル。



African Union a United and Strong Africa

アフリカの開発にとって重要な5つのテーマ:

- **基礎科学、テクノロジー、イノベーション**
JKUAT (土木、電気、数学、分子生物学、バイオテクノロジー)

- **水・エネルギー科学 (気候変動も含む)**
アルジェリアのトレムセン大学



- **ガバナンス、人文社会科学**
カメルーンのヤウンデ第二大学

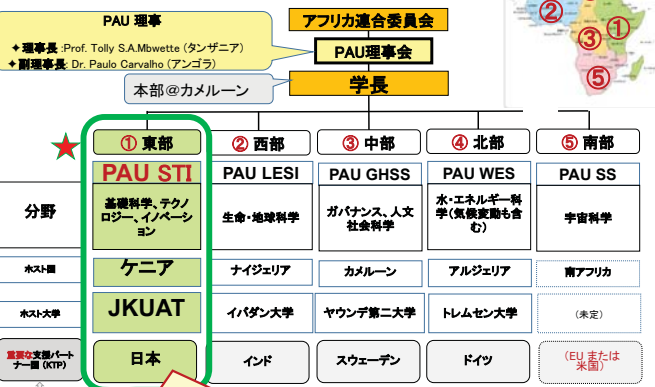


- **生命・地球科学**
ナイジェリアのイバダン大学

- **宇宙科学**
南アフリカ

JKUATは、能力が認められPAUSTI (汎アフリカ大学・科学技術イノベーション) の拠点として選ばれた。PAUSTIは、汎アフリカ大学 (PAU) を構成する5つの機関の一つである。PAUの設立は、2010年のアフリカ連合首脳会議で決定され、2012年にPAUSTIに第1期生が入学した。

汎アフリカ大学 (PAU)



焦点: 実践を伴うイノベーション (基礎科学、バイオテクノロジー、工学)

入学者数

(2016年1月時点)

レベル	1期生			2期生			3期生 (予定)			合計		
	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子	合計
修士課程	8	48	56	14	32	46	12	43	55	34	123	157
博士課程	--	--	--	6	16	22	12	33	45	18	49	67
合計	8	48	56	20	48	68	24	76	100	52	172	224

1期生: 2014年11月に卒業

2期生: 現在2年生

3期生: 2016年に入学

プログラム

- 数学
- ・ 統計選択
 - ・ コンピュータ選択
 - ・ 財務選択
- 分子生物学・バイオテクノロジー
- 電気工学
- 土木工学
- 国
- アルジェリア
 - ベニン
 - ブルキナファソ
 - ブルンジ
 - カメルーン
 - チャド
 - コモロ
 - コンゴ
 - エジプト
 - エリトリア
 - エチオピア
 - ガンビア
 - ガーナ
 - カメルーン
 - ケニア
 - レソト
 - リベリア
 - マラウィ
 - コンゴ民主共和国
 - ナミビア
 - ニジェール
 - ナイジェリア
 - ルワンダ
 - セネガル
 - スーダン
 - タンザニア
 - トーゴ
 - ウガンダ
 - ザンビア
 - ジンバブエ
- これまでに30か国から学生が入学



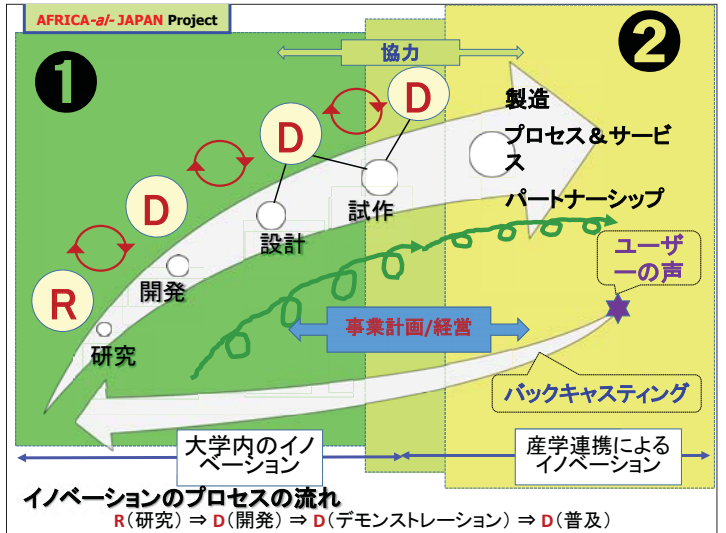
Africa-ai- JAPAN Project/JICA

Africa Union-african Innovation - JKUAT AND PAUSTI Network Project
アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト

このプロジェクトは、PAUSTIおよびJKUATの学生の知識とスキルを
 ◆農学
 ◆工学
 ◆理学
 ◆バイオテクノロジー
 の分野で強化する。

“a”は、アフリカの諸問題を解決するために、アフリカで培われた現地固有の知識、資源、経験、知恵をフルに活用することを推進するという点でユニーク。

PAUSTI/JKUATの学生と教職員のために、アフリカのイノベーションを目指す研究教育の確固たる基盤



Africa-ai- JAPAN

研究 & イノベーションの成果 例

電動ブロックプレスの完成と手動プレスの改善

By Clement Nduati Nganga, Moses Njeru, Peter Ngugi

電動 手動

ジェンダーの平等推進

20年にわたる女性教育

2014年6月13日 @JKUAT

協力とパートナーシップ

共同セミナー

JKUATと岡山大学 2015年10月19日

THE 9TH JKUAT SCIENTIFIC, TECHNOLOGICAL AND INDUSTRIALISATION CONFERENCE AND EXHIBITIONS
 THEME: Science, Technology, Innovations and Entrepreneurship for Sustainable Development
 DATES: 13th - 14th November 2014 VENUE: JKUAT (Main Campus, Juja)

JKUAT科学会議
日本のカウンターパートと共同で実施

大学 ⇄ 地域(農家)

JKUATにおけるイノベーション活動 例

バイオテクノロジー

アロエの組織培養

バナナの苗の組織培養

ヒラタケ

工学技術



放電加工機



マイクロ水力発電機



「ピック&プレース」ロボット

工学技術



三輪トレーラー



フルーツ・パルパー



植物ミル



スクリー式
ブリケット製造機

食品の安全性を高める付加価値



エネルギー問題に対応

BRIGHT Project



エネルギーの適正技術として、現在、9つのサブ・プロジェクトを実施中

太陽光発電	1		
小型風力発電	2	小水力発電	2
バイオマス発電	3	ハイブリッド・システム	1
計9			



ポータブルの
Flexi-Biogas



風車とモニタリング装置



小型水槌ポンプ

ガス化装置

大学 ⇄ 産業



JKUATと日清食品ホールディングス (2013年5月)

ケニア・おいしいプロジェクト/日清食品ホールディングス

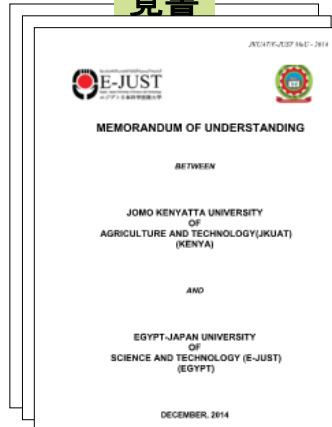


JKUAT Nissin Foods Limited @ JKUAT

大学 ⇄ 大学

覚書

合意書



アフリカにおける日本の国際教育に関する 気づきとメッセージ/コメント

長所・特徴

- 顔の見える協力
- ものづくり、人づくり
- 5S-KAIZEN
- ラボ・ベースの教育
- アフリカのイノベーションのために、創造性を奨励するアプローチ
- 能力開発
(制度 + 人材 + チームワーク)

課題

- 質の高い日本のアプローチを奨励
- 協力の持続性/グローバルな人的ネットワーク

結論

- サブサハラ・アフリカは、かつてない経済発展を遂げており、多額の外国の投資、特に資本投資が行われている。
- 特に工学・技術分野で国内の熟練労働者が深刻に不足しているため、外国の投資プロジェクトは外国の熟練労働者によって実施されてきた。
- そのためアフリカではエンジニアが極度に求められている。
- 理工学の教育・研修・訓練のために、一致協力した取り組みが必要である。
- アフリカが製品の組み立て段階から一歩前進し、産業の持続可能な成長を目指すならば、サブサハラ・アフリカの大学は、教育水準を大幅に改善しなければならない。
- アフリカがその可能性を開花させ、「アフリカの巨人」を解放するには、技術の進歩に支えられた理工学分野の教育や研修が必要である。
- 日本の支援を受けて、JKUATはこの課題に取り組む役割を果たしているが、目標を達成するためには、さらなる機関が必要である。

ありがとうございました



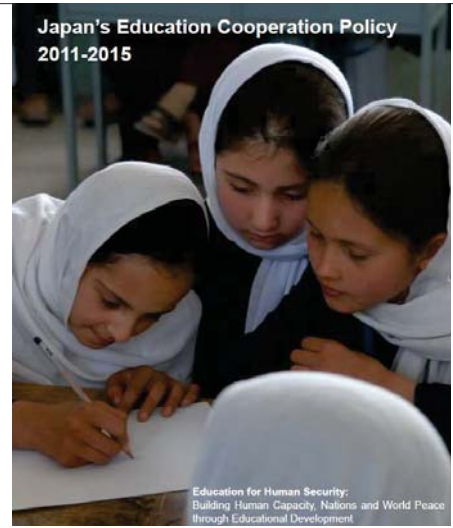
「日本の教育協力政策2011-2015 の評価と今後の展望」

-日本の国際教育協力は何を指し何を成し遂げたか-

牟田 博光
東京工業大学名誉教授

2016.02.24

1



2

日本の教育支援のアプローチ

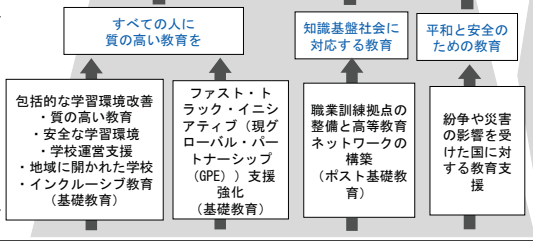
我が国
教育協力の
役割

理念: 教育分野における国際的な目標及び課題達成への貢献
包括的視点に立った教育支援
人間の安全保障の実現
人権・開発・平和の総合的アプローチ
目標: 2011年からの5年間で35億ドルの支援を実施
この支援により少なくとも700万人(延べ2,500万人)の子ども
に質の高い教育環境を提供

支援効果向上のための
取組

- ①現場重視の強み
- ②教育政策策定への参画と中長期的協力推進
- ③援助リソース戦略的投入
- ④パートナーシップ強化
- ⑤他の開発セクターと連携
- ⑥南南協力、三角協力促進
- ⑦成果重視アプローチ強化
- ⑧オールジャパン体制・連携強化

重点分野



基本原則: (1) 自助努力支援と持続可能な開発、(2) 疎外された人々に届く支援、(3) 文化の多様性の尊重と相互理解の促進

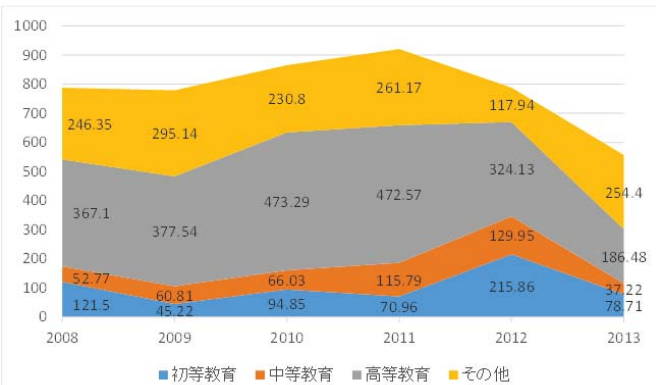
モニタリング・評価

日本の関連政策

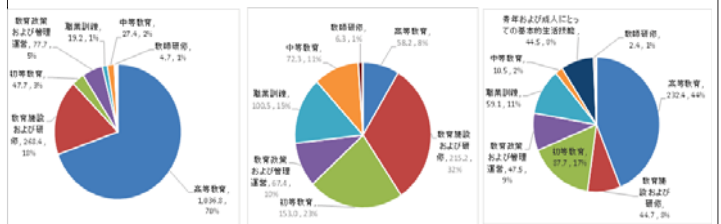
- 旧ODA大綱(2003)、開発協力大綱(2015)
- TICADⅣ(2008)、TICADⅤ(2013)
- 留学生30万人計画(2008)
- テロの脅威に対処するための新戦略(2009)
- ジェンダー関連イニシアティブ
ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ(2005)
開発途上国における女性関連支援政策(2013)
世界における女子教育を推進するための日本と米国の協力(2015)
- 防災関連イニシアティブ
兵庫行動枠組み(2005)、仙台行動枠組み(2015)
仙台防災協カイニシアティブ(2015)

4

日本の教育サブセクターごとの 支援額(百万ドル)



2011~2014年度の教育分野への日本の 二国間支援額(単位:百万ドル)

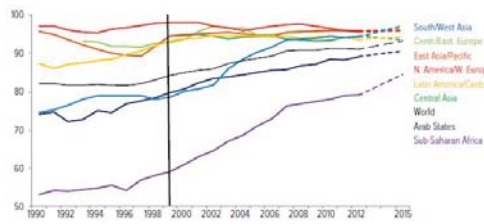


東アジア

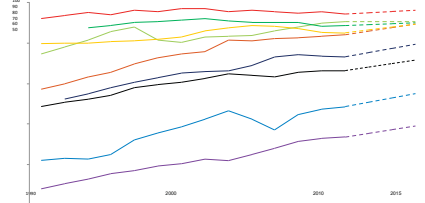
サハラ以南アフリカ

南・中央アジア

6



地域別初
等教育純
就学率の
推移



地域別前
期中等教
育純就学
率の推移

7

基礎教育における協力

- 質の高い教育
理数科教育、カリキュラム改革
- 学校運営改善
学校運営改善支援プロジェクト、みんなの学校
- 地域に開かれた教育
識字教育、ノンフォーマル教育
- インクルーシブ教育
特別支援教育教員養成、公平な教育振興プロジェクト

8

ポスト基礎教育の協力

- ・アセアン工学系教育ネットワークプロジェクト
- ・マレーシア日本国際工科院整備
- ・人材育成支援無償
- ・国費留学生
- ・技術教育改善プロジェクト
- ・職業訓練センター

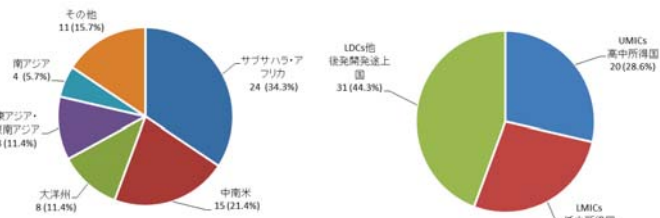
9

平和と安全のための教育協力

- ・国際機関やNGOと連携した教育分野での復旧段階の支援による、適切な教育環境の提供と教育施設の正常化
- ・除隊兵士や国内避難民などに対する社会復帰や生計向上につながる職業訓練及び基礎技能訓練の支援
- ・紛争予防を視野に入れた、国際機関やNGOと連携の下、アフガニスタン等における識字教育、教師能力強化支援
- ・防災教育や地雷回避教育など、生存・生活する上でさらされる脅威から身を守るためのエンパワメント促進支援

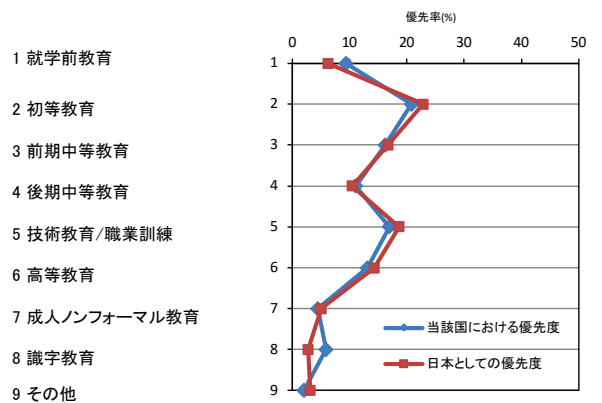
10

ODAタスクフォースが設置されている在外公館へのアンケート (回答70か国の地域別・所得段階別内訳)

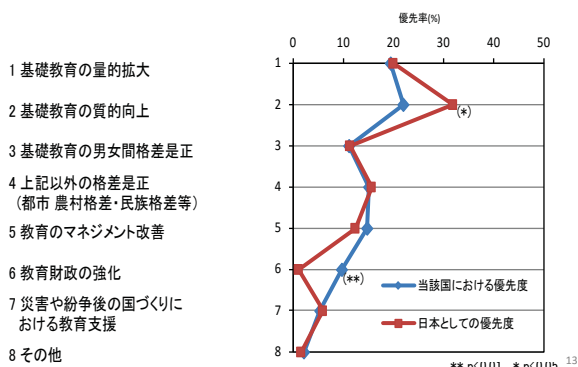


11

教育分野におけるサブセクターの優先度の比較(回答数調整)

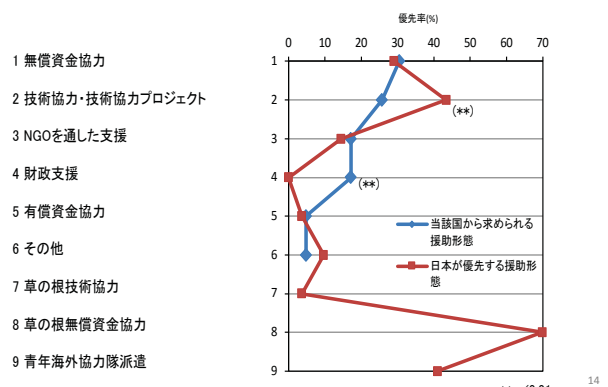


基礎教育分野におけるアプローチの優先度の比較(回答数調整)



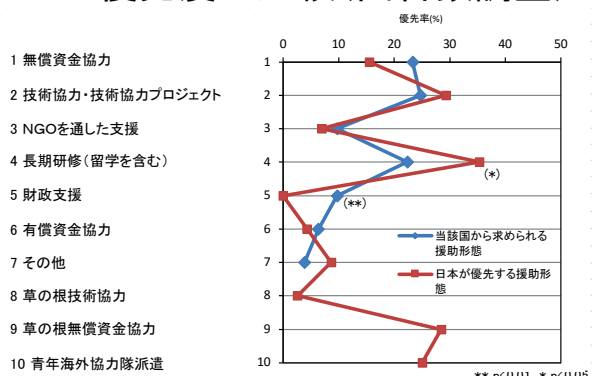
** p<0.01 * p<0.05

基礎教育分野における援助形態の優先度の比較(回答数調整)



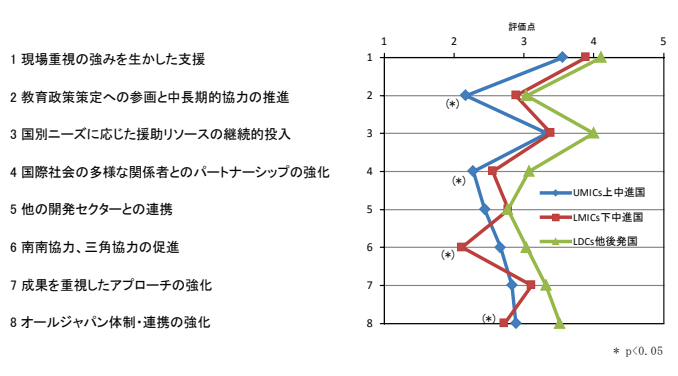
** p<0.01

ポスト基礎教育分野における援助形態の優先度の比較(回答数調整)



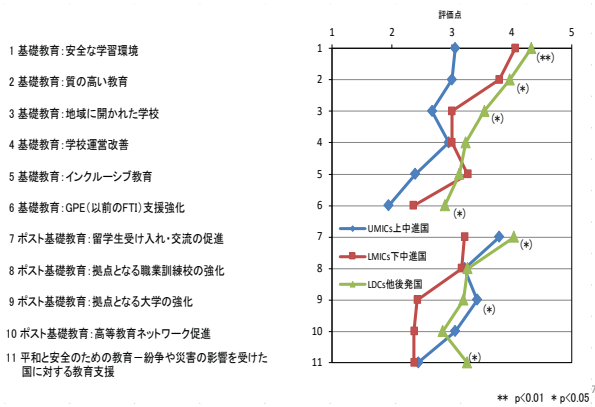
** p<0.01 * p<0.05

本政策の「支援効果向上のための取組」の実践度合い(所得段階別)



* p<0.05

重点分野における回答国の教育改善に対する日本の貢献度(所得段階別)



アンケート結果のまとめ

- 当该国と日本でアプローチや援助形態の優先度に一部違いがあるものの、「安全な学習環境」、「質の高い教育」、「留学生受け入れ・交流の促進」などの分野で当該国への貢献が高かった。
- 問題点として、本政策を日本の教育協力の上位政策として位置づけることに関し、本政策の存在をそもそも認識していなかったと答えた国が4割弱有り、上位政策として位置づけた国が3割と低い事に関しては、今後対応が必要である。
- それらのことも原因となつてか、他ドナーや当該政府への周知も不足している。

全体としての評価結果のまとめ

政策の妥当性

- 日本の上位政策、関連政策との整合性
- 被援助国の開発ニーズとの整合性
- 国際潮流、国際的課題との整合性
- 日本の教育協力政策としての妥当性

日本の経験や技術力を活かして教育開発に取り組むアプローチは適切。

基礎教育における地域に開かれた学校及びインクルーシブ教育の取組、及び紛争や災害国への教育支援を重視する日本の姿勢を本政策で明らかにしたことには意義。

国際機関との連携やNGOなどとの連携も視野に包括的なアプローチでの支援を行うことが謳われ、こうしたチャンネルを通じた支援も展開された。

結果の有効性

- 2011年から2014年までの教育分野への支出額(実績)は36.2億ドルであり、本政策で示した援助額(コミットメント)目標35億ドルをすでに達成。
- 裨益人数目標については2015年末時点でのべ27.86百万人。
- ただし、2011年から2014年にかけて、教育分野への支援額は12.9億ドルから5.7億ドルと減少。
- 教育支援額のうち、二国間援助による支援は93.9%、国際機関を通じた援助は6.1%。本政策の趣旨に沿って日本の教育協力の強みを活かしながら、重点課題に応じたより効果的な支援。

(基礎教育)

- 2011年度から2014年度までの教育分野への総支出のうち初等教育11%、中等教育3%、教員研修1%で、基礎教育関連への支援額は全体の15%弱。
- 47%が質の高い教育、安全な学校環境は20%、学校運営改善は7%。
- 技術協力と無償資金協力など異なる援助ツールを組み合わせ、支援を「プログラム化」する取り組み。
- 教育セクター計画のコモン・バスケットへの直接財政支援も行われ、途上国政府のオーナーシップを高めながら重点課題解決が目指されるようになった。
- 「セクター・ワイド・アプローチ」が活発に行われている国として、バングラデシュが挙げられる。
- GPE(FTI)支援強化については、積極的支援は限定的で拠出額も小額。

(ポスト基礎教育)

- 高等教育への支援額は16.4億ドル(教育分野支援額の48%)で、その大部分は留学生支援事業。
- 高等教育案件のうち個別大学の整備に関するものが最も多く、45案件。大学間のネットワーク促進に関するプロジェクトは4案件、案件の多くは東南アジアまたは東アジア。
- アジアではAUN/SEED-Netが成果をあげており、その他アジア・アフリカの国々においても大学間ネットワークの拠点となることが期待される大学の整備が進められている。
- 留学生30万人計画が推進され、円借款による留学生事業やJDS、ABEイニシアティブなどを通して留学生数が増加し、A-Aダイアログなどの大学間交流も推進。

- 職業訓練への支援額は2.2億ドル(同7%)。
- 拠点整備については、日本の職業訓練の技術やノウハウを活かした現場重視の拠点整備が行われ、第三国研修や南南協力を通して域内の職業訓練の能力向上に貢献。
- 平和と安全のための教育については、本政策実施期間に25案件が、紛争国、紛争地域、紛争後の平和構築にある国々における教育支援のために実施。
- 日本NGO連携無償資金協力やジャパン・プラットフォームによる教育支援により、99件の教育支援案件が実施。
- ミャンマーの洪水やネパールの地震発生時は、被災した子供に一日でも早く安全で安心な教育環境が提供できるよう国際機関等と連携しての大規模な支援が提供された。

プロセスの適切性

- 外務省、文部科学省及び関連省庁担当者、JICA担当者及び専門員、有識者、NGO、国際機関などとの意見交換会が開催され、議論が重ねられて、政策文書が作成。
- 政策の実施前に日本国内の援助関係者への周知を図ること、他の援助機関や途上国から賛同を得るため働きかけを行うことを求める声が多い。
- 本政策はその最後にモニタリング・評価について記述しており、このことは高く評価できる。しかし、中間評価を行って進捗を確認し、阻害要因などを明らかにしていれば、必要な措置を講じたり、新政策策定へ向けての実質的な学びが得られたものと考えられる。

外交的な重要性・波及効果

- 途上国の人材育成を支援することは、途上国との人的交流・相互理解を深め、日本の教育や技術への信頼の向上につながる。
- 職業訓練や高等教育を通して産業人材の育成を図ることは途上国の経済成長の基盤整備を行うだけでなく、日本にとって海外投資の環境整備につながるるとともに、日本に優秀な人材を多くとりこむことも可能。
- 本政策の実施期間はポスト2015年開発アジェンダを議論する期間であり、日本が教育開発に関する国際会議などの場において、自国の教育開発経験やこれまでの教育協力の成果に基づいてコミットメントを発信したり、ESDを提案・推進し、国際会議を日本で開催したことなどは、国際社会における日本の位置づけにポジティブな影響をもたらした。

次の政策に対して

- 新たな教育協力政策として、「**平和と成長のための学びの戦略**」が2015年9月の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択に係る国連サミットという効果的なタイミングで発表。
- 新政策には、その主流化や実施の段階において**国内外へ効果的、発信**されて、国際機関やNGOなど他の援助機関との連携が強まり、日本国内では民間企業や教育研究機関、そして国民からの理解と協力が得られるよう政策レベルでの重要な役割を果たすことが求められる。

基調講演後の質疑応答

質問 1

ケネス・キング (エジンバラ大学名誉教授)

学長に質問があります。もし私が JICA の職員であれば、マベルの講演を聞いてとてもうれしく思うでしょう。マベルのほとんどすべてのスライドに日本が出ていると思うからです。ここにおられる方々の中には、JKUAT の頭文字を見て、ジョモ・ケニヤッタの略ではなく、「日本ケニア大学」と思うかもしれませんね。エジプト日本やマレーシア日本というように。マベルへの質問ですが、ボランティアや教授など、いろいろな機会に日本からあなたの大学を訪れたすべての人々について、どう思いますか。彼らはケニアから研究の専門性という点で何を学びましたか。また、京都などにある彼らの大学をグローバル化するという点で、何を学びましたか。日本は相互協力を重視しているのでお尋ねします。あなたは日本からいろいろ学んだよい面を親切に紹介くださいましたが、日本の人々はあなた方やケニアから何を学んだと思いますか。

質問 2

内海成治(京都女子大学発達教育学部教授)

インブガ先生、牟田先生、大変素晴らしいご発表有難うございました。インブガ先生のご発表の中では、私が非常に心を打たれたのが、女子学生の増加に対して大変心を配られていることです。理工系の大学であるにも関わらず、女性が増えてきたと仰っていて、大変心強かったです。昨年、ケニアのカクマの難民キャンプに行き、その初等・中等学校で非常に女子学生の数が少ないことに心を悩ませています。牟田先生にお聞きしたいのですが、牟田先生のご発表の中でジェンダー配慮についてほとんど言及が無かったのですが、これまでの評価、そして今後のことをどのようにお考えになっておられるのか、お話しいただけましたらと思います。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

質問をありがとうございます。エジンバラ大学の先生の質問からお答えしたいと思います。先生はナイロビで素晴らしい経験をされたことと思います。JKUAT とは別のところですよ。日本の専門家はケニアから多くを得ておられます。ケニア固有の知識も多く学ばれました。多くの研究領域も見いだされ、研究面でも力を付けられました。アフリカは豊かな天然資源や固有のアイデアがあり、彼らも多くを学ばれましたし有益でした。もちろん、何よりケニアの観光もよかったです。モンバサの素晴らしいビーチや公園内の動物や、もちろん、マサイマラでの経験も。実際に経験しなければわからないことです。もちろんたくさんの方ができました。ケニアはたいへんフレンドリーな国です。その友情はずっと続きます。

内海先生、JKUAT は女学生を増やす活動を特に中等学校でしています。私たちの大学には、学生たちが中等学校、特に女子校を訪問するプログラムがあります。男子学生や女子学生が中等学校に行き、彼らが大学でどのようなことを経験しているか、どのように一生懸命勉強できるかを話しています。これらの学校の主な問題は数学です。就学は完全に親の問題で、政府の介入が必要です。ケニア政府はそのための対策を実施しています。もし学齢期の子どもが家にいて就学していないことがわかったら、政府は親と話します。女子の就学については、政府が介入します。政府はすでに十分な数の中等学校を設立しているので、彼女たちが学校に通えないと言い訳ができません。さらに政府は無償で初等教育や中等教育を提供していますので、学校に行けないと言い訳ができません。

牟田博光(東京工業大学名誉教授)

この教育政策とジェンダー関連ですが、先ほど初めの方のスライドでもご説明致しましたように、この教育政策は、ジェンダー関連イニシアティブとの関連も考えて作られています。特に、女子教育だけのプロジェクトがたくさんあったという訳ではなかったとおもいます。それぞれのプロジェクトの中で女子教育は配慮されていたと評価しております。

質問 3

ママドゥア・アイダ (金沢大学留学センター)

質問が 2 つとコメントが 1 つあります。まず、マベル・インブガ先生にケニアについて非常に素晴らしい発表をしてくださったことに感謝いたします。ケニアにおける評価制度についてお尋ねしたいと思います。学生が大学院やどのような分野でも卒業したら、どのように評価しますか。試験でしょうか、論文でしょうか。コメントにも関係するのですが、先生が日本の教師のメソッドについて尋ねられたので、お聞きしたいと思います。点数システムはこの 21 世紀には役に立たないように思います。学生たちはテストでよい点を取ろうとしか考えないからです。そのやり方は過去のものとなっています。島根県の隠岐の島でケーススタディーがありました。島では困難な状況があり、高校の教員たちが教育制度を改革しようとしていました。批判的思考と創造的思考のみに基づく問題解決を取り入れた教育制度を作ろうと決めたのです。それで生徒に問題を出します。点数をつける必要はありませんし、評価も必要ありません。生徒の創造性や批判的思考力だけが必要です。このプロジェクトは非常に成功しました。なぜなら生徒の中には、ちょっとした政策を立てる者もいて、これらの政策は地元の自治体で実行されました。これが私の質問とコメントです。

二つ目の質問を牟田先生にします。貴重な情報交換をしていただいて有難うございます。今、金沢大学でも留学生の受け入れがとても増えていて、どんどん留学生を受け入れていますが、留学生を指導する教員は国際レベルの教員トレーニングを受けていない教員が非常に多くて、どういうふうに留学生の指導を出来るかを分かっていないです。何かトレーニングプログラムが日本の中であるのでしょうか。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア)、RUFORUM Network 議長)

アイーダさん、質問をありがとうございました。評価制度についての質問ですね。私たちの評価制度は試験で行いますが、あなたが考えておられる試験とはおそらく大きく異なります。継続的な評価試験が評価の30%を占めます。このような試験は1学期に3回ほどあります。この30%の中には実地体験の評価も入ります。学生たちが産業界で研修するときには、彼らのノートに研修先の人たちが評価を記入し、点数をつけます。これも入れて30%です。残りの70%は実際の試験です。それで学生たちは実地体験もきちんと受けなければならぬことを知っています。研修旅行に行くときは、真面目に受けなければなりません。レポートを書かなければならず、訪問先でも評価されるからです。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

大変良い質問を有難うございました。なかなか答えるのが難しいのですが、留学生を日本に呼ぶことの一番の効果は、留学生に日本のことを知っていただく、あるいは知識技術等を教える、そして自分の国に帰って開発に貢献していただくことだと思います。しかし、最近、強調して言えることは、日本国内の学生や今お話しにあったような教授陣の国際化を図るということも留学生を引き受ける一つの目的となっていると思います。特に学生さんが内向きで、あまり外国に出たがらないという話も聞きますが、そういう学生さんに対して、これからはこういう国際化という中で生きて行くんだということを大学の時に分かっていくところに大変大きな効果があると思います。では、今ご指摘のように、それを引き受けて指導するはずの先生そのものが国際化していないことをどうするかというご質問だと思います。私は、文部科学省ではございませんので、的確なお答えは出来ませんが、そういったようなことは承知しています。どうやってその大学の先生方の国際化を図るかに関しては色々な策が取られていると思います。一番その手っ取り早い策は、最近、大学は色々なプロジェクトを申請して、国からお金を貰うことが予算に占める割合として多くなっています。そういう特別なプログラムから色々な予算を貰わないとなかなか大学はやっていけないから、どこの大学もそういう予算を取りたいですね。しかし、そういう予算を取るための条件として、教員のうち、例えば外国で一年以上教育訓練を受けた人が何パーセントいるかのような指数を出すことになっています。その数字が少ないと、色々な補助金が貰えない仕組みになっています。外国人の先生を増やすことも一つだと思いますし、外国で学位を取られた方を増やす、ということもあると思います。日本で学位を取っても、外国で一年とか二年とか訓練を受けたり、研究をする先生も増やすということもあると思います。お金というインセンティブを利用しながら、そういう先生を増やしていけば、予算が増えるという仕組みを文科省は取っていますので、少し時間が掛かるとは思いますが、だんだんとそういうふうになっていくと思います。それと、もう一つ、学内的にも、こう言うと怒られてしまいますけれども、ある程度年配の先生方に英語で授業をしろと言っても、なかなか無理な話で、若い先生を新しく採用する時に、英語で授業が出来る、あるいは留学生の指導が出来る方を取るということは、どこの大学でもやっていることだと思います。ですから、少し時間が掛かるか

と思いますが、長い目で見れば、大学の先生も国際化をすると期待をしております。大学の先生たくさんいらっしゃいますので、そういうことで宜しいでしょうか。

質問 4

チュン・ボンゴン (ソウル大学教育学部・リサーチフェロー、インストラクター、広島大学 CICE 客員教授)

韓国のソウル大学から来ました。現在は広島大学に 2 か月間客員教授として滞在しています。私の質問はある意味、ばかげているかもしれませんが、批判的かもしれませんが。広島大学の意見ではなく、ソウル大学から来た者としての質問です。

まず JKUAT について、日本と JKUAT の皆様の多大なご尽力に心から敬意を表します。質問ですが、JICA の援助が終わった後、どのように収入の面で自立されているかお尋ねします。もうひとつ、卒業生について質問します。卒業生は全員就職していますか。それとも求職中でしょうか。高等教育を卒業しても簡単に就職できないことがよくあります。ケニアについて、大学の収入源と卒業生の就職についてお尋ねします。

二つ目の質問は研究方法についてで、牟田先生にお聞きします。まず、先生の研究の回答者は何人でしょうか。国の数は 70 か国ですが、何人の回答者がおられますか。そして、回答者の主観的な回答に対する有意性の理論的根拠は何ですか。日本の優先度については、だれがチェックされていますか。被援助国の方々ですか、それとも日本政府ですか。方法論について質問します。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア)、RUFORUM Network 議長)

質問をありがとうございます。2000 年に JICA の援助が終わりましたが、JKUAT は今でも存在しています。JKUAT は公立の大学ですので、政府が予算の 27% を負担し、大学が残りの 73% を負担しています。工学系の大学ですので、特に工学、電気、情報通信技術などの分野に多くの専門家がおり、コンソーシアムを作っています。それで多くの教員が様々なコンサルタントをしており、大学に資金をもたらしめています。例えば、それぞれの教員は、授業に 30%、研究に 30%、コンサルタント業務と社会活動に 30%、その他に 10% の時間を使うことになっています。それで教員は皆、コンサルタント業務に関わらなければならないことを承知しています。また私たちは多くを JICA から学びました。JICA は助成金の申請書の書き方を教えてくれました。研究者は助成金を申請し、ビル・ゲイツ財団や東アフリカ大学間協議会など様々なところから資金を得ています。それで大学職員が獲得した研究助成金から、かなり多額の資金がもたらされています。そして学費を支払う学生からも資金を得ています。JKUAT には政府の奨学金を得ている学生も、自分で学費を支払っている学生もいます。学費によってかなり多額の収入を得ており、大学の運営費を十分に賄えています。また、産業界とも連携し、大学で培った革新的技術を商品化しています。先ほども申しましたが、日清ヌードルです。私たちは日清ヌードルをつくっています。どのスーパーに行っても、ケニアの人々が日清ヌードルを買っているのを見ることができるでしょう。特に若

い人たちが買っています。ケニアの人々の生活様式は変化してきており、今では彼らは料理をしようとして、これらのヌードルを買って食べるようになってきています。このようにケニアの食習慣が変わってきています。私たちは、より多くの企業と提携をして私たちの商品を提供したいと思っています。それで ai (アフリカ型イノベーション) プロジェクトが私たちにとって非常に重要なのです。ブライト・プロジェクトを通じて、私たちはバイオマスを作っており、そこからも資金を得ています。地元企業と連携してソーラーパネルも作っており、それが売れたら、少しお金が入ります。もし皆様が何かアイデアがあれば、ぜひお聞きしてトライし、大学の資金源を増やしたいと思います。

もう一つ、卒業生の進路に関する質問がありました。私たちの卒業生は他のどの大学よりもケニアの様々な求人市場で職を見つけています。面接を受ける学生が 10 人いたら、8 人は JKUAT から採用されるでしょう。JKUAT の卒業生は日本の文化から勤勉を学んでいると企業が知っているため、すぐに就職できます。彼らは非常に知性的で実体験も積んでいます。2 つの例しか紹介できませんが、現在の公共事業担当副長官も JKUAT の卒業生です。わが校の卒業生はあらゆる分野で指導的立場に立っています。実際、ケニアでは約 15 の大学の学長が JKUAT の学生だったか教職員だった人々です。労働市場に多く進出していることがわかります。当たり前として考えているのではなく、その先に進んでいます。それで産学連携が必要だと言っているのです。実習やその他の企業における研修を通じて、わが校の学生の就職率も改善できます。また最終学年の学生には起業の授業で 2 単位を提供しています。学生が、単に就職だけを考えるのではなく、自分の専門分野に関係するビジネスを起業し、他の人々を雇用できるようになってもらいたいのです。求職者より、雇用を創出する側になってもらいたいと思っています。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

今のご質問は、ODA タスクフォースへの質問に関するご質問かと思えます。回答は 70 ケ国、母数は 95 ケ国になります。95 の在外公館にアンケートを出して、70 から回答があり、回答率としては高かったと思えます。具体的に誰が答えたのかですが、在外公館、大使館には ODA タスクフォースが作られており、メンバーは、大使館の職員 + JICA の職員が通常の形態です。その中で、教育を担当されている方が、少なくとも、大使館が一人、JICA が一人は入っております。他に 2、3 名入ることもありますから、だいたい 2 名から 5 名の方が話し合いをされて、書かれていると承知をしております。誰か特定の方が一人だけ書いて送ってくるということは通常やりませんで、回答につきましては、そのタスクフォースの正式な回答ということで、2 名から 4 名の方が合議で作ったということで信用出来ると思っております。それから、優先度の説明ですが、発表の中では説明を省きまして申し訳ございませんが、例えば、オプションが 10 あった時に、優先度の高いものを選んでくれという言い方をして、優先度があるかないかを選んでいただいて、その数を調整して割合を出しています。従いまして、ある在外、ODA タスクフォースで 10 あるものを、全部優先度が高い、と選びますと、一つ一つの優先度は 10 パーセント、2 つだけ選びますと、優先度が 50

パーセント、という計算にしています。これらを全部集計して、このような結果にしました。

質問 5

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

牟田教授に質問があります。3枚目のスライドですが、日本の教育協力の優先分野は基礎教育やポスト基礎教育とあります。そして5枚目と6枚目のスライドを見ると、初等教育や中等教育ではなく高等教育により多くの資金が提供されています。6枚目のスライドでは、初等・基礎教育に割り当てられる資金の割合が、サハラ以南アフリカや南・中央アジアに比べて東アジアの方が低くなっています。その理由はなぜですか。2500万人の子どものうち700万人を目標にしているので、初等教育に対する資金が増やされているのですか。ご説明をお願いします。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

基礎教育に比べて高等教育、非常に多いではないか、というご質問かと思います。留学生を日本に呼ぶというのは、非常にお金が掛かることです。一人二年間になりますから、1000万は掛かるでしょう。10人呼んでも1億円ぐらい掛かると思います。しかし、そのくらいのお金があれば、一つの小さなプロジェクトは出来ます。そういう意味では、留学生というのは非常にお金が掛かるプロジェクトです。しかし大事で継続してやらなければいけないプロジェクトです。効果との比較で、お金が多いからよい、少ないから悪いとは必ずしも言えないと思います。その時その時の途上国のニーズに合わせて様々なやり方を組み合わせるしかないのかなと思いますし、結局、スライドをご覧になってもわかりますように、一番減っているところは高等教育の一番お金が掛かるところで、初等教育はそれに比べれば、それほど減っているわけではないと思います。特に2012年の段階では初等教育の割合はかなり上がっていると思いますので、日本がこの政策で狙った方向ではお金が出ていると判断はしております。

質問 6

Phonedamdeth Souksakhone (国際基督教大学)

牟田教授の発表について質問があります。サービスと提供についてです。被援助国とその優先分野のほうに差が大きいと思いました。いくつかの国では日本の優先分野と同じかもしれません。また、同じ地域内での被援助国の間でより大きな競争があるように思えます。ODAへのプロポーザルの提出について質問します。ODAの予算が限られているため、同じ地域の国々からのプロポーザルをどのように評価し審査されていますか。

牟田博光 (東京工業大学名誉教授)

ご質問の趣旨があまりよく分からなかったのですが、どの国でどの政策を取るかということは、それぞれ国によってその事情が違っていて、そういうものを相対としてこういう層

が出来ているということですので、正確に今のご質問に私お答え出来ないと思います。

Q7.

結城貴子（グローバルリンク）

ご発表、有難うございました。牟田先生に一点だけ、ご質問させて下さい。前回の 2015 年までの教育政策については、金額金額を設定したことや、FTI の拠出金を掲げたことを高く評価されていたかと思いますが、今回の新しい政策、次期政策に関してはどのようにお考えになっていらっしゃるかどうか、お聞かせいただければ幸いです。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

これまでの経験を踏まえて、私は良く出来ていると判断はしております。ただ、それを今回の反省を踏まえて、単に会議の上でのペーパーということではなくて、どうやって実行に移していくかを少しかみ砕いてやっていただけると良いと思います。上位目標を設定するだけではなく、ガイドラインにするとか、あるいは案件を採択する時に、個々の政策のどこに合致するのか、きちんとした形で書いてもらって、それに従って、新しい援助をやっていけばこの政策が生きてくると思っています。



ジョムティエン行動枠組 基本的な学びのニーズを満たす

UDHR 1948 “誰もが教育を受ける権利がある”
1億人以上の子どもが初等教育へのアクセスがない

以下に提案する側面について各国は、1990年代に向けた自国のターゲットを設定することができる

1. 早期幼児教育及び発達に係る活動の拡大、--- 特に貧困、恵まれない、障がいのある子どもたち;
2. 2000年までに初等教育(もしくは---“基礎”)の普遍的なアクセスと修了;
3. 学習の成果の改善 ---;
4. 成人の非識字率縮小--- 例えば、2000年まで1990年の半分にする、女性の識字率を重視---
5. 基礎教育と若者や成人に必要な必須スキルの訓練の提供の拡大、---健康、雇用と生産性への効果や行動変化の観点からその有効性が評価されるプログラムを通じて;
6. より良い生活や持続的な開発のための知識、スキル、価値観の---獲得の促進、---その有効性は行動変化の観点から評価される。

ダカール行動枠組

ジョムティエン宣言が再確認され、6つのゴールを採択:

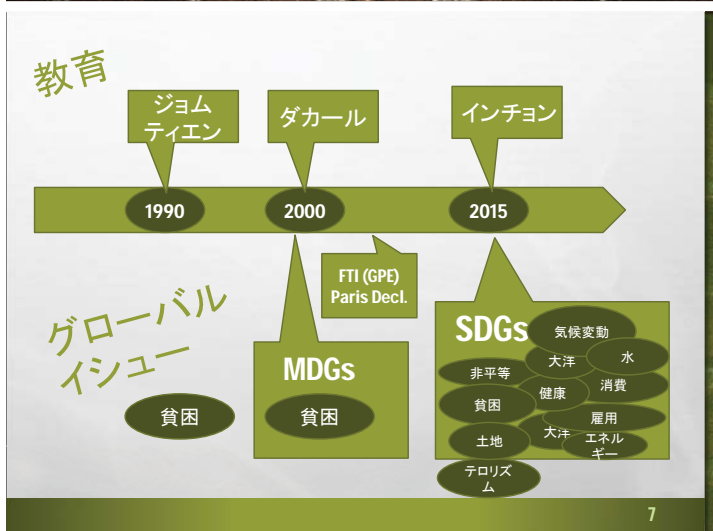
- Goal 1 特に、弱者、不利な位置にある子ども達に対する、包括的な幼児教育の拡大改善。
- Goal 2 2015年までにすべての子ども達、特に、女子、困難な条件下にある子ども達及び少数民族の子ども達が、無償で良質の義務初等教育の機会を与えられ、それを修了することを保証する。
- Goal 3 若者と成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム、ライフスキルプログラムの公正なアクセスを通じて、満たされることを保証する。
- Goal 4 2015年までに、特に女性の、成人、特に女性の識字のレベルを50%改善する。すべての成人のための基礎的・継続的教育への平等なアクセスを保証。
- Goal 5 初等及び中等教育におけるジェンダー格差をなくし、---2015年までに、教育におけるジェンダーの平等を達成すること、---
- Goal 6 あらゆる側面で教育の質を改善し、---すべての者によって、とりわけ読み書き、計算、生活の基本的技術に関して、確認できかつ測定可能な学習効果が成功裏に達成されること。

教育 2030 = SDG4 すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

- Target 4.1: 2030年までに、すべての女兒及び男児が、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了し、適切で効果的な学習成果をもたらす。
- Target 4.2: 2030年までに、すべての女兒及び男児が、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整う。
- Target 4.3: 2030年までに、すべての女性及び男性が、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られる。
- Target 4.4: 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- Target 4.5: 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障がい者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできる。---
- Target 4.6: 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられる。
- Target 4.7: 2030年までに、ESD---を通じ、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及びスキルを習得できる。

変化する(?) それとも、一貫した力点

ジョムティエン 基本的な学習ニーズを満たす	ダカール	インチョン SDG4 包括的かつ公平で質の高い教育
1. ECCD	1. ECCE	2. ECDC
2. 初等教育普遍的アクセス, 修了	2. 初等教育普及, 修了, 無料義務教育	1. 初等・中等教育の修了, 無料, 学習成果
3. 学習成果	5. ジェンダー同等と平等 6. 教育の質と学習成果	5. ジェンダー同等 (1.含む)
4. 成人の識字	4. 成人の識字	6. 成人の識字と基本的計算能力
5. 若者と成人基礎教育&スキル	3. 若い人々と成人の学びとライフスキル	4. 若者と成人, スキル, 労働, 働きがいのある人間らしい仕事 3. 職業訓練 & 大学
6. 知識, スキル & 持続的な開発への価値観		7. ESDを通じた持続的な開発に向けた知識とスキル



議論を深めるために(1)

- アクセスから質へ、焦点の変化(?)
 - 残された公平性と包摂性の課題 vs 学び
- 「権利としての教育」への一環した強調
 - SDGs 枠組みでも通用するか?
 - ~ ポスト基礎教育やスキルとの関連で
- 教育開発が追及される文脈の変化:
 - 貧困削減 → MDGs (8) → SDGs (17)
- より広い開発アジェンダの中での、教育のより小さな立ち位置(あるいはより重い役割)
 - これは良いことか、悪いことか?

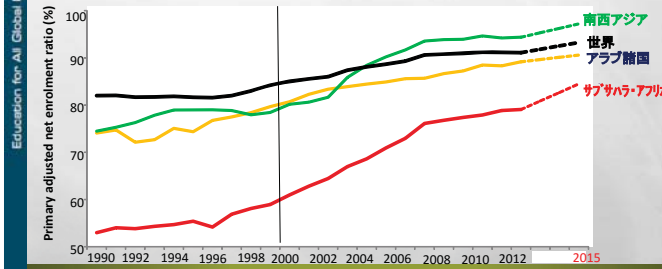
私たちは何を達成したか？
それはどのように？

EFA 目標 2: 目標を達成したのはわずか半数の国々

Goal 2
Primary
education



EFA目標の最も強調されたもの
しかし、進展は見られるものの
初等教育の完全普及を達成し
たのは、just over全体のわず
か半数の国々

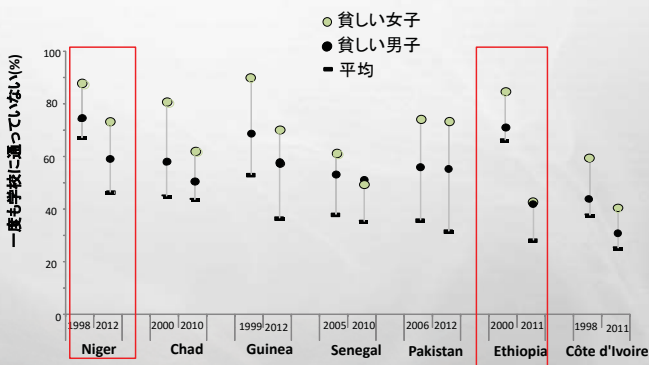


Source: UIS database; Bruneoth (2015).

Source: UNESCO

EFA 目標 5: 不利な立場は 続き、しかも折り重なる

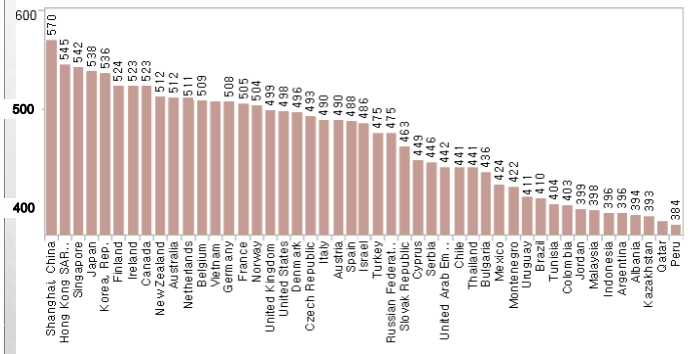
最も貧しい女子は、一度も学校に通えないリスクも最も高い



Source: UNESCO

学びの格差 - グローバル

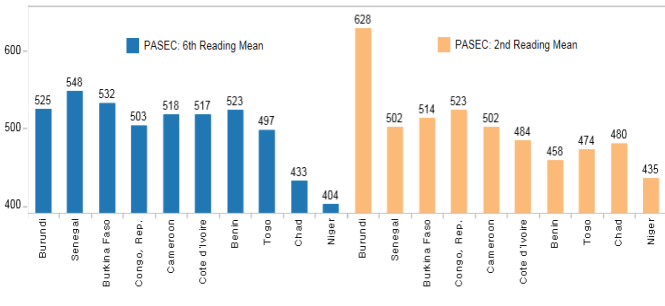
PISA (Reading) 2012



Source: OECD/ World Bank EdStats

学びの格差2 - 地域内

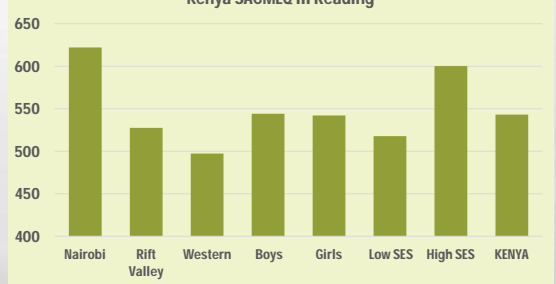
PASEC (Reading) 2014



Source: World Bank EdStats

学びの格差3 - 国内

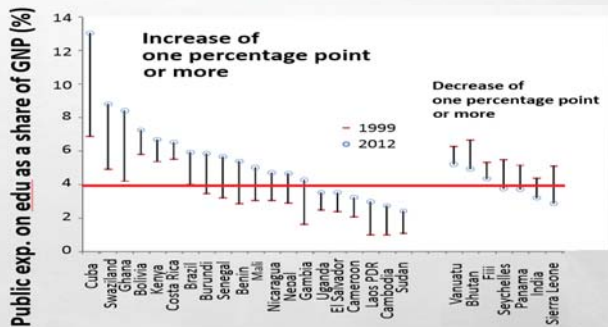
Kenya SACMEQ III Reading



Source: World Bank EdStats

国内教育財政: 多くの国々で予算を増加

多くの低所得国が教育支出を増大

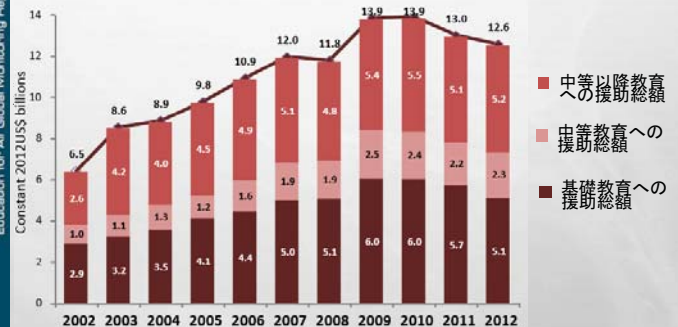


途上国の半数以上が推奨最低ラインのGNPの4%を教育に支出

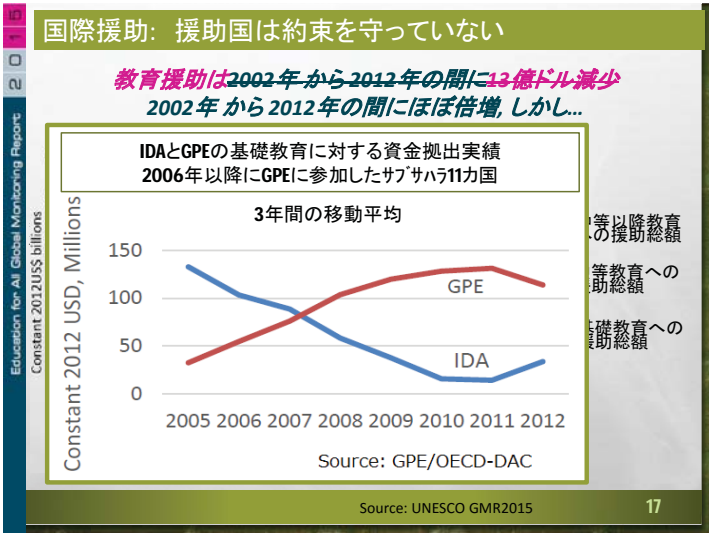
Source: UNESCO GMR 2015

国際援助: 援助国は約束を守っていない

教育援助は2002年から2012年の間に13億ドル減少
2002年から2012年の間にほぼ倍増、しかし...



Source: UNESCO GMR2015



- ### 議論を深めるために(2)
- 私たちはどれだけ知っているか:
 - 不平等を克服する方法
 - 学びを改善する方法
 - EFA時代の改善は財政が鍵となった
 - より広い、野心的なターゲットのための新しい財政メカニズム、それは可能か?
 - アセスメント文化への傾斜: PISA (for D), SACMEQなど,
 - しかし、目標達成への方途は不透明
 - 特に、学び、価値観(例えば ESD)

- ### 国際教育協力の潮流
- プログラム・ベースド・アプローチ
 - 調和化とアラインメント
 - プロジェクトから、より財政支援へ
 - 結果を強調
 - 学び(の成果)をどう測るか
 - 成果に対する財政支援: 「成果」とは何か、その指標に何をを使うか
 - 学びの改善の方策として私たちは何を知っているか
 - パートナーシップの拡大
 - より広範なパートナーをどう引き込むか
- 日本の比較優位

ありがとうございました!
さらに議論を深めましょう.

EFA : 2015年に向けてバングラデシュの実績と日本の貢献

シャマル・カンティ・ゴーシュ
バングラデシュ農業省事務次官
元初等教育局長

1

概要

パート1:

- バングラデシュの初等教育の背景
- 万人のための教育(EFA)の6つの目標
- EFA達成のための主な政策と改革
- これまでの実績
- ポスト2015年教育開発とビジョン

パート2:

- 初等教育開発計画(PEDP)へのJICAの参加
- PEDP-II および III におけるJICAの主な活動
- EFAを達成するための取り組みと、外国の協力の役割
- バングラデシュの課題と今後の取り組み

2

パート 1

3

バングラデシュの概要

独立	1971年3月26日
地理的立地	南アジア 北緯20°34' から26°38'、東経88°01' から92°41'
面積	147,570 km ²
首都	ダッカ
人口	約1億6千万人(2011年の人口調査)
国語	ベンガル語
行政区	管区: 8、県:64、ウポジラ:480
初等教育行政区	管区: 7、県:64、タナ/ウポジラ:504

4

はじめに

- バングラデシュは、世界でも最も人口密度が高い国の一つ。総人口は1億6千万人(バングラデシュ統計局2011年国勢調査)
- 男女比は105:100。
- 人口密度:1222人/sq.km。

出典: BBS-2011

5

バングラデシュ憲法で定められた義務

- ...均一で大衆的かつ普遍的な教育制度を確立し、すべての子供たちに法律で定める段階まで無償義務教育を提供する...
- 社会のニーズに合わせた教育を提供し、それらのニーズに応えることができるよう適切に訓練された意欲ある市民を育てる。
- 法律で定める期間内に、非識字を解消する。

6

背景

バングラデシュの初等教育制度は、世界でも最大の制度の一つである。独立以来、初等教育を改善するために、多くの施策を実施してきた。これらの努力により、就学率とジェンダーの公正さはめざましく改善された。

しかし児童生徒の学習成績の質および中途退学者の問題はいまだに大きな懸念である。

7

背景(続き)

バングラデシュ人民共和国は、1990年の「万人のための教育(EFA)」宣言に調印して以来、初等教育の完全普及に積極的に取り組んできた。

初等教育の質を改善するために、バングラデシュ政府は開発パートナーと共に、2004年以来、初等教育開発計画(PEDP)として知られるサブセクターワイドの統合プログラムに取り組んできた。

現在、初等教育部門のすべてのレベルの質を高めるために、第3次初等教育開発計画(PEDP III)を2011年から2016年まで(2017年まで延長)実施している。

8

EFA とは

- **万人のための教育(EFA)**は、**ユネスコ**(国際連合教育科学文化機関)が主導し、2015年までにすべての子どもたち、若者、成人の学習ニーズを満たすことを目的とした世界的な運動である。
- **ユネスコ**は、「万人のための教育」を達成するために、この運動を指導し、国際的な活動を調整する責任を担っている。各国政府、開発機関、市民団体、NGO、メディア等はこれらの目標を達成するために協力するパートナーである。
- EFAの目標は8つの**ミレニアム開発目標**(MDGs)、特にMDGのゴール2の初等教育の完全普及、およびゴール3の教育におけるジェンダー平等を2015年までに達成しようとするグローバルな取り組みにも寄与する。

9

EFAの6つの目標

- 目標1: 就学前保育・教育を拡大する。
 - **目標2: 無償の初等義務教育をすべての人々に提供する。**
 - 目標3: 若者および成人に、学習と生活技能の習得を促進する。
 - 目標4: 成人の識字率を50%改善する。
 - 目標5: 2005年までに男女格差を解消し、2015年までに男女平等を達成する。
 - **目標6: 教育の質を改善する。**
- 6つの目標の中で、JICAは特に目標2と目標6の達成をめざし技術協力している。

10

EFAの達成をめざした主な政策、戦略、改革

- 憲法17条に加えて、
 - バングラデシュは1990年以来、次の法律・政策・計画活動に基づいて、基礎教育開発を進めてきた。
- 1. 初等義務教育法(1990)
- 2. EFA国家行動計画 I・II (1992-2000, 2003-15)
- 3. 国家ノンフォーマル教育政策(2006) および法(2014)
- 4. 国家教育政策(2010)
- 5. 国家技能開発政策(2011)
- 6. 第6次5ヵ年計画(2011-15)
- 7. ビジョン2021、見通し計画(2011-21)
- その他の政策や法律:
 - 包括的就学前保育教育政策(2013)、国家女性開発政策(2011)、国家児童政策(2011)、障害者権利保護法(2013)など

11

目標1における実績 – 就学前保育・教育

- PEDP II (2004-11) および PEDP III (2011-16) により、すべての公立小学校で就学前クラスが作られ、1年間の就学前教育が支援されている。
- 2012年、就学前児童の80%以上が、何らかの就学前教育を受けている。
- 就学前教育を共通水準の質で実施することを目指し、実践枠組み及び政府・NGO間の協力ガイドラインが作られた。
- 2013年に包括的なECD政策が採択された。

12

目標2における実績 – 初等教育の完全普及

- **目標2: 無償の初等義務教育をすべての人々に提供する。**

13

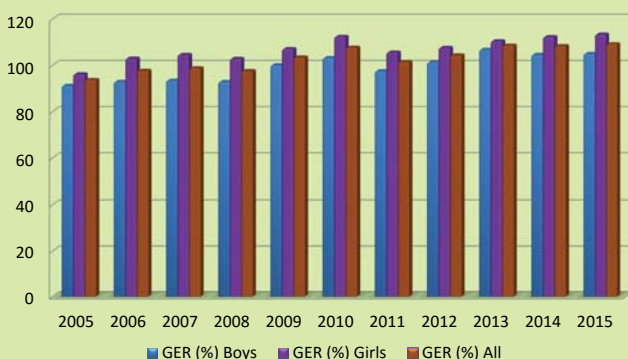
年別総就学率・純就学率

年	総就学率 (%)			純就学率 (%)		
	男子	女子	計	男子	女子	計
2005	91.2	96.2	93.7	84.6	90.1	87.2
2006	92.9	103.0	97.7	87.6	94.5	90.9
2007	93.4	104.6	98.8	87.8	94.7	91.1
2008	92.8	102.9	97.6	87.9	90.4	90.8
2009	100.1	107.1	103.5	89.1	99.1	93.9
2010	103.2	112.4	107.7	92.2	97.6	94.8
2011	97.5	105.6	101.5	92.7	97.3	94.9
2012	101.3	107.6	104.4	95.4	98.1	96.7
2013	106.8	110.5	108.6	96.2	98.4	97.3
2014	104.6	112.3	108.4	96.6	98.8	97.7
2015	105.0	113.4	109.2	97.1	98.8	97.9

Annual Primary School Census (APSC) – 2015

14

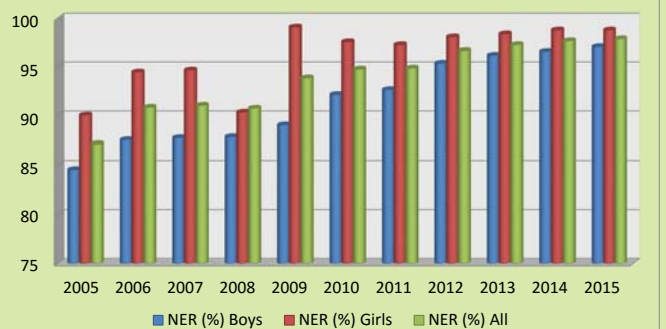
総就学率 (%) 2005年 - 2015年



Annual Primary School Census (APSC) – 2015

15

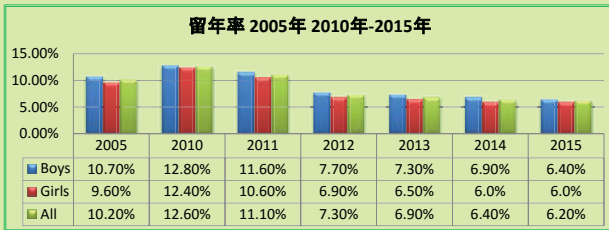
純就学率 (%) 2005年 - 2015年



Annual Primary School Census (APSC) – 2015

16

年別・性別留年率



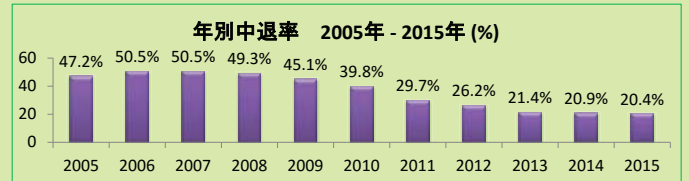
学年別・性別留年率 2015年 (APSC調査)

性別	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	全学年
男子	8.1	6.3	6.2	7.5	3.1	6.4
女子	7.8	5.1	6.8	7.9	1.9	6
全体	7.9	5.7	6.5	7.7	2.4	6.2

学年別中退率 2015年

性別	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	全学年
男子	2.3%	4.0%	4.0%	11.8%	2.2%	23.9%
女子	0.8%	2.5%	3.0%	08.5%	2.0%	17.0%
全体	1.6%	3.2%	3.4%	10.1%	2.1%	20.4%

年別中退率 2005年 - 2015年



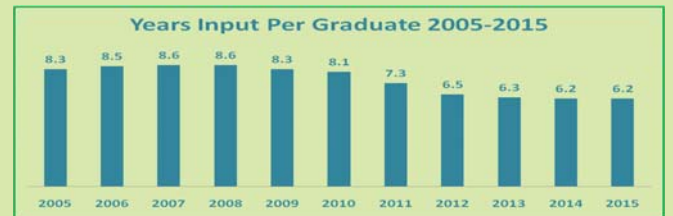
年別効率係数 2005年 - 2015年

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
男子	58%	56.6%	56.5%	57.5%	59.1%	62.8%	67.7%	75.6%	77.3%	77.3%	77.8%
女子	63.2%	61.3%	61.1%	59.1%	62.8%	61.8%	70.5%	79.2%	82%	82.7%	82.3%
全員	60.6%	59%	58.8%	58.3%	61%	62.3%	69.1%	77.4%	79.7%	80%	80.1%



Years Input Per Graduate 2005 -2015

Gender	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Boys	8.6	8.8	8.9	8.7	8.5	8	7.4	6.6	6.5	6.5	6.4
Girls	7.9	8.2	8.2	8.5	8	8.1	7.1	6.3	6.1	6.0	6.1
All	8.3	8.5	8.6	8.6	8.3	8.1	7.3	6.5	6.3	6.2	6.2



初等教育修了試験 2009年 - 2014年

年	学校数	受験有資格者数 (DR)			受験者数			合格者数		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
2009	81,389	907,570	1,072,325	1,979,895	830,880	992,585	1,823,465	751,466	868,588	1,620,054
2010	85,891	1,007,066	1,149,655	2,156,721	894,369	1,045,962	1,940,331	829,531	962,120	1,791,651
2011	87,832	1,066,828	1,249,693	2,316,521	1,000,757	1,184,990	2,185,747	975,529	1,150,340	2,125,869
2012	92,328	1,206,694	1,435,209	2,641,903	1,125,834	1,355,285	2,481,119	1,098,073	1,317,268	2,415,341
2013	87,197	1,215,532	1,423,713	2,639,045	1,154,805	1,364,222	2,519,032	1,138,898	1,344,244	2,483,142
2014	89,912	1,281,218	1,508,045	2,789,263	1,226,936	1,456,845	2,683,781	1,200,876	1,427,270	2,628,083

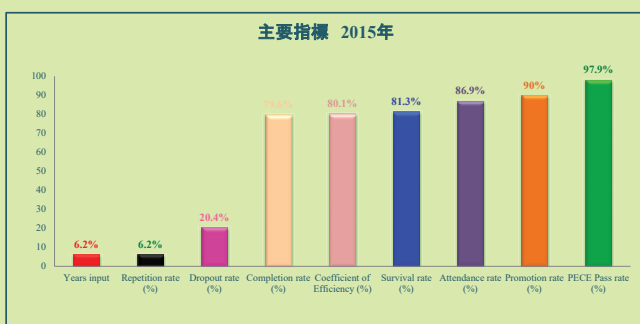
初等教育修了試験 2009年 - 2014年

年	受験者数	欠席者数	合格率 (%)		
			全体	男子	女子
2009	1,979,895	156,430	88.84	90.44	87.51
2010	2,156,721	216,390	92.34	92.75	91.98
2011	2,316,521	130,774	97.3	97.48	97.08
2012	2,481,119	160,784	97.35	97.53	97.19
2013	2,519,032	120,013	98.58	98.62	98.54
2014	2,683,781	105,4821	97.93	97.74	97.97

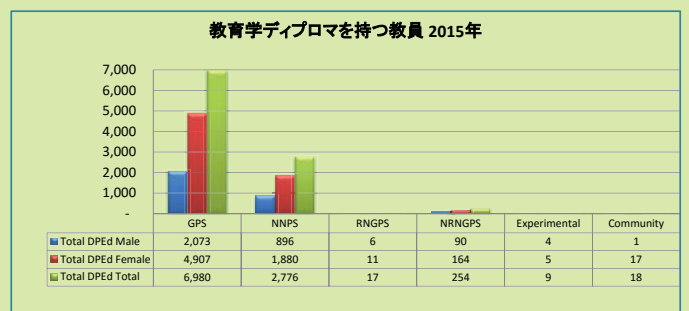
イスラム学校初等教育修了試験 2009年 - 2014年

年	EECE 受験者数	欠席者数	EECE合格率 (%)		
			全体	男子	女子
2010	264,866	66	83.93	86.19	82.01
2011	272,171	48,989	91.28	92.51	90.23
2012	276,373	53,396	94.33	94.88	93.77
2013	273,979	48,213	95.80	96.18	95.44
2014	265,974	40,084	95.98	96.11	95.84

主要指標 2015年



教育学ディプロマを持つ教員 2015年



目標3における実績

- Up until the last part of previous century 11歳から15歳の子供たちの半数未満しか就学していない。
- 中等教育の高い中途退学率のために、同年齢層の3分の1未満しか中等教育を修了していないat that time but the scenario has recently changed radically。
- 非就学者の約11%しかフォーマルやノンフォーマルの職業訓練を受けていない。インフォーマルな見習いは半数を超える。
- 2010年の教育政策は、2018年までに初等義務教育を8年生まで引き上げ、職業・技術訓練を拡大することを提案している。

25

目標4における実績 – 成人の識字率

- 成人の識字率は、2010年には**59.8%**になった。(2010年識字率調査)
- 最近承認された識字プロジェクト(2014年2月)は、2003年以来初めての主要な成人識字プロジェクトとなる。3年間で450万人の若い成人を対象に実施する予定。

26

目標5における実績 – 男女格差の解消と平等

- バングラデシュは初等教育・中等教育の就学率において、この20年間で男女格差を克服した。
- 実際、女子の就学率と修了率は男子より高い。家族を支えるために少年が児童労働に引き込まれて不利な立場に立たされている懸念がある。
- 成人の識字率や職業・技術教育訓練における男女格差は改善されてきているが、まだ残っている。

27

目標6における実績 – 教育の質

- 教育の質はいまだに問題である。特に、学習者が基本的な能力を身につけていない点が問題。
- 児童-教員比は、現在の中間目標の40:1を達成できていない。
- 80%の学校が、2交代制で授業を行っている。
- このような状況で、効果的な授業時間が確保されていない。
- 能力に基づく学習評価と教員の技術や専門性を改善する努力が継続的に行われている。
- 授業の質を改善するために、バングラデシュの何カ所かで学校を選んで、*Shikhbe Protiti Shishu* (Each Child Learns: すべての子どもが学習する) というパイロットプロジェクトを実施中。
- 小学校教員および学校管理委員会のメンバーの職能開発が進行中。

28

教育省管轄の学校における授業時間数 2015年

学年	授業時間数			
	2交代制の学校		1シフトの学校	
1・2学年	150m x 240日	600 時間	240m x 199日 180m x 41日	920 時間
3・4・5学年	210 x 199日 135m x 41日	810 時間	315 x 199日 270m x 41日	1230 時間

Annual Primary School Census (APSC) – 2015

29 29

全目標のまとめ

- よりよい学習成果を保証するためには、いまだに課題がある。
- 現在の取り組みや2015年までの計画を加速するだけでは解決しない。今すぐやるべき行動、そして2015年以降に取るべき行動の優先順位について、大幅に見直す必要がある。
- PEDP IIIなどの現在のプログラムを見直し、評価し、スキル開発戦略を実行し、包括的なECD政策に関する行動を策定することにより、新たな機会を提供する。

30

いくつかの重要な教訓

- EFAの6つの目標に関する進歩と課題について討議し、その他の最近の分析を検討すると、いくつかの重要な一般的政策と運営に関する教訓が浮かび上がる。
- その中で特に注意すべき教訓は、経済的状況や貧困が学校への参加に及ぼす影響、遅い就学、エリアに基づく計画、教育へのアクセスと参加の管理、都市のスラムに住む子供たちの不利益などにどう対処するかなどについてである。
- 今すぐにすべきこと、およびポスト2015年開発アジェンダの優先事項を考慮しなければならない。

31

パート 2

Major Activities under PEDP-II & III

Initiatives to Achieve EFA & Role of External Cooperation

Challenges and Way Forward in Bangladesh Context

32

PART – II JICA'S CONTRIBUTION

33

JICA's Major Activities under PEDP-II & III

Initiatives to Achieve EFA & Role of External Cooperation

Challenges and Way Forward in Bangladesh Context

34

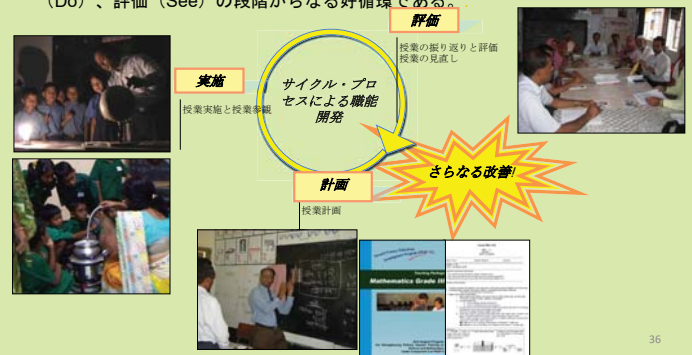
JICAの支援プログラム (理数科教員用指導書作成)

- 次のような特徴を入れた教員用指導書を作成
 - 学習内容の分析に基づいた授業計画を立てる
 - 児童生徒の学習のプロセスに特に注意し考慮する
 - 視覚教材を活用し、詳しく指導する
 - 自由回答形式の質問を多用する
 - 児童生徒同士のインタラクションを推進する
 - 各授業を様々な角度から評価する
- 作成の過程で、パイロット学校と協力し、授業研究のメソッドを活用
 - 「質の高い授業サイクル」の教員用指導書
 - 現場の検証およびフィードバックのメカニズム
- 政府による教員用指導書の承認
- 普及するために研修を実施
- 全小学校に配布

35

質の高い授業サイクル(QTC)

質の高い授業サイクル (Quality Teaching Cycle: QTC) の確立は持続可能で自立的な教育改善のカギとなる。QTCは下記のように、計画 (Plan)、実施 (Do)、評価 (See) の段階からなる好循環である。



36

児童生徒の科学的プロセス能力を伸ばす支援!



児童生徒のスキルを伸ばすことが、重要な課題の一つ

37

授業研究を通じた教員用指導書の作成

- 授業研究により、教員用指導書がより使いやすいものに改善される。
- 小学校の教員が作成に参加。
- 小学校の教員が、教員用指導書をより活用するようになる。
- 児童生徒が理数科の授業に興味を持つ。
- 現場の教員がカリキュラムの開発者と話し合った。

38

JICAのプログラムが、PEDP-3によるバングラデシュの初等教育の質改善を支援

1. 教員養成制度および教員養成カリキュラムの内容

- # 初等教員養成校のカリキュラムの改訂および理数科教員の参考マニュアルを統合—教員養成校の教育学ディプロマ (DPED) 用「教育パッケージ」
- # 初等教育課程および教科書改訂を支援

2. 初等教員支援ネットワークを作ることによって、質の高い教員を養成するために、初等教員養成校 (PTI) の職能を強化する。

- # スタディ・グループ活動 (SGA) を通じて、初等教員養成校 (PTI) の協力ネットワークを構築
- # スタディ・ワークショップ (SW) を通じて、PTI、現職教員研修機関 (URC)、サブ・クスター、小学校の協力ネットワークを構築

3. 小学校における教授法

- # スタディ・グループ活動 (SGA) およびスタディ・ワークショップ (SW) を通じて、教育パッケージが推奨する教授法の改善を支援

プログラムによる介入の実施前と実施後に調査を行い、活動の成功を評価

PEDP-II: JICAの協力

バングラデシュ政府は、2004年から第2次初等教育開発計画 (PEDP II) を PEDP I の第2フェーズとして、11のドナー団体の協力のもとに開始した。PEDP II は、教育の質を改善することをめざし、主に次の4つの要素から成り立つ。

- 1) 組織改革
- 2) 学校や授業における教育の質の改善
- 3) インフラの改善
- 4) アクセスの改善

この中で、授業における教育の質の改善に関する2)について、バングラデシュ政府は日本政府に技術協力を要請した。

40

PEDP II における JICA の主な活動

- **1年目 (2004-05) :**
- 初等教育の理数科に関する導入的セミナー
- 初等大衆教育省および初等教育局の教育行政職、国立初等教育アカデミー (NAPE) や初等教員養成校 (PTI) の専門家に対する海外研修を広島で実施
- **2年目 (2005-06) :**
- 教育パッケージの開発 (小1-2 算数、小3 理科)
- 理数科の海外研修を広島で実施
- 教育省やフィリピン大学の国立理数科教育開発研究所 (NISMED) における技術交換研修に NAPE や PTI から参加
- **3年目 (2006-07) :**
- 教育パッケージの開発 (小1-2 算数、小3 理科、小3-4 算数、小4 理科)
- NAPE において PTI の校長の研修

41

PEDP II における JICA の主な活動

- **4年目 (2007-08) :**
- 教育パッケージの開発 (小3-5 算数、小4-5 理科)
- PEDP II は教育パッケージをすべての公立学校に配布 (15,000,000 タカ)
- **5年目 (2008-09) :**
- 教育パッケージの開発 (小5 算数、小5 理科)
- PTI のモニタリングと校長およびインストラクターの研修
- 教育パッケージの開発 (小5 算数、小5 理科)
- PEDP II は教育パッケージをすべての公立学校に配布 (15,000,000 タカ)
- **6年目 (2009-10) :**
- 理数科カリキュラムおよび教科書の分析
- カリキュラムセミナーおよび PTI の校長とインストラクターの研修
- PEDP II は教育パッケージをすべての公立学校に配布 (12,000,000 タカ)

42

PEDP III における JICA の主な活動

- **0年目 (2010-11) :**
- 教育ディプロマ課程の教材を改訂 (算数・理科) (JICA の専門家がワークショップに出席)
- PTI のクラスター活動導入研修 (1月9-10日) を、PTI の57人の校長を対象に NAPE で実施 (スタディ・ワークショップ、スタディ・グループ活動を導入)
- PTI のクラスター活動導入研修
- PTI のクラスター活動マニュアル (授業研究) を作成し、すべての PTI に配布
- テレビドラマ "RupantarKotha" を制作

43

PEDP III における JICA の主な活動

- **1年目 (2011-12) :**
- 教育ディプロマ課程の教材を改訂 (算数・理科)
- 初等教育カリキュラムのワークショップおよびセミナー
- 国家カリキュラム教科書委員会 (NCTB) のカリキュラム専門家に対する海外研修を広島大学で実施
- 「質の高い学習に関するワークショップ」をユニセフと共同で実施 (ECL)
- 教科書見本 (算数・理科) を作成
- 教育パッケージの小冊子・チラシを作成し、すべての小学校 (60,000校) および教員 (300,000人) に配布
- テレビドラマ "RupantarKotha" を放送し、すべての PTI および現職教員研修機関に配布

44

PEDP III における JICA の主な活動

- **2年目 (2012-13) :**
- 教育ディプロマ課程の教材を改訂 (算数・理科) (JICA の専門家がワークショップに出席)
- 初等教育カリキュラムセミナー
- NCTB およびダッカ大学教育研究所 (IER) のカリキュラム専門家に対する海外研修を広島大学で実施
- 改訂版教科書を小規模の範囲で試験的に使用
- 科目別研修マニュアル (算数・理科) を作成
- 授業研究を通じた教員サポートネットワークを支援
- テレビドラマ "RupantarKotha 2" を制作
- 学校日記およびコミュニティーラジオの試験的实施

45

PEDP III における JICA の主な活動

- **3年目 (2013-14) :**
- 教育ディプロマ課程の教材を改訂 (算数・理科) (JICA の専門家とコンサルタントがワークショップに出席し、教材を改訂)
- 理数科の改訂版教科書を見直し、報告書を提出
- 改訂版教科書を大規模に試験的使用 (JICA の専門家チームが NCTB を支援し、小1から小3の理科・算数の教科書を改善)
- 教員用指導書を改善 (JICA の専門家チームが NCTB を支援し、小1から小3の理科・算数の教員用指導書を改善)
- 授業研究のパナーを作り、配布
- NCTB および IER のカリキュラム専門家に対する海外研修を広島大学で実施

46

PEDP III における JICA の主な活動

- **4年目 (2014-15) :**
- 教員用指導書の改善 (JICA は NCTB を支援し、小1から小3の理科・算数の教員用指導書を改善)
- テレビドラマ "RupantarKotha 3" を制作・配布し、後にモニターする
- 改訂版教科書を大規模に試験的使用
- 校長のリーダーシップ研修用マニュアルを見直し中
- **5年目 (2015-16) :**
- ビデオ授業評価
- テレビドラマ "RupantarKotha 4" がほぼ完成 (テーマ: 校長のリーダーシップの質)
- 理数科教科書の改善
- JICA のチームは、理数科の教員用指導書の改善を完了

47

EFAを達成するための有望な取り組み

- 効果が上がった主な政策やプログラム
- -- 2004年から実施している初等教育のサブセクターワイドプログラムのアプローチ
- -- 貧困家庭の子供たちに対する条件付き現金給付
- -- 無料教科書の配布
- -- ICT を教育に活用
- -- 就学前教育の取り組み
- -- 学校レベル改善計画 (SLIP) の取り組み
- -- 課外活動—スポーツ、児童・生徒会
- -- 学校給食のパイロット事業

48

外国の協力が必要

- 国家間協力が必要:-
 - a) 国際,
 - b) 地域,
 - c) サブ地域及び二国間,
- 次の形で
- 1) 技術協力
 - 2) 財政支援

49

課題と今後の取り組み

- 政府の高いレベルからのコミットメント,
- 共通の目標を持ったステークホルダの関与
- 計画と管理
- 全てのレベルにおけるモニタリング、評価、アセスメント
- アカウンタビリティ
- 質の高いカリキュラムと教科書
- 教員と知識とモチベーション
- 継続した知識やスキルの強化
- コミュニティの参加
- 分散化
- 親のモチベーションと関与
- 賞罰

50



活動はアウトプットではない。
完了した活動は、短期的成果でもアウトプットでもない。

51

ご清聴ありがとうございました

52

教員の職能開発とカリキュラム開発を通して、万人に質の高い教育を提供するために

ソルダッド・A・ウレップ
フィリピン大学国立理数科教育開発研究所
(UP NISMED)

プレゼンテーションの内容

- 「万人のための教育」の目標(EFA 2000年-2015年)、Education 2030、および質の高い教育をめざすUP NISMED
- 理数科教師訓練センタープロジェクト: 教員の職能開発とカリキュラム開発を通じた万人のために質の高い教育を提供する日本の取り組みの一例
- 授業研究: 教員の職能開発とカリキュラム開発を通じた持続可能性と普及性

質の高い教育の目標

- EFAの目標6: 教育の全ての局面における質の改善
- Education 2030の上位目標: 万人のための包摂的で公正な質の高い教育と生涯教育
- UP NISMED は、基礎教育および教員養成レベルにおける理数科教育の改善と改革をめざすフィリピンの国立センター。その主要な機能は、研究、カリキュラム開発、教員の職能開発である。

理数科教師訓練センタープロジェクト (1994年-1999年)

- JICA、教育文化スポーツ省、科学技術省、高等教育委員会、フィリピン大学ディリマン校の協力の下、UP NISMEDが中心となって実施した技術協力プロジェクト。
- プロジェクトの上位目標: フィリピン理数科教師訓練センター(UP ISMED STTC)で研修を受けた教師トレーナーを通じ、フィリピン全国で初等・中等教育の理数科教員の能力が向上する。

理数科教師訓練センタープロジェクト (1994年-1999年)

- プロジェクトの目標: UP ISMED STTC は初等・中等教育における理数科教師のトレーナーを訓練する優れた研修機関となり、実験等の実体験を重視する教師訓練コースを計画・実施し、指導方法や教材を開発するリーダー的役割を果たせるトレーナーを育成する。

理数科教師訓練センタープロジェクト (1994年-1999年)

- プロジェクトの活動: 日本人の専門家の派遣、カウンターパートのUP NISMEDの職員を対象に日本で技術研修、技術移転に必要な機器や材料の提供、各地域理科教師センターの教師トレーナー(教師教育者および教師のリーダー)をUP NISMEDで全国研修を実施するなど活動の技術移転の効果を高めるために資金を提供。

日本の専門家

GROUP	YEAR	NUMBER OF JICA EXPERTS												TOTAL							
		1994			1995			1996			1997				1998			1999			
		L	S	T	L	S	T	L	S	T	L	S	T	L	S	T	L	S	T		
Team Leader		1*																	1	1	
Coordinator		1**	1**		1**	1**		1**	1**		1**	1**		1**	1**		1**	1**	2	2	
ES Science		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	5
ES Mathematics		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3
HS Earth Science		2	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5
HS Biology		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4
HS Chemistry		1	1	1*	1	2*	1	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1	4	5
HS Physics			1	1	2	1	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	2	2	4
HS Mathematics			1	1	1	3	3	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	1	1*	2	3	5
Research & Evaluation				1	1					1*	1*	1*	1*	1*	1*	1*	1*	1*	2	2	2
TOTAL		4	4	8	3	6	9	4	7	11	4	4	8	6	1	7	5	15	21	36	

1* Same person 1** Different persons L - Long-term Expert S - Short-term Expert



日本で研修を受けたカウンターパート

Month/Year	Group	Number of Counterparts							TOTAL
		ESS	ESM	HSES	HSB	HSC	HSP	HSM	
June 1994-March 1995		1 (1)	1 (1)	1 (1.5)	1 (1)				4
April 1995-March 1996				1 (2)		1 (2)	1 (3)	1 (2)	5
Nov. 1995-Oct. 1996		1 (2)	1 (3)	1 (6)	1 (3)			1 (1.5)	5
April 1997-Sept. 1998		1 (2)				1 (3)	1 (2)	1 (3)	4
TOTAL		3	2	3	2	2	2	2	18

(No. in parenthesis is no. of months in Japan.)

日本で研修を受けたカウンターパート

1994年6月～1995年3月

期間	分野	場所/大学
1ヵ月	中等生物	筑波大学
1.5ヵ月	中等地学	国立教育政策研究所
1ヵ月	初等理科	鳴門教育大学
1ヵ月	初等算数	筑波大学

1995年4月～1996年3月

期間	分野	場所/大学
3ヵ月	中等物理	京都大学
2ヵ月	中等数学	筑波大学
2ヵ月	中等化学	広島大学
2ヵ月	中等地学	滋賀大学
3ヵ月	研究・評価	東京工業大学

日本で研修を受けたカウンターパート

1995年11月～1996年10月

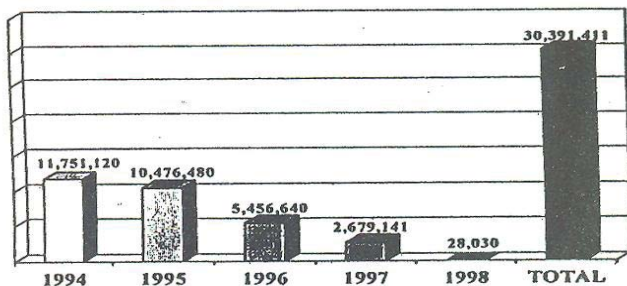
期間	分野	場所/大学
2ヵ月	初等理科	岡山県総合教育センター
1.5ヵ月	研究・評価	国立教育政策研究所
3ヵ月	初等算数	筑波大学
6ヵ月	中等地学	神戸大学
3ヵ月	中等生物	滋賀大学

1997年4月～1998年9月

期間	分野	場所/大学
3ヵ月	中等化学	広島大学
2ヵ月	中等物理	東京学芸大学
3ヵ月	中等数学	筑波大学
2ヵ月	初等理科	愛知県総合教育センター

日本が提供した機器

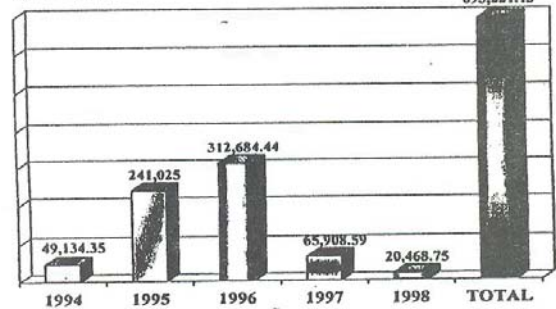
EQUIPMENT (Total Cost in Peso*)



*Conversion rate based on 1 June
 1994: 1¥ = P0.2577 1996: 1¥ = P0.2436 1998: 1¥ = P0.2803
 1995: 1¥ = P0.3118 1997: 1¥ = P0.2267
 Source: Philippine Daily Inquirer

日本が提供した本

COST OF BOOKS DONATED BY JICA TO ISMED (in Peso)



(493冊)

トレーニングスキーム

カスケードモデル(乗数効果を適応して)



UP NISMEDにおける全国トレーニングプログラム



教師トレーナー-参加者が、1996年の NTP の閉会式でポーズ。



1999年NTP、教師トレーナー-参加者が小学校理科活動の一環としてパラシュートを作り遊びます。

UP NISMEDにおける全国トレーニングプログラム



1996年 NTP、JICA 専門家が見守る中、教師トレーナー-参加者は高校化学の葉の中の金属を検出しています。



1996年NTP、教師トレーナー-参加者は、高校物理学の磁場と力に関する実験を行っています。

全国研修に参加したリーダー・トレーナー

合計：17回の全国研修、33グループ、963人のリーダー・トレーナーに研修

1科目ごとに2回の全国研修(初等理科は3回)。1回の全国研修ごとに2グループ

年 分野	研修を受けたリーダー・トレーナーの数					合計
	1995	1996	1997	1998	1999	
初等理科	60		55		34	149
初等算数	60		55			115
中等地学	60		54			114
中等生物	57		54			111
中等化学		59		58		117
中等物理		55		62		117
中等数学 1&2		57		63		120
中等数学 3&4		58		62		120
合計	237	229	218	245	34	963



理科教師訓練センターおよび宿泊施設



教材開発

- 8冊の教員トレーナー向けのソースブック volume 1 (ESM, ESS, HSM 1 and 2, HSM 3 and 4, HSES, HSB, HSC, HSP)
- 8冊の教員トレーナー向けのソースブック, volume 2 (ESM, ESS, HSM 1 and 2, HSM 3 and 4, HSES, HSB, HSC, HSP)
- 68 即興機器・デバイス
- 22 ビデオレッスン
- 20 ポスター
- 7 チャート
- 5 ソフトウェアプログラム
- 2 スライド



教材開発



JICA 専門家は1998年6月18日にUP NISMED訪問中の日本の皇族に SMEMDPについて説明します。

改善された循環システムを視察する秋篠宮様。

異なる地域に続く

地域トレーニングプログラム



1996年のVI地域の小学校数学のRTP中に教師トレーナー、教師の参加者、UP NISMED 教師教育者、およびJICA専門家がポーズ。



1996年のX地域のRTPで、高校地学教師の参加は水のろ過浄水活動を行っています。

異なる地域に続く



地域X、1996年RTP、高校化学の教員-参加者が水の濁りと深さを測っています。



地域X、1996年RTP、小学校理科教師-参加者は音楽のボトルを使用して、音のアクティビティを行っています。

地域V、1997年RTP、高校物理学の教師-参加者は光学で「望遠鏡」の活動を行います

合計2919教師の参加者が、地域研修プログラムの中に見学されました。

SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

JICAカウンターパート研修プログラム



Mr. Agyare (Ghananian Fellow in High School Biology, 1999)



Ms. Lynette Kisaka (Kenyan Fellow in High School Biology, 2002)



Mr. Daniel Matiri (Kenyan Fellow in High School Chemistry, 2003)

SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

アジア開発銀行の援助によるパキスタンにおける中学校プロジェクトの海外フェロシップ・プログラム

Participants try out an improvised lung model.



年	分野	参加者数
2001	学力試験	3
	トレーナー研修	6
	見学	31
	カリキュラム開発	18
	教科書の執筆	7
	合計	65



Participants interact with community leaders and members.



SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

JICA 第三国中等理数教科教育個別研修
ケニア INSET (In-service Training) 研修員

年	教科 (5 or 10参加者/教科)	全参加者
2004	HS Biology, HS Chemistry, HS Physics, HS Mathematics	20
2005	HS Biology, HS Chemistry, HS Physics, HS Mathematics	20
2006	HS Biology, HS Chemistry, HS Physics, HS Mathematics	40
2007	HS Biology, HS Chemistry, HS Physics, HS Mathematics	40
2008	HS Biology, HS Chemistry, HS Physics, HS Mathematics	40



SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

ネパールでサイエンス教育の質向上のためのマスター研修員研修

2008年6月2, 4, 9, 11, 13日
22参加者



参加者は科学の様々な実的な作業活動を行います。

26

SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

地域教員研修プログラム



パラニヤケの学校の校長は、1999年小学校理科コースの循環系モデル(再考科学と数学)を使用した活動に刷新した。



数学トレールと呼ばれる課外活動中に研修参加者がキャスターホイールを使って距離を測る (EQuALLS, 2008).

27

SMEMDP後: ゲインとをアウトプットを使って

地域教員研修プログラム



2015年のVIII地域からティーチャートレーニングキャラバン参加者は教室使用のための実的な高校数学ソースブックを見せしています。

28

授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

APEC(The Asia-Pacific Economic Cooperation)
授業研究プロジェクト

- 授業研究を通じて人的資本開発を行うことを目的としている
- 授業研究を通じて、革新的な数学教授法及び教室における学びを提供.
- タイのコンケン大学および 日本の筑波大学、フィリピンは UP NISMEDが主導する

29

授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

CRICED
APEC-Tsukuba International Conference IX:
Innovation of Mathematics Teaching and Learning through Lesson Study
Date: February 10-16, 2015
Venue: Tokyo, Japan

筑波大学 アジア太平洋経済協力 (APEC) 国際会議 APEC-TSUKUBA International Conference
Innovation of Mathematics Teaching and Learning through Lesson Study (IX)

筑波大学 アジア太平洋経済協力 (APEC) 国際会議 APEC-TSUKUBA International Conference
Innovation of Mathematics Teaching and Learning through Lesson Study (IX)

30

授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

UP NISMEDのコレボレティブ・レッスン・アンド・ディベ
ロップメント (CLRD) プロジェクト

- 学校と教員教育機関に授業研究を普及させる
- 授業研究を使って教えることと学びを普及させる。
-問題解決による算数
-探究に基づく理科の授業

31

授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

内容

学校: Sta. Lucia High School (SLHS), Pasig市

SLHS授業研究チームの目的:

- 長期の目標: 生徒の問題解決による算数思考力開発
- サブ目標: 生徒が出来るようになる:
 - 実生活と数学の状況を示す
 - それらの状況に意味づけをする
 - 他の方法で問題開発する

授業研究チーム:

- 高校の4年生数学教員・数学コーディネーター3人
- UP NISMED 高校数学スタッフ1名
- UP NISMED高校地球環境サイエンススタッフ1名

32



授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

APEC授業研究プロジェクトによるリサーチレッスン例
テーマ: 授業研究を通じた革新的な就学教育 - 数学による緊急準備: 地震と津波

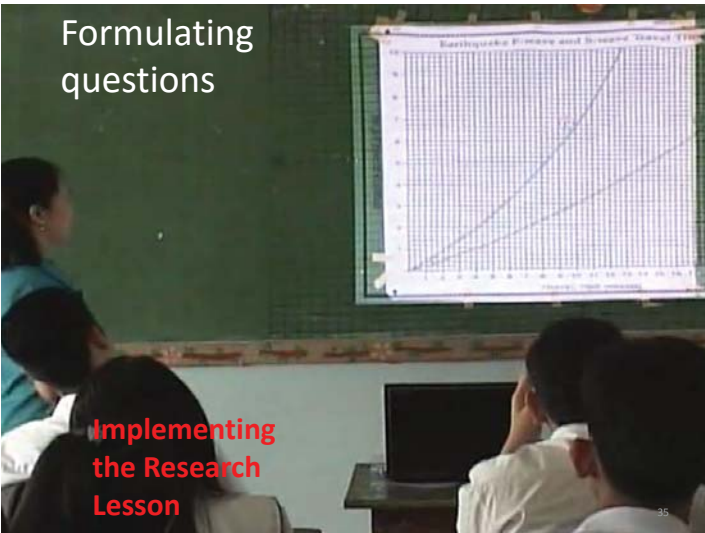
トピック: 関数グラフを解読する

レッスンの目的: 地震が発生した場合に起きるP波とS波を距離・時間グラフで見つけることができる質問を練る



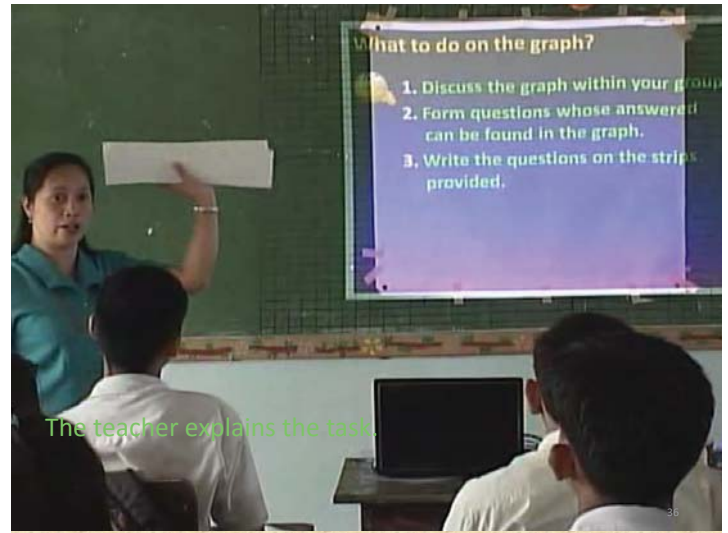
授業研究チームはSLHSの数学教員室でリサーチレッスンを考えています。懸案事項は生徒は質問をすることに慣れていない。

リサーチレッスンを計画

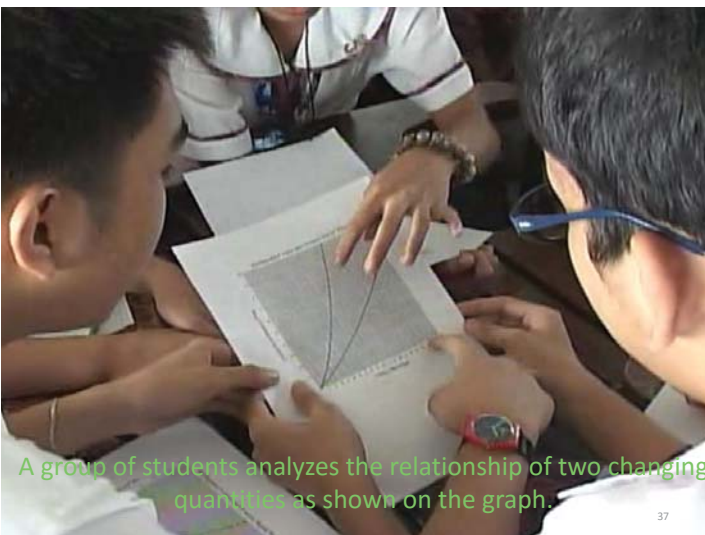


Formulating questions

Implementing the Research Lesson



The teacher explains the task.



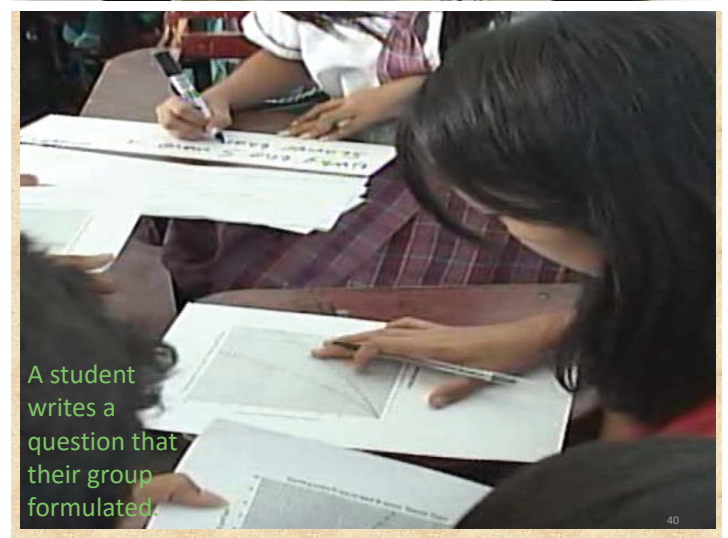
A group of students analyzes the relationship of two changing quantities as shown on the graph.



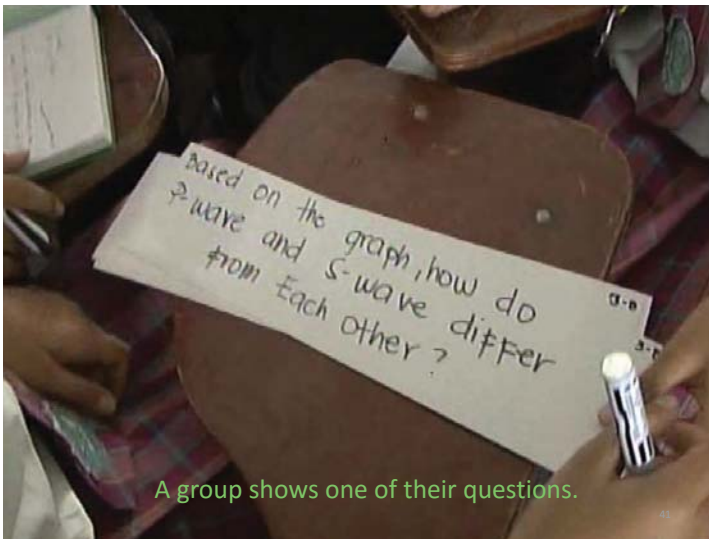
Students listen as one of their group mates discuss the questions.



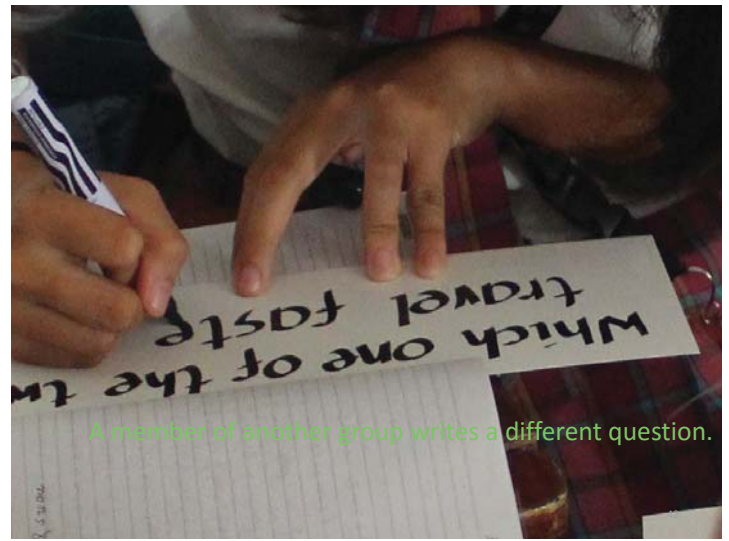
Students reflect on their questions



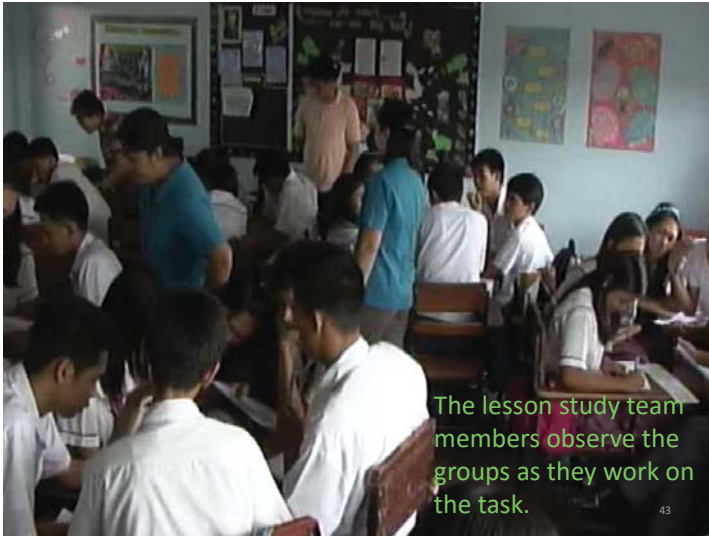
A student writes a question that their group formulated.



A group shows one of their questions.



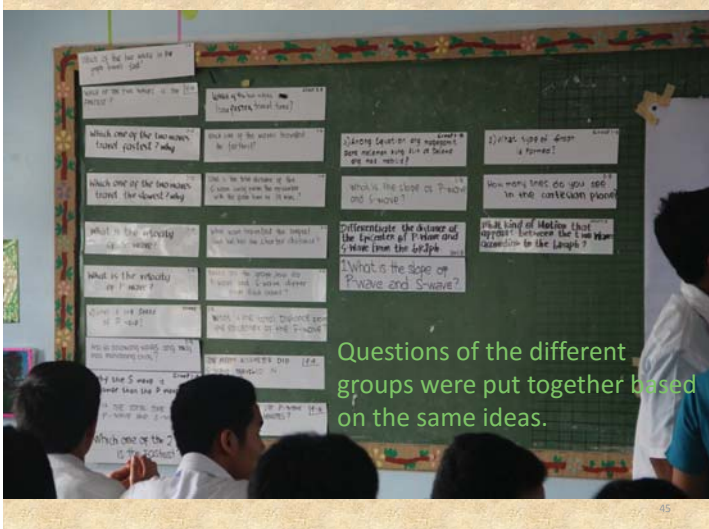
A member of another group writes a different question.



The lesson study team members observe the groups as they work on the task.



Groups post their work on the board.



Questions of the different groups were put together based on the same ideas.

授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

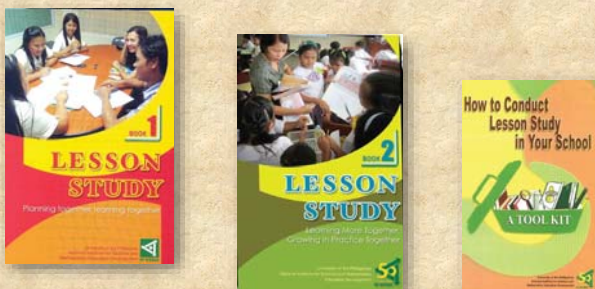


レッスン後
感想
議論

「私は、その質問の巨大さに圧倒されました。」
「私は、彼らがグラフを観察する方法を知っていることが分かりました。」
「彼らは、本当に考えます。」

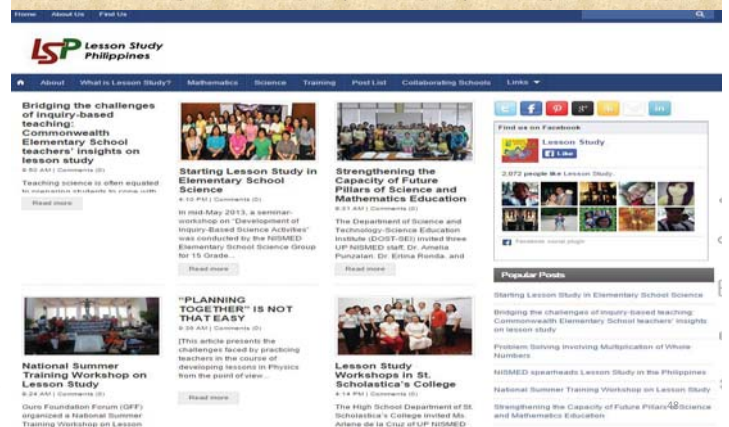
授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

UP NISMEDの授業研究出版物



授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

<http://lessonstudy.nismed.upd.edu.ph/>



授業研究: カリキュラム開発と 教員の職能開発

フィリピンの幼稚園から高校 3 年までのカリ
キュラムを改革するために教員の能力を高める

- サステナビリティ
- スケーラビリティ
- 共同研究

49

ありがとうございました。

50

JICAの教育協力

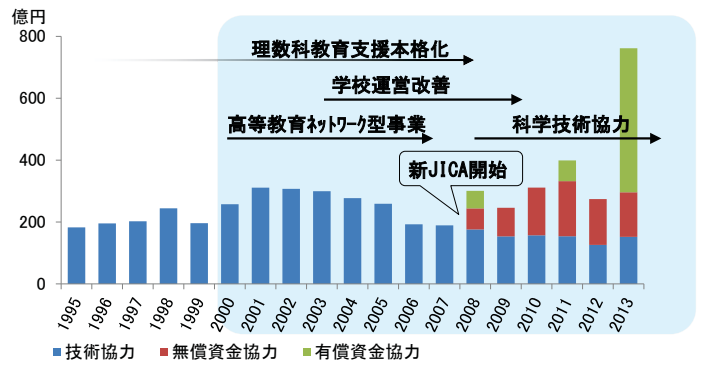
- 「途切れない学び」の実現に向けて -

2016年2月24日

独立行政法人 国際協力機構
国際協力専門員
萱島 信子

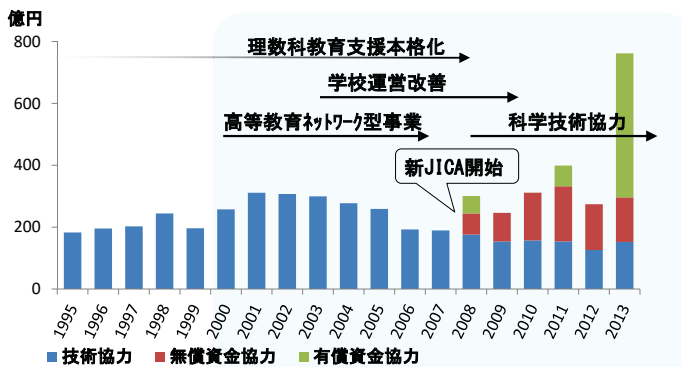
これまでのJICAの教育協力 (2000-2015)

EFA/MDGs 2000-2015 ⇒ JICAの教育協力事業の多様化
基礎教育協力事業本格化の時期



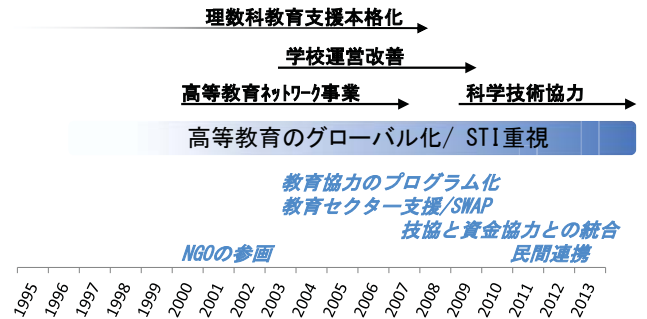
これまでのJICAの教育協力 (2000-2015)

EFA/MDGs 2000-2015 ⇒ JICAの教育協力事業の多様化
基礎教育協力事業本格化の時期

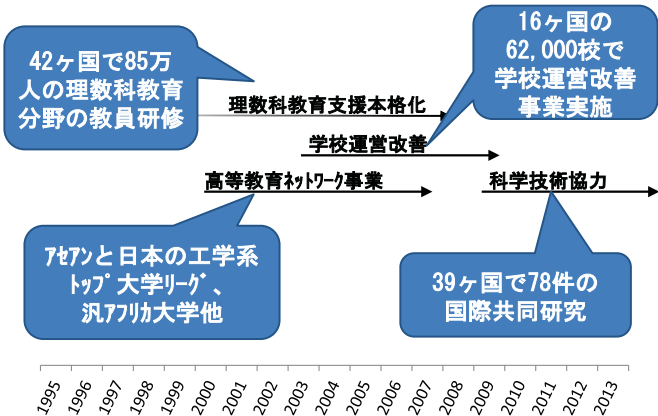


これまでのJICAの教育協力 (2000-2015)

基礎教育の質の改善ニーズ



これまでのJICAの教育協力 (2000-2015)



2015年：MDGsからSDGsへ

グローバルな環境の変化
開発課題の複雑化やグローバル化
新興国や中進国の成長と途上国間の格差の拡大
課題間や国家間の相互依存/相互関連
民間セクターの役割の増大

教育開発のニーズの変化
基礎教育の質の改善と残された格差の是正
中等教育と高等教育のニーズ増大
グローバル化や知識基盤社会化への対応

日本のODAを取り巻く環境の変化
成熟社会の到来と多くの社会的課題
国際社会における経済的地位の変化
厳しい財政状況とODA予算の減少

SDG4(教育) 途上国と先進国がともに掲げる、就学前教育から高等教育や生涯学習にまでわたる教育開発の目標

これからのJICAの教育協力 (2015-2020)

JICA 教育協力ポジションペーパー 2015

ビジョン
途切れない学び (Learning Continuity)
(1) 就学前教育から高等教育まで包括的な支援
(2) 緊急教育支援から中長期的な開発支援
(3) 他セクターとの相乗効果を図り、他のSDGsゴールに貢献する支援

基本理念
信頼 | 学び合いによる知識の創出 | 公正・インクルーシブ

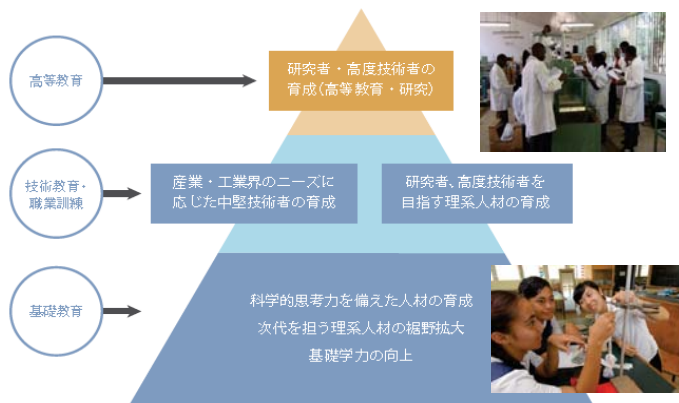
アプローチ
(1) 政策と実践のリンク強化
(2) エビデンス(実証)に基づく政策提言と実施の強化
(3) 多様なアクターとのパートナーシップ強化
(4) セクター横断的なアプローチによる相乗効果

これからのJICAの教育協力 (2015-2020)

重点分野

- 1. 教育の質の改善**
 - 「学びのサイクル」アプローチ
 - グローバル/リージョナルな学び合い
 - 社会や地球規模の課題解決に対応する教育
 - 質保証/アセスメント
- 2. 公正で持続的な成長**
 - ディーセントワークにつながる職業訓練
 - 産学連携による産業人材の育成
 - 国づくりのための行政官等の基盤人材の育成
- 3. 知識共創社会の創造**
 - 科学技術イノベーション人材の育成(初中等理科から高等工学教育まで連続した支援)
 - 知のネットワーク化
 - 留学生受入事業
- 4. インクルーシブで平和な社会の形成**
 - 不利な立場に置かれている人々への教育支援
 - 紛争や災害の影響を受けている人々への教育支援
 - 国づくり/平和づくりのための長期的な人材育成

重点分野3: 知識共創社会の創造



重点分野 4: インクルーシブで平和な社会の形成

The vertical stack consists of three colored boxes, each with a title and a list of projects:

- 障害 (Disability):**
 - モンゴル障害児の教育の充実、社会参加の促進を通じ、インクルーシブな社会の実現を目指すプロジェクト。
 - 「教育技プロ」+「社会保障技プロ」=障害者の一生涯を支える分野横断的なプロジェクト
- 災害 (Disaster):**
 - ネパール災害復興支援: 学校再建(ハード)+防災教育(ソフト)支援
- 紛争 (Conflict):**
 - レバノン: 学校運営を通じたシリア難民支援(2016年度開始予定)

これからのJICAの教育協力：傾向と特徴

- **教育開発ニーズの多様化とそれへの対応**
教育の質の改善
中核的な高等教育機関育成と国際連携 ←事業量の急速な拡大
不利な立場に置かれている人々への教育支援(女子・女性、障害等)
紛争/災害後の緊急的な教育復興
- **多様なステークホルダーとの連携と協調**
国際機関、NGO
民間企業 ←民間の資金や知見を開発にいかす
- **日本自身の課題と国際協力の接近**
途上国と日本で共有される開発課題が増加
グローバル化の要請 ←日本の産業、大学、地方都市、人材他
グローバルな学び合い(国際会議、国際学会等)

日本自身の課題と国際協力の接近

日本と途上国で共有される開発課題に途上国と共同で取り組む、国際協力への取り組みが日本のグローバル化にプラスの効果を生む、などの例が増えている。

高等教育協力の場合…

日本の約200の大学の延5,000人以上の教員を、途上国の大学に専門家として派遣(1990~2013)。日本の大学の国際化に貢献。

青年海外協力隊の場合…

日本の小中高校の1,000人以上の現職教員をボランティアとして途上国に派遣(2002~2015)。日本の学校現場のグローバル化(国際交流、国際理解、外国籍児童対応等)の一助に。

指定討論・質疑応答

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

このセッションは4時15分まで、約55分、およそ1時間です。このセッションの最初に、パネリストの皆様方で、出された問題を取り上げ、1周か2周、お互いに投げかけたいと思います。基調講演者の先生方も発言したいと思われれば、討議にぜひご参加ください。突然発言を求めるかもしれませんので、心の準備をしておいてください。その後、会場の皆様から、ご意見やご質問、ご批判などをいただきたいと思います。ですから、後ほど話したいことなど、しっかりメモを取っていただきたいと思います。このような手順でこのセッションを進めたいと思います。ではパネリストの皆様の中で、どなたか問題を提起いただけますか。あるいはご意見をいただけますか。

シャマル・カンティ・ゴージュ（バングラデシュ農業省事務次官）

吉田先生、ありがとうございます。先生の発表は素晴らしかったです。全部ご説明いただきました。グローバル市民としての国際的な標準になりうる評価について、提案をしていただけますか。もしグローバルな市民を育てたいと思うなら、初等教育のレベルでの評価の基準はどのようなものになりますか。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

私の発表の中で、児童生徒を評価する文化が実際に広がっていて、ますます影響力を増していることを強調しました。同時に、何を測るかが重要な問題になっています。今日の討議を通じて、就学率だけでなく学ぶ内容が重要であるという話になりました。現在目標とされている持続可能な開発を考えると、新たな行動枠組みである Education 2030 では、平和な心を養い、多様な文化を尊重し、紛争緩和に努める心を養うことにより、「持続可能な開発のための教育」や、グローバル市民教育を推進することを通じて、持続可能な開発を推進しようとしています。すなわち知識の全体が試されます。それを、価値観を共有するという新しい概念の枠組みに組み入れなければなりません。そして我々の態度を変えるように期待されています。これらすべてが、新たな Education 2030 の枠組みに述べられており、目標が採択されています。これは私たちにとって大きな課題となっています。私を知る限り、国際社会は、グローバルな指標を1つだけ選んで、この新しい目標 4.7 の成果を測ろうとしているのです。しかしこれでは明らかに、すべての国に適用するには不十分です。国が違えば抱えている問題も違うからです。では、どのような評価、どのような評価の視点がそれぞれの国にとって妥当かが、どのようなグローバルな指標にするかよりも重要な問題になります。もちろん、そのようなグローバルな指標は役に立ちますが、私はむしろ、それぞれの国が共通のビジョンを明らかにし、その共通ビジョンの達成を評価する方法を明らかにす

るよう道筋を立てて努力することが、より重要になると思います。ご質問に対して簡単にお答えしました。

この問題に限らず、何かご意見はありますか。向こう側の皆様、いかがでしょうか。

萱島信子 (JICA 国際協力専門員)

私もアセスメントは非常に重要だと思います。ただ、アセスメントだけが重要なのではなくて、何を教えているのか、カリキュラムによって何を教えようとしているのか、それを教科書という道具でどういうふうに伝えようとするのか、それを伝える教師の力があるのかという問題に、子どもたちの学力を測ると行き着ききます。教育の質が非常に注目されているという意味では、アセスメントに光が当たるのは分かりますが、やはりアセスメントの仕方、アセスメントへの協力だけをやって、そこで満足してしまっただけではなくて、そこから本当に教育の質を変えていくには更にやらないといけないことが広がっていくと思っています。ちなみに、JICA では、教師教育のプロジェクトや理数科分野の協力を長くやって来たのですけれども、教科書やカリキュラムを改善して欲しいというプロジェクトが今急増してきています。やはり、教師教育の協力をこの 15 年ぐらい随分たくさんの方でやってきて、その次の課題—教科書やカリキュラムの改善—に今来ています。教育のコンテンツと学習成果の評価 (アセスメント) は非常に近い課題なのであわせて対応する必要を感じています。

吉田和浩 (広島大学教育開発国際協力研究センター長)

最初の出発点に戻りたいと思います。このセッションのテーマは「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」です。基調講演でインブガ先生と牟田先生が日本の国際教育協力について話してくださいました。すべてが成功したわけではなく学ぶべき教訓もあったはずですが、どのような教訓があったかは、あまりわかりませんでした。ほかにどうすればもっとよかったか、ご意見をお聞きしたいです。被援助国から感謝の言葉をお聞きするのはうれしいですが、違うご意見も聞きたいです。例えば他の国と比べてどうだったか、日本独自の協力はポジティブに受け取られています、他の国は日本とは異なった協力をされています。そのような活動と比べて、日本の今後の活動が貴国にとってより役立つものになるよう、何かご提案はありますか。インブガ先生、いかがでしょうか。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

JKUAT の事例から話しますと、日本の専門家が示される勤勉さを採り入れるのは、最初はたいへん難しかったのですが、時間が経つにつれて、どのようにコピー・アンド・ペーストすればいいか、わかってきました。最初は、ご存じのように、ケニア人は朝 8 時から夕方 5 時まで働くのが好きですが、日本人の専門家は朝の 6 時からおそらく夜 8 時ごろまで働きます。それで最初は大変でしたが、徐々にうまくいくようになりました。専門家の派遣だけ

でなく、日本の学生さんたちにも私たちの大学に来ていただいて、若い人たちと交流してもらいたいと思います。ボランティアの方々はだいたい来られています、多くはありません。私たちは皆さんと協力して、日本の学生さんたちに来てもらって、アフリカで授業を受ける経験をしてほしいと思います。変わってほしいのはそれだけです。他はすべて本当に完璧です。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

今日の色々なプレゼンテーションを聞いておまして、例えば、今のケニアやフィリピンの例は、大変効果があったと仰っておられました。しかし一方で、日本がやっているプロジェクトは、プロジェクトをやっている間は上手くいくけれども、プロジェクトが終わった後のサステナビリティの問題があるというお話も良く聞きます。ケニアやフィリピンの例は、形を変えながら、日本の援助が続いていった、色んな形で繰り返しながらやってきたことが、今日の成功に繋がったと思います。しかし、全てのプロジェクトでそれが出来るというわけではありません。モデルを作って、ほら、こんなに上手くいきましたよ、さあ、これをして下さいと言って、引き上げた途端に駄目になってしまうという例もたくさんあります。そういう中で、どうやったら良いプロジェクトが根付いて広がっていくかということを実際に考えていく必要があると思います。ケニアとかフィリピンの例のように形を変えながら、支援を続けていくというのは一つの方法だと思いますが、別の方法としては、単にそのプロジェクトをやるだけではなく、そのプロジェクトをその国の中長期の計画に位置付けるということも含めて日本の援助にしていくというやり方もあると思います。またサステナビリティの問題で一番大きいのは、やり方は分かっているがお金がないという話です。お金は、ある意味は優先度の問題だと思いますので、必要な予算を付けるということも大事かと思います。その他にも、例えば、何らかの形で財政支援をすることや、国際機関や他のドナーの資金を使えるようにするところまで含めてプロジェクトを拡大していくことがこれから必要だと思っております。今日は大変成功した事例をお話になったので、大変良かったということかもしれませんが、本当はもっと続けていけば、もっと良いプロジェクトに育ったのに、途中で終わりになったプロジェクトも正直なところたくさんあるんじゃないのかなと思っております。

萱島信子（JICA 国際協力専門員）

今日は、フィリピンの UP NISMED、ジョモ・ケニヤッタ大学、それからバングラデシュの PEDP への日本の支援について、大変ポジティブな話をしていただき、有り難く思っています。日本の支援についてインブガ先生が話されたので、ちょっとそれにつられて申し上げます。私はジョモ・ケニヤッタ大学の話を聞いていて、少し違う感想を持ちました。それは、日本の支援はすごいな、ではなくて、ケニアのジョモ・ケニヤッタ大学はすごいな、というのが私の率直な印象なのです。JICA のジョモ・ケニヤッタ支援は 1980 年少し前に始まり、約 20 年間、無償資金協力も含めて大変大規模な資金と人材が投入されました。ここ

まで支援したから良いだろうということで2000年頃にプロジェクトが終り、少人数制の質の高い教育が出来るようになりました。その時点の学生数は約3000人でした。それが今は約4万人になっています。日本の協力がしばらく途切れた後、かつて協力した日本の専門家が再びジョモ・ケニヤッタ大学を訪問し、何というマンモス大学になったんだろうと腰を抜かして、教育の質が心配だと異口同音に仰いました。かつて心血を注いでジョモ・ケニヤッタ大学を育てた元専門家から見ると、4万人の学生規模には教育の質への懸念があったのです。ですが、私は、4万人の学生規模が現在多様な活動をしているジョモ・ケニヤッタの財政基盤を作っていることを知り、ケニアの人たちがケニアなりに、日本がまいた種を育てたなと感じました。おそらく、日本の専門家がずっと現地にいたら、質と規模の議論があり、そうはならなかったかもしれません。ですが2000年に日本が離れた後にケニアはケニアなりのしっかりとした大学を作られた。ケニアの人たちが自分たちで自分たちの大学の質を決めて、自分たちの大学として運営していったのです。日本が出来るのは本当に小さな最初の一押しで、それ以降やっていくのは、途上国側の人たち、日本の最初の一押しをそのまま持ち続けることはなくて、それをローカライズして自分たちのコンテキストに合わせて、自分たちの血や肉にして、それをもとにして、自分たちの力で成長していく。日本はその種になるようなものを植えられると、本当に素晴らしいな、と思います。そういう意味では、協力の意味は金額の大きさではないというお話が午前中にも出ましたが、その通りだと思います。今やジョモ・ケニヤッタ大学は南スーダンやエリトリアの大学の支援もしています。また、UP NISMEDはJICAがアフリカでやっている理数科教員研修プロジェクトのトレーニングも引き受けています。フィリピンのUP NISMEDにケニアのプロジェクトのカウンターパートたちを送るときに、何で日本に來させないんだという議論もありました。でも、色々調べていくとフィリピンの人の方が英語が上手くて、研修の効果も上がるのです。実はこれは先ほど申し上げた、日本と途上国との差が小さくなってきていて、日本と途上国の二分化された世界ではない、ということとも繋がって来ると思います。私はむしろフィリピンもケニアも凄い国だなと感じております。是非バングラシュもそういう成果を生んでいかれると思うので、期待したいと思っています。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。発表者間の討議はここまでにして、会場の皆様からご意見やご質問をいただきたいと思っています。

質問1

野田真里（茨城大学人文学部准教授、茨城大学人文学部准教授、広島大学教育開発協力研究センター客員研究員・筑波大学教育開発協力研究センター学外共同研究員）

吉田先生、発表者の先生方、ありがとうございました。グローバル化する21世紀のインクルーシブ教育についてお尋ねします。90年代に、日本の開発経験を途上国に活かそうということが随分言われましたと思います。その中で、日本の教育経験を途上国にということ

も言われました。ですが、グローバリゼーションが進んで来て、その状況が変わって来たのではないかと思います。一番目には、日本の中における貧困の問題があります。今や、日本の子どもの 6 人に 1 人が相対的貧困層にあります。これは、グローバル化に伴う新しい状況です。すなわち、国内にも貧困問題が深刻化しています。もう一つは、日本の中におけるマルチエスニシティ、多文化共生の問題だと思います。私、以前は、愛知県に住んでおりましたけれども、例えば、豊田市の保美団地では、児童の半分以上がブラジル人でした。これから日本は国際協力を考えていく時に、こういった日本国内における子どもの貧困、そして日本におけるマルチエスニシティの問題を踏まえて、その経験をどうやって海外の教育協力に活かしていくのか、また逆にそういった貧困やマルチエスニシティの問題に取り組んできた途上国の皆様から我々が逆に何を学べるのか、この点についてお答えをいただければ幸いです。インクルーシブ・エデュケーションは萱島先生がお話になりましたので、まず萱島先生にお答えいただいて、出来れば他の先生にも一言いただけましたらと存じます。有難うございます。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

会場の皆様からもう少し質問とご意見をお聞きしてから、発表者の皆様に回答いただきたいと思います。もう 2 回ほど質問をいただきますので、ご辛抱ください。

質問 2

大石有紗（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 修士課程）

発表をありがとうございました。今日は主にフォーマル教育についてでしたが、ノンフォーマル教育について考えたいと思います。なぜなら吉田先生もおっしゃったように、SDGs においても識字という言葉が残っています。あるいは、生涯学習とか成人学習に関する宣言とか。それで 2 つの質問がありますが、まず吉田先生に質問いたします。識字が SDGs に残ったということを簡潔に明快に発表していただいたんですけども、EFA で周縁化されて来たにも関わらず、また含まれたことに関して、ユネスコは前向きな展望を持って国際社会は含んだのか、もしくはユネスコの伝統だから含まれたのか、吉田先生だからこそご存じの裏側を少し聞きたいです。

二つ目ですが、これはパネリストの方々以外の方々からも聞きたいですが、新しい財政メカニズムに関してです。新しい財政メカニズムをノンフォーマル分野で考えた時に、例えば世界銀行の支出が EFA の期間の中では、本当にごく僅かだったと思います。その理由にはもちろん評価や量的調査の困難さがと思いますが、ノンフォーマルエデュケーションへの財政支援、こういう方法があるんじゃないか、こうすれば財政支援がもっと膨らむんじゃないか、というキーがあれば、是非お聞かせいただけたら、嬉しいです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。まだ 30 分ほどありますので、質問をお聞きするのはここまでに

して、パネリストの皆様から回答やご意見をお聞きしたいと思います。どなたかお願いできますか。あるいは、私からお答えしてよいでしょうか。

ユネスコを中心として新しい SDG 4 を策定していくプロセスの中で、リテラシーやニューメタラーシーが改めて強調されてきていることにはどういう背景があるのでしょうかという趣旨のご質問ですが、ご存じのとおり、そのダカール行動枠組みの中でも、リテラシーについての世界的な目標達成に向けた成果(progress)というのは、実はがっかりするほど不満足なものです。それに対して国際社会はあまり十分に警鐘を打ち鳴らしていない。我々は大変重要なことを見逃しているのではないかという問題意識が国際社会の中に生まれていないことが、まず一つあると思います。識字と言った時に、ただ単にその字が読める、書き物になった文字が読める、理解するだけではなく、ある時期から、functional literacy がより使われるようになってきたと思います。つまり、その文字を通じて得られる情報を、自分にとっての有効な知識として、生活に役立てることが出来ることや、その有効性についての側面がより強調されてきています。ただ、その成果を指標で測るとすると、以前言われていた言葉で life skills の有効性はどのよう測るかという、実は結構、一様な指標でそれを測るのは極めて難しいということで、従来ながらのリテラシーについては、識字の従来型の定義に基づいてしか使われていなかったんです。こういうことを含めて、例えば、ノンフォーマルとしてのリテラシーという言葉が出て来ましたが、学校に行く機会を十分得られなかった人たちはどういう人たちなのか、その学齢児童である場合もそうでしょうし、青年であり、若い成年以上の熟年というか、私ものような世代も含めて全ての人にとってのリテラシーであるわけですね。そうすると、政府にとっても、敢えて投資という言葉を使わせていただくと、限られた予算の中で投資の優先順位をどこにおこうかという更に難しい問題になっていくわけです。ただ、いずれにしても、色々な形でリテラシーが改善されないと、国の構成員である一人ひとりの国民にとっての福祉、welfare が改善しない。それが達成されない限り、我々が共同で目指そうとしている sustainable development が達成されない。そういうふうに全部繋がっているわけですね。ただ単に数字が分かって、足し算、引き算、掛け算、割り算が出来るということではなく、算数的なものの考え方が生活の中に活かされているという意味で numeracy も加えられている、と私は理解しています。そしてそれをユネスコがやったということではなく、国際社会として重要であると認識したのではないかと思います。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

付け足していいでしょうか。SDGs がなぜ非常によく影響しあうかという、MDGs は大学教育をまったく考えていなかったからです。MDGs は大学を除外していました。しかし今回は大学が SDGs に含まれています。SDGs は必ずうまくいきます。大学は同郷の人々に届く異なった介入戦略があるからです。大学生が帰郷したときに地域の社会責任を通じて、より下位のレベルまで届けることができます。今では ICT を活用し、携帯電話やテレビやラジオによっても、このような人々の多くに訓練を提供できます。私は大学が関わるようになり、大学が SDGs で言及されてよかったと思います。今度はうまくいくと思います。

萱島信子 (JICA 国際協力専門員)

マルチ・エスニシティーに関してですが、まさに日本自身が日本国内で抱えている課題と、途上国が抱えている課題にとっても類似性がある例だと思います。日本自身も、グローバル化の新たな環境の中で十分に解決し切れていない課題をどう解決していくのか。そうした課題に取り組んでいる NGO/行政機関/専門家と、援助機関で同様の課題に取り組んでいる関係者というのは、類似のことはしているにもかかわらず分かれていることが多いです。日本国内のことをやっている人たちは、私たちはドメスティックなことをやっているの海外のことまでなんてとおっしゃいます。しかし、途上国の状況や取り組みを共有することで、学ぶことが多いかもしれないですし、日本の経験も活きるかもしれない、もしくは勇気づけられるかもしれないと思います。日系の子どもたちの問題もそうですし、さらには高齢化の課題なども共有される課題です。こうした課題はたくさんあるので、支援する側とされる側ではなく、同じ土俵に立って、お互いに学ぶ、お互いに理解し合う、共感する、共有する中で課題を互いに解決していける環境が出来ると、本当にいいなと思います。

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

生涯学習と識字について、もう少し追加させてください。識字とは単に読み書き計算ができるだけではなく、ライフスキルや生活上のスキルと結びつけたほうがよいということは、すでに説明されたと思います。もし日常生活で使わなければ、その知識は長く記憶にとどまりません。残念ながらバングラデシュでは、そのような状況が起きてます。非識字者のための成人識字教室を開くと、彼らは読み書きができるようになりますが、数えること以外は生活で使わないので、ほとんど忘れてしまいます。自分の名前が書けて、お金や持ち物を数えられるだけです。そのため成人の識字については、皆が自ら興味を持ってきちんと学び、生活に結び付けられるよう、そして日々の生活の中でよりよく学べるように、今までとは異なった考え方をしなければならないと思います。

マルチエスニシティーについては、常にインクルーシブやマルチエスニシティーの話になりますが、実際、インクルーシブは非常に大きな問題です。思い込みがあるからです。身近な範囲から出ずにホームスクーリングで成長した人々は、多様性についてほとんど考えず、避けてはすごせない現実を受け入れられるほど心が開かれていません。インクルーシブな社会を本当に作りたければ、このようなことをカリキュラムに入れることを検討したり、社会全体を動機づける活動をもっと考えてみたりすることもできます。

ソルダッド・A・ウレップ (UP NISMED 所長)

フィリピンのノンフォーマル教育についてですが、教育省は代替教育制度を設けています。この制度を用いる人々は、単元を勉強して自分の時間に合わせて終えられます。先生に会ったり、これらの単元で教えられるコンセプトを話し合ったりできます。バングラデシュのシャマルさんがおっしゃったように、コンテキストは日常生活に結びついたものです。そ

れで学習者は、自分たちが必要としていることだとわかります。また試験も実施します。試験に合格すれば、それに相当する成績がつけられるので、教育から疎外されてしまうことを防げます。この制度を用いる人々も、質の高い教育をすべての人々に提供するという主要な目標に含まれるのです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

では、また会場の皆様からコメントをいただきたいと思います。

質問3

チュン・ボングン（ソウル大学校教育学部・リサーチフェロー、インストラクター、広島大学 CICE 客員教授）

ケニアのプロジェクトの成功要因は何ですか。お話をお聞きしていて、日本の勤勉さとケニアの人々のご努力が成功した要因に思われました。もうすこし詳しく、この予備的事例の成功要因は何だったか、お教えてください。また、日本の ODA で指摘された失敗要因は何ですか。多くの助成金が中断しています。

もう一つの質問は、日本に来て 2 カ月になるのですが、アセスメントや評価、影響の把握、成果の考察などについて多く討議されており、懸念が持たれているように思います。これらはすべて、背景にある大きな変化と関係していると思います。新自由主義的な定量的教育アプローチから、何か哲学的・倫理的な問題に移っているように私には思えます。国連の SDGs では、「人間の尊厳」や「働きがいのある人間らしい仕事」という表現があります。アセスメントも変わってきます。目に見えない部分、測れない部分、目に見えない質、成果の見えない部分などをもっと考えなければならなくなりました。先生のお考えをお聞かせください。これは実際、どのようなことを意味するのでしょうか。この数十年やってきた評価や定量的な指標化でしょうか。それとも今後はまた別のことをするのでしょうか。従来の定量化や数量化から完全に逃れられないかもしれませんが、少なくとも質の部分で何かを追加しなければならないと思います。その意味で、日本でアセスメントや評価、あるいは生活の全体的な成果を評価し理解するのに、どのようなことが話し合われているのか、お尋ねします。教育分野で可能なら、経済開発や財務省に関わっている人々への大きな示唆になるかもしれません。パネリストの皆様のご意見をお聞かせください。

質問4

ケネス・キング（エジンバラ大学名誉教授）

ケネス・キングです。イギリスでは言えないと思いますが、ここで言わせてください。今日 2 つのストーリーを聞きました。一つ目のストーリーは、1977 年に JKUAT と共にケニアで始まり、1994 年に授業研究を通してフィリピンに伝わり、バングラデシュの PEDP など、様々な一連の活動につながるストーリーです。つまり 1977 年あるいは 1982 年から現在まで続く、非常に具体的な少数の教育活動に対する日本の投資のストーリーです。二つ目

のストーリーは、吉田先生が非常にうまく説明くださった、1990年のジョムティエン、ダカールのEFA、そして2015年のグローバルレベルのストーリーです。このストーリーには理数科の話は出ません。理数科という言葉はEFAやジョムティエン宣言には出てきません。「授業研究」や「研究室中心教育」、「ものづくり」などの日本特有の言葉はグローバルなストーリーには出てきません。質問があります。萱島さんやここにおられる外務省の方々の活動をお聞きすると、二つの文書を一緒にして、一つ目のストーリーを振り返ろうとされています。これらの文書はかなり短いですが、日本的なことや日本が得意とすることが詰まっています。それらはまた吉田さんのストーリーに結びつけようとしています。またこれらの文書は、2015年について日本がしていることについても尋ねています。そこで私の質問ですが、日本は予算が大幅に削減された中、牟田先生のペーパーをどのように見えていますか。一つ目のストーリーや、教育分野で日本が比較的優位としてきたことの継続を日本はどのようにサポートされますか。また、外務省、文科省、JICAの皆さんが、教育を他の16の目標すべてに関連づけたいとおっしゃっていることを、どのように実行されますか。これらのペーパーを見ていくと、非常に野心的なアジェンダです。JICAのポジションペーパーや外務省のペーパーを読んだ方はどれほどおられるかわかりませんが、非常に野心的なアジェンダで始まっています。それと同時に、私一つ目のストーリーと呼んでいるものも継続したいとしています。今日の話に興味深くお聞きし、そう分析しました。イギリスでは聞けないことです。そのストーリーはDFIDのストーリーとしては話せません。なぜなら具体的な教育援助活動におけるイギリスの比較優位のストーリーは終わっているからです。そのようなストーリーは、もはやイギリスでは話せません。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

あと2、3人の手があがっています。あと数名の質問をまずお聞きしてから、基調講演者とパネリストに回答いただきたいと思います。時間が限られていますので、まず名前を言っていただき、できるだけ簡潔に質問ください。

質問5

庭山恵太（明海大学大学院応用言語学研究科）

本日は貴重なお話有難うございました。まず、日本の貢献についてです。日本でも貢献出来ていない部分があるんじゃないかと考えておりました、私の専門が言語ですが、今日あった理数教育の背景として、言語の問題があると考えております。そういった部分についてお聞かせ下さい。先ほどの日系人への配慮といった部分もありましたが、そういった部分についてお聞かせ下さい。

質問6

ラジャイ・麗良（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

吉田先生に、プログラム・ベースド・アプローチについて確認したいと思います。日本がプロジェクトをベースに主に行っている中で、世界では財政支援の方に動いているということで、宜しいのでしょうか。また、その場合に、日本は世界の国際教育協力のその流れ、財政支援の方に力を入れるという流れに沿っていくのでしょうか。ODAは日本の存在感をアピールするということでも重要な役割を果たし、国家間の友好関係築く上での重要な要素です。財政支援に流れてしまうと、日本の顔が見えない協力になってしまうのではないのでしょうか。日本らしい協力についてですが、現場を重視するというのが、良く掲げられていますが、現場というのは、国のニーズなのか、それとも市民のニーズなのか、その国のニーズと市民のニーズというのは異なるのか。また市民のニーズを反映出来る場合は、どのように反映していくのかについてお願いします。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。すでにかなり多くの質問が出されました。

- ・ 成功要因と失敗要因についての質問がありました。これはケニアのケースに限らず、開発途上国における日本の教育開発援助の成功要因と失敗要因について、全般的な質問です。
- ・ アセスメントについてどう理解しているかという質問については、何を測ろうとしているかという質問も含まれると思います。私たちが目指す成果の意味に対して、アセスメントが意味するものは何かという質問です。
- ・ もう一つ、非常に難しい質問がありました。日本は開発途上国でずっと日本のやり方で援助してきました。しかし一方、ジョムティエン、ダカールの時代を経て、今回のSDGsと、世界的な討議がされてきました。これをどのように比較して、日本の援助方法をそのような状況に合わせるか。「日本らしさ」とは何か。また、この言葉を使いたいのでしょうか。このように状況が変わる中で、どうでしょう、答えがありますか。
- ・ 理数科教育を推進する背景として、あるいはあまりうまく推進できていない背景として、言語の持つ意味は何か。言語の重要性について意見はありますか。
- ・ そして、プログラム・ベースド・アプローチに関してもいくつか質問が出されました。どなたか回答をお願いいたします。

マベル・インブガ（ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長（ケニア）RUFORUM Network 議長）

質問をありがとうございました。日本の援助に関する成功要因と失敗要因についての最初の質問について短くお答えしたいと思います。JICAの報告書をお読みいただければと思います。5年ごとに報告が出されています。一つの文章で答えられるものではありません。様々な事柄があります。報告書に様々な成功例が書かれています。失敗の例は非常に少ないです。もし失敗だけを考えていたら、前には進めません。ですから成功例を見て、それから学ぶのがベストです。ぜひ報告書を読んでください。非常に重要な報告書です。JICAの本部に何冊かあるはずです。

日本はどのように援助を続けられるかというキング先生のご質問ですが、私たちは皆、比較優位やプロダクト・ライフ・サイクルについて知っていますし話をしています。最高に達したら、何かを追加して、さらに上にいくか、何もせずに下がるかのどちらかです。日本はお金や時間をつぎ込む必要はありません。日本はアイデアを出すことができます。アイデアによって地域の活力が推進され、非常にうまくいっています。ケニアでは Africa ai プロジェクトのもとで達成されました。日本、アフリカ連合、JKUAT を結んで、アフリカのその他の地域にも拡大しています。ですから資金だけではありません。アイデアでもいいのです。そして対象の国が正しい方向に行くことに焦点を当てています。プロダクト・ライフ・サイクルを考えてください。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

評価についてのご質問ですが、教育の効果を全て測れるかというのと、測れない。という結論になると思います。じゃあ、100 パーセント測れないかというのと、測れるものもあると思います。今は何でも計量化しろということで、ちょっと無茶じゃないかと思われるかもしれませんが、これまでそういったようなことが何も成されずにきれいな言葉で、言い方は悪いが、誤魔化しているような感じがあったと思います。ところが、先ほどから ODA のお金も減ってきているという話がありますが、ODA の効果がこんなにあるんだと説明しない限り ODA 自身が予算拡大出来ない。ODA だけでなく大学の予算でも何でもそうだと思います。使ったお金でどれだけのが出来たのかということ、多くの人に納得していただくことが事業を継続する一番大きな要因になっていると思います。その中で測れるものについては測っていくということが大事だと思います。ただ、全てを測れると思ってしまうのは、それは大きな間違いで、測れないものもたくさんあります。しかし、例えば、本当は 10 あるんだけど、1 だけ測っているんだとか、2 だけは測っているんだ、というように、どこを測れるかということを見極めながら、測っていけば、大変役に立つと思っております。萱島さんもおっしゃったと思いますが、特に教育のカリキュラム開発をやったことに対してどのような効果があったかということは、何とか測れる思うのですが、教育の場合、難しいのは卒業試験や大学入学資格試験のよう別のアセスメントがあって、非常に大きな影響を持っていたりします。例えば、そのカリキュラムをも変えたり、場所を変えたり、教員研修をしたことの効果、それに沿ったアセスメントで測るということは出来ると思うのです。それと教育をその国全体を支配している大学入学資格試験のようなものがリンクをしていなければ、結局はいくらカリキュラム改革をやっても、こんなに考える力がつきましたよと言っても、大学入学資格試験で記憶力しか測っていない、ということであれば、その大きな力の場合で負けてしまって、普及しないということになると思います。ですから、そのカリキュラムの試験といった時に、考える力が大事だといって援助をしても、その大きな教育を覆っている大学入学資格試験といったようなところまで、変革が出来ないと、カリキュラムの変更があったところが生きてこないという問題があると思います。ですから、一口にアセスメントと言っても、何を測っているのか、プロジェクトの効果の測るのか、それとも、別の観点で測

っているものとの関連を見るのかということ気を付けなければいけないと思います。最初に申し上げたことを言えば計量化というのは、どんなものでもゼロということはありません、必ず何だかの計量化は出来る。しかし、その限界というものは、当然認識しておかないといけない。何でも測れると思ったら、大間違いなと思います。しかし、測る努力をして、そして非常に簡単な明確な形で示していくことがプロジェクトを続けていける条件になっているということも事実だと思っています。

ソルダッド・A・ウレップ (UP NISMED 所長)

私たちの経験に基づく成功要因について話したいと思います。フィリピンにおける JICA のプロジェクトの成功に貢献した一つの要因は、プロジェクトの終了後にどのように継続していくかを、プロジェクトの当初から日本人の専門家が私たちに認識させてくれたことです。彼らは長期的に考えていました。例えば、全国研修プログラムについて学んでいたとき、活動や指導用の資料を開発しなければなりませんでしたが、彼らはすでに考えていました。カリキュラムの資料を開発するのは簡単ではありません。まず学校現場で試行する必要があります。最初に内容の背景や、実行可能か、教員のレベルに対して適切かなど、様々な関係事項を考えなければなりません。彼らはこのように長期的に考えていました。このプロジェクトが終了したらどうなるか。何が残されるか。それで彼らはこの資料を全部入れて、指導教材を作ることを考えました。5年の期間で、教員研修用の指導教材を、8 プラス 8、16 巻作りました。数学では、問題解決を通じた数学の教え方の例を示す授業が掲載されています。ですから、プロジェクトを継続する方法を展望していたことが成功要因だったと思います。また期待されるアウトカムについて、日本人の専門家と NISMED のスタッフの間で、しっかりとコミュニケーションを取っていました。私たちは、どのような説明責任を果たさなければならないかわかっていましたし、労働倫理もたいへんよかったです。コミュニケーションをしっかりと取ることが非常に重要でした。このようなことが成功要因だったと思います。

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

開発活動において、なぜ個別のプロジェクトよりプログラム・ベースド・アプローチのほうがよいと思うか説明させてください。プログラム・ベースド・アプローチはセクター全体を開発するのによい方法です。継続性も透明性も保証されますし、オーナーシップも確立されます。重複も防げるし、何より役に立ちます。教育部門の例をあげると、カリキュラム開発のプロジェクトがありますが、教員の指導書も教員研修もありません。カリキュラムを開発しても、教員たちは変更した教材について知らないのです、学校現場を変えることはできません。またこれとは別に、インフラ建築のプロジェクトがありました。校舎を建て、机や椅子なども入れるプロジェクトでした。全部できたのですが、黒板がありませんでした。プロジェクトの文書に黒板が含まれていなかったからです。プログラム・ベースド・アプローチなら、柔軟な対応ができるため、簡単に解決できたでしょう。プログラム・ベースド・アプ

ローチなら、ニーズに合わせて、部門を開発するのに必要なものが、すべて揃います（財源を考慮しながら）。財務管理の点から考えても、政府の国庫を通じて資金が来るので、より透明性が高いです。また、開発パートナーからの資金もすべて政府の国庫に入るので、一つ口座を維持すれば済みます。国庫を通じて資金が来ても、開発パートナーに対して、いくら資金を使っているか、何のためにそのお金を使っているか、説明責任を果たさなければなりません。政府の人々に対しても、そのような説明をしなければなりません。もし市民の需要に沿ってプロジェクトやプログラムを開発すれば、役に立ちます。もし市民の需要を知らずにプロジェクトやプログラムを開発すれば、役に立ちません。もし政治的な理由でプロジェクトやプログラムが開発されれば、また別の問題です。ほとんどのドナーは、無償や有償の援助を直接市民に対してではなく政府に対して行っています。政権を担う政府が交渉します。その点に留意しなければなりません。それは今でも大きな問題で、議論の余地があるところです。

また、言語に関する質問がありました。すべての人にとって、学習全般にわたって言語は非常に重要だということは、言うまでもないと思います。言葉がきちんとわからなければ、数学であろうと理科であろうと、だれも何も学べません。何であろうと、言葉が通じなければ、それが大きな障壁となり、きちんと理解したり学んだりできません。そのため、言語を理解することが非常に重要です。まず母語を学んでから、その他の言葉を学ぶのがよいと思います。私のように植民地の行政のもとで育ち、植民地の教育制度によって教育されたものは第二言語があります。私たちの場合は英語です。そして第三言語としてアラビア語、サンスクリット語、フランス語、スペイン語などがあるでしょう。人口がたいへん多く、あまり天然資源がありません。自国を開発したければ、人々を教育し、スキルを教えなければなりません。そうすれば、彼らは人材となるでしょう。世界市民となって世界に貢献することもできます。外国の人々に貢献するには、自分の言葉や文化を知る必要があります。母語を習得できて初めて、第二言語、第三言語も習得できます。言語の習得が最も重視されるべきです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

プログラム・ベースド・アプローチについてですが、こういう新しいモダリティーが主流になっていく中で、日本はどのような教育協力をしていき、その中でODAとしての日本教育協力が日本の顔を保ち続け得ることは可能なかというような趣旨のご質問をいただいたと思います。答える人によって、違う答え方になるかと思いますが。プログラム・ベースド・アプローチと言っても、パリ宣言の原則に基づいて、ドナーの協力の仕方がよりよく調整、harmonizationと言われていますが、援助協調する必要があると言われていています。その国のシステムを最大限に重視するという意味での alignmentに加えて、ownershipとかいろいろな言葉が入っています。プログラム・ベースド・アプローチがどうしてセクターワイドアプローチや財政支援など別の言葉になって来ているかというのと、多くの関係者が検討を重ねた結果、援助の効果を最大限に上げる上で重要なことであるという結論に至って来たわけで

す。ところが、財政支援をすれば、途上国の教育は良くなるのかという点、かなり批判的な研究、検証がされていて、例えば、その教育セクターに対する財政支援は、その教育に対するアクセスを改善するには極めて有効だったが、教育の質、とりわけ、learning outcome を改善するには必ずしも有効であると言い切れないという報告もあります。これは、イギリスの DFID が行った財政支援に関する国内の相当厳しい評価結果からも出てきていますし、財政支援を中心にやってきたイギリスや欧州連合でも類似の結果が得られています。何を意味するかというと、お金を増やせば解決出来る問題はお金を増やせば解決出来るわけですが、お金がいくらあっても、あるいはお金の availability が上下しても、教育の成果というのは達成されなければいけません。そのため、これまでの国際協力の中心になっていたのが、いわゆるプロジェクトだったんです。つまり、プロジェクトは、途上国の中に十分でない技術的な専門性を途上国の人を中心としながら、海外のパートナーである我々も参画して一緒に学んでいくプロセスだったと位置付けることも出来るわけです。そうすると、財政支援という形のプログラム・ベースド・アプローチがより強力になればなるほど、お金を使ってどのように教育の効果を上げるのかについての共同の取り組みがこれまで以上に重要になります。実は財政支援を一番有効なものだと思って使っている組織の中でも、教育の改善はどのように実現出来るのかという研究への投資に努めています。その結果が、おそらく、従来のようなプロジェクトという個別の活動として行われるのではなく、全体セクターの改善の中に位置付けられた取り組みとして行われることになるでしょう。JICA の取り組みは上手に教育セクターの改善計画の中に位置付けられているという意味で、プログラム・ベースド・アプローチと非常に良くマッチしていると思います。そういう取り組みを JICA はだいぶ続けてきていると思います。というのが、答え 1 です。では、それでいいのかということですが、それでいいとは実は私は思っていないんです。そもそも、そのプログラム・ベースド・アプローチにした方が教育の質を改善するのに本当に有効なのかについてもっと責任をもった分析をしていくべきだと思います。つまり、プログラム・ベースド・アプローチの有効性について疑問を持ち、プログラム・ベースド・アプローチを再定義しないと教育の学びの改善は達成出来ないんじゃないかということ、日本の経験を持っている日本の国際教育協力経験、今敢えて両方言ったんですが、日本の教育経験を持っている、しかも日本の国際教育協力経験を持っている日本だからこそ、インプット出来る。プログラム・ベースド・アプローチの再定義のプロセスへの参画度を強めていくことが実に私個人的には非常に待たれているのではないかと思います。それに加えてまだ言いたいことはありますが、後でいただける全体の総括の中で少し触れてみたいと思いますので、今はここまでにしておきたいと思います。

このセッションを終了する時間となりました。他にも討議しなければならない問題がたくさんあると思いますが、ここで一旦終了し、マイクを司会者にお返ししたいと思います。

総括討論

櫻井里穂(広島大学 CICE 准教授)

それでは、総括討論の方にこのまま移らせていただきたいと思います。皆様、もう一度、このプログラムで確認をしていただきたいと思います。本日のパネルセッションのテーマは2015年以降、日本は国際教育協力分野においてどのような貢献が出来るのか。最後の総括討論のところでは、こちらのテーマに沿いまして、基調講演者のお二方の先生方、またパネリストの先生方、それぞれに、本日のフォーラムからご理解された、若しくは学ばれた今後の日本の国際教育協力に向けて重要だと思われるポイントを、それぞれお話していただきたいと思います。あいにく、少し時間が押しておりますため、基調講演の先生4、5分程度、パネリストの先生、3分から4分程度で、短い時間ではございますが、もう一度テーマに戻りまして、本日のフォーラムから学ばれたことをそれぞれお話いただければ幸いです。皆さんの一番右側にいらっしゃいます、インブガ先生、牟田先生、萱島さん、ウレップさん、シャルマルさん、最後に吉田先生という順番でお願いしたいと思います。宜しくお願い致します。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

3つ申し上げます。まず、日本が2015年以降、どのように貢献できるかですが、日本の大学が外国の大学とオープンに交流をするべきだという提案があったことをうれしく思います。非常に重要なことと思います。これによって日本の大学は国際化するでしょうし、外国の大学も国際化するでしょう。学生と教職員の交流という点で、非常に重要だと思います。特に日本の大学と世界の大学の交流を推進することになります。これは協力の新しい分野です。このような交流は推進すべきですし、広げていくべきです。

第2に、JICAと日本政府は地域の活力を推進しています。地域の活力は今、非常に重要で、JICAや日本政府は一つのセンターを活用して多くの他の地域と交流しています。これによって、教育を世界に提供するネットワークの拡大につながっています。現在、私たちはai-Japanプログラムを通じて22か国と協力しています。これはアフリカの半数以上の国をカバーしています。もしこのプログラムが推進されたら、他の国々もJICAと日本政府のプログラムのインパクトを受けます。地域の活力は非常に重要です。また日本政府が高等教育により多額の資金を提供していることを知り、うれしく思いました。我が国の政府がやっていることと反対です。我が国は基礎教育と中等教育に多額の資金をかけ、大学は手薄です。Education 2030によってこれは変わります。高等教育にも力を注ぎ始めています。すでに申し上げたように高等教育も同じく重要だからです。SDGsで初めて大学が取り上げられました。MDGsには入っていませんでした。大学の役割が認識されて本当によかったです。科学・技術・工学・数学(STEM)の分野も推進する必要があります。開発途上国が発展するためには産業化しなければなりません。STEMの分野で能力を構築しないと産業化できません。前進するためには、これらの分野が非常に重要です。

最後に、バングラデシュでは男子よりも女子が多く合格しているのを知ってうれしく思いました。非常に勇気づけられます。バングラデシュで女子の方が男子よりも成績がよくなったのは、どのようなことをされたのでしょうか。ケニアでも長年、同じ問題で苦勞しています。ケニアでは、「男ができることは、女も男より上手にできる」というスローガンを打ち出していると思います。今では女性がしり込みするようなプログラムに、より多くの女性が参加するように呼び掛けています。たとえば電気電子工学などのプログラムです。40人のクラスに2人しか女子がいません。2030年に向かって、このようなことに力を入れる必要があります。STEMに力を入れ、ジェンダーの格差を解消しましょう。女子を落ちこぼしません。2030年に向かって、農業、アグリビジネス、農業の機械化をめざしましょう。アフリカは基本的に農業中心なので、これらの分野が非常に重要です。農地に行くと女性がいます。女性を解放し、他の役割を果たせるようにしたいと思っています。馬が耕作に使われる畑にいるのではなく、農業を機械化すれば、女性を解放できるでしょう。アグリビジネスも大事です。小さな器具が家事を代わりにしてくれます。電子レンジができて生活が変わったように。同じように、農産物を現地で加工できます。アフリカの人々は半製品や完全加工製品を輸出し始められます。そういうことが非常に大事だと思いますし、できるはずです。JICAが今後めざしている方向に心から感謝します。次の5ヵ年計画を示していただき、ありがたいです。それに対して我々も連携してゆきます。この機会に日本政府のアフリカに対するご支援に感謝したいと思います。TICAD VIに皆様、ぜひご参加ください。非常に重要な会議です。初めてアフリカで開催されます。他のどこでもなく、ケニアであります。ケニアは主要なパートナー国だからです。ケニアに来れば、ケニアを通じて必ずすべてのアフリカにアクセスできます。ご清聴ありがとうございました。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

ちょっと違うお話をさせていただきますが、私は今、ミャンマーの教育省の政策顧問で、年間約7か月ミャンマーで暮らしています。昨年、7月、8月には大洪水が起き学校が大変大きな被害に遭い壊れてしまいました。日本政府にはそれらの学校の復興を中心とした支援ということで、50億円を用意していただき復興支援をして下さることになり、色んなスキームを使って、学校復興の支援をしようという話になりました。私がミャンマーにおります時に最初に聞いた話には、JICAは一般無償の形で学校を建てるということで、私が教育省の次官にお目にかかって、日本の方針をお伝えしました。そうしたら、教育次官は、それは困る、と仰いました。お前はナルギスを知っているか、ナルギスとはサイクロンの名前ですが、以前ナルギスというサイクロンが来て、学校が被害にあった時に、日本はその復興の支援を一般無償でしました。いわゆる、サイクロンシェルターと呼ばれているサイクロンが来ても一般の学校が地域住民の避難所にもなるような立派なコンクリート性の高床式の学校を作ったわけです。一般無償というのは、非常に立派なものが出ますが、色んな手続きがあり、時間が掛かる。そして、最終的にナルギスの復興支援で予定していた学校の半分しか出来なかったんです。なぜ出来なかったかと言うと、2、3年掛かっていますから、自分

の力、あるいは他のドナーが作っちゃうということで、待てなかった。もちろん、出来たものは立派なものが出来たのですが、半分しか出来なかった。ああいうことでは困る、災害の支援というものは、直ぐに効果が出なければ困る、財政支援でやってくれと言われたのですが、日本は財政支援ではしないことになっている。希望は伝えるけれども、なかなか難しいと思いますと先方に伝えて、日本に希望は伝えました。それから、日本でどのような議論があったかは私には分かりませんが、最終的には JICA の支援は財政支援型でやって下さることに決まりました。それを聞いた時に、私は、JICA も外務省も随分変わったんだ、随分フレキシブルになったんだ、と非常に嬉しく思いました。もちろん、教育省も大変喜んでくれました。他のドナーも、JICA は財政支援をするけれども、大丈夫なのか、お金を渡して消えてしまわないか、本当に入札はするのか、或いはプロキュアメントのドキュメントに基づいてプロキュアメントはするのかと心配して下さいました。JICA はこの財政支援をするに当たり、専門家を二人付け、その方々の指導のもとで、基本的には向こうが建てるのですが、例えば入札とか、物品の購入とかはきちんと国際的基準で出来るように指導しながら、この財政支援型で早い時期に学校の復旧をやるということになりました。一年位で学校が出来ると思いますが、この次に別の形の財政支援ということになれば、もう仕組みが出来ていきますから、あまり心配しないで出来るんだろうとっております。私は財政支援が何が何でも良いと思っているわけではありません。しかし、日本が持っている無償、技術協力、有償に含めて、財政支援も一つのツールとして自由に使えるようになって、技術協力と財政支援と組み合わせるとか一つの組み合わせることができる手段を増やしたという意味で大変良い example になったと思います。こういう話は今日お話ししました評価報告書の中にも少し書かせていただきましたが、従来から財政支援は、顔が見えない、お金が何処に行くのか分からないということがあります。しかし、例えば、顔が見えないということに関しても、今回のミャンマーに関して限って言えば、お金は向こうに投げて向こうが学校作るということですが、幾つの学校が今どの程度出来ているかということも順次別ルートで日本の方から発信していくことや出来上がった学校にロゴマークを付けていただくことで十分顔は見えると思います。もしくは、日本がそうやって復興支援して作った学校を利用してミャンマーには多くの教育プロジェクト実施していただく。特に一番多いのはカリキュラムですが、日本が作ったカリキュラムを積極的にそこで活用していただくで作ったものが、幾らでも膨らんでいくと思います。そういうことで、JICA は色々なツールを持っていますから、色々なツールを使いながら、この教育支援をしていけば、この次の SDG s の目標達成に向けての非常に心強いやり方になるのではないかと期待をしております。

萱島信子 (JICA 国際協力専門員)

先ほど、ジョモ・ケニヤッタプロジェクトの成功の要因は何ですか、という非常に難しいけれども、大変興味深いご質問がございました。実はジョモ・ケニヤッタプロジェクトの後半で非常に重要な役割を果たした杉山専門家という人がいらっしゃるんです。ジョモ・ケニヤッタプロジェクトの後に、ケニアの理数科プロジェクトのリーダーも務め、その頃に私も何

度か仕事をご一緒にしました。その理数科プロジェクトのフェーズⅡが終わる時に、彼はここで終わるべきだと大変強く主張して、私たちと意見が割れたのです。普通、プロジェクトリーダーであれば、終わりにしようと言う人はほとんどいません。JICA から見ると、今止めると、ようやく始まった大規模な全国展開の教員研修は止まってしまうんじゃないか、JICA の支援がないと継続されないのではないかという不安があり継続を主張したのですが、彼は頑として止めると主張したんです。ここでプロジェクトの活動が止まるなら、一回止まるそのことが大事なんだ、そこから自分の力で立ち上がってこそ、プロジェクトは成功するんだというのが彼の主張でした。これは単なる一つのエピソードですが、私を感じるのは、例えば JICA のレポートを見ると、何をたくさんやったか、どれだけやったか、JICA のポリシーポジションペーパーも外務省のポリシーペーパーも何をどこまでやるかについて書いています。グローバルモニタリングレポートにもどれだけ資金を集めて途上国につぎこむか、ということが書いてあります。でも、本当にそれだけが必要なことなのか、むしろ何をやらなかったのか、何処で途上国側にハンドオーバーしたのか、実はそれも大事なことじゃないかな、と思う時があります。ドナーとしては、こんなにたくさんやるぞ、やったぞと言わないといけないわけですが、途上国の力を信じる、途上国の人たちが立ち上がっていく力を信じる、ということもあわせて大事なのではないかと感じています。彼らが自分の足で立ち上がるのを待つことが大事で、信じて、待って、もし一度転んでも、まだ待って、必要な支援だけをしながらプロジェクトを育てていくことが重要というのが、個人的な経験からの個人的な想いであります。そうやって、子どもだった途上国の機関が青年になり、一部には日本と一緒に問題話し合える時が来ているというのが私の現場での印象でございます。

ソルダッド・A・ウレップ (UP NISMED 所長)

質の高い教育をするには教員の能力を継続的に高めなければならないというのが、今でも事実です。教員研修プログラムが重要で必要ですが、まだ十分ではありません。日本は授業研究を普及することによって大きな貢献ができると思います。なぜなら既存の研修プログラムを補うことができるからです。また日本は、授業研究に関する研究もより多くできます。そうすれば、おそらく吉田先生が出された、何を探究するか、どの程度知っているか、学習をどのように向上させるかという問の一つに答えられるでしょう。授業研究によって、多くのデータを集められると思います。

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

ありがとうございます。まず質の高い教育とは何を意味するのでしょうか。また、どうすれば質の高い教育が達成できるのでしょうか。質の高い教育のために、何をする必要がありますのでしょうか。カリキュラム、教科書、教員、環境、機材、学校運営、技術的なノウハウ、学校要因だけでしょうか。考えるべきことはたくさんあります。バングラデシュの教育の質を高めるために、日本政府は JICA を通じて教員研修やカリキュラム開発の分野でバングラ

デシュを支援くださっています。これはもちろん、質を向上するために重要な分野で、将来的により強化するべきだと思います。教育の専門家や管理職が日本の奨学金を得て、日本の有名な大学で学位やディプロマを得ています。それはもちろん、よいことです。しかしもっと多くの専門家が必要です。小学校5年生までで2千万人以上の児童がいます。2年間の学位プログラムを受けるためには、1千万円近い費用が必要です。もし資金が足りないなら、2年間の学位プログラムの代わりに、JICAはトレーナー研修のために専門家をバングラデシュに2、3カ月派遣することも考えられます。もし両方が可能ならうれしいですが。

もう一点、私は日本の50年前の教育状況をあまり知りませんが、私たちの教育は暗記中心です。ペーパーテストで試験に通ります。生活でどのように役立つかはわかりません。私たちは今、学習したことが学習者の生活にどのように影響を与えるか、どう役に立つかを考えています。専門家たちは他の国々と交流すべきです。教える技術だけでなく知識も必要です。人々の考え方だけでなく技術の適応も検討すべきです。全体的に、子供たちの教育に対する親の関与も必要だと思います。そうしなければ期待するほど改善できません。子供たちを学校に行かせる必要があり教育にもっと時間を使う必要があることを親に理解してもらうために、私たちは初等教育修了テストを導入しました。バングラデシュでは、70パーセントを超える親が教育を受けていないので、わからないのです。子供の将来がどうなるかもわかっていません。親は子供を学校に行かせますが、学校のことはいっつも知らないのです。子供たちが何を学んでいるか知らないで、親に学校に関わってもらうようにしています。少なくとも各期末テストが終わった後、親に学校に来てもらって、子供たちが何を学んでいるか、何を学んでいるか、子供たちの状況を担任に説明してもらうことはできると思います。

SDG達成のもうひとつの問題は、私たち全員の一体感でしたが、インブガ先生がすでに説明されました。私も昨日、同じ意見を述べました。世界中の人々がみんな、私たちは世界市民だ、これは私たちの母なる地球だ、私たちは一緒だと感じ、共に発展したいと思えば、必ず成果をもたらします。そうでなければ、役に立たないでしょうし、SDGsの目標、特に目標4を達成するのは難しいかもしれません。ご清聴ありがとうございます。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

若干の裏話ですが、昨年、国連を舞台にSDGsが採択された際、そこに向けて色んな人が色んな所で極めて厳しいプロセスを踏んで来たんです。どういう意味かと言うと、ミレニアム、2000年になって、8つのゴールからなるMDGsが採択されましたが、8個の中に入っているセクターはまだいいんですが、その中に入っていないセクターは相当苦しい思いをしたわけです。そして、新しく2015年以降の開発枠組みを作るに当たっては、絶対負け組にならないぞという強い意気込みをもって、色んなセクターの人がものすごく強いロビイング活動を展開したんです。そういうことがあって、幸いにもその中でも教育は一つのゴールをキープして、ゴール4というポジションを得たんですが、その過程で新しいSDGsというのは、先ほどからの議論にもありましたけれども、誰かがやるためのゴール、誰かが解決するためのゴールではなくて、世界中の国々、世界中の人々にとって、universally relevant

な課題に対処するというゴールフレームワークです。Universal という言葉がキーワードになりました。それから、SDGs の D は、development とは言っていますが、発展とか開発する姿、何を指して sustainable development とするのかについても真摯な検討がされて、transformative でなければいけないということになりました。今までどおりに努力していけば、みんなが豊かになるとは限らないという痛烈な批判的教訓を持って、新しい枠組みを作ったわけです。その中で、教育分野ではインクルーシブで equitable な質の高い教育を推進していくことを決定したわけです。ただ、そのプロセスに関わっていない地球上のほとんどの人は、新しい開発枠組みは無茶苦茶難しい、訳が分からないと思ってしまうわけです。せっかく新しく掲げられたゴールですが、仮に教育分野だけを取っても、インクルーシブ、ようやくそういう表題に入れてくれたんだと思って嬉しく思う人もいれば、それってどういうことか分からないと思う人もいます。それから、従来以上に学びの改善、学びの成果が重要だ、と誰かが言ったから重要になったんだよ、と言われたところで、すべての国の人々は、じゃあ、そのように努力しようという気持ちに本当になるかどうかなんです。つまり、こういう国際的に採択されたフレームワークだからこうやるんだでは、本当の意味で自分たちの課題を改善していく、という姿勢には繋がっていかないと思うんです。これは自分たちの問題だと思って、自分たち自身に取り組んでいくというのが新しい「開発」枠組みが持っているメッセージではないかと思います。もうすぐ 2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災からの 5 年目を迎えます。それを境にして、本当に甚大な被害をもたらしたんですが、一つ救いとして言えるのが、あれを契機として日本人たちの甚大な被害を被った地域に対する考え方、取り組み方、行動の起こし方のパターンが大きく変わったとよく日本の中で言われています。人の苦しみを見て自分の苦しみと思えるようになって、自分に何が出来るかと真剣に考えて、特に若者が立ち上がって、行動に移してくれたことは極めて、心強い現象だと思います。このことを私は、この場ですので、その新しい SDG4 の文脈に落として考えたいです。子どもたち、そしてすべての人たちが本当の意味での学びを通じて何かを成し遂げたいと思う想いを我々がどの程度共有出来るのか、それを自分の問題と思えるのかどうか、それに対して、私たちが知っていることをどのように活かして、一緒に参画して行動出来るのか、を真摯に考えられるプロセスがこれから始まらなければいけない。それをしない限り、あの、枕詞的に唱えている inclusive and equitable とか何度言っても自分の問題としてそれに取り組むっていうのに繋がっていかないのではないか。日本がこれから国際教育協力をしていくに当たって端的に言うと、日本の教育のどこが強みでどこが問題なのか、日本型の教育を海外にも展開していこうという姿勢を出す前に、そのことをまず理解した上で臨まなければ、国際教育協力に繋がりにくい話です。そういう自分の問題として自分の立っている足元を見つめて、そこを新たな出発点にしていくところから、日本の国際教育協力への貢献の姿というのが形付けられていくのではないかと私は思います。それについて、これ以上結論めいたことを言うつもりはありませんし、是非また皆さんと一緒に協力して、このことを考え、実行に移していということ盛り上げていくことが出来ればと考えている次第です。どうも本日は有難うございました。

櫻井里穂（広島大学 CICE 准教授）

基調講演者の皆様、パネリストの皆様、どうも有難うございました。今年で13回目を迎えましたJEF、国際教育協力フォーラム、皆様、如何でしたでしょうか。時間も既に押ししておりますので、司会進行役からは、一点だけお話をさせていただければと思います。アメリカの作家、牧師、そして教師でもありましたウィリアム・アーサー・ワード、かなり有名な方ではございますが、次のように述べております。ちょっと先に英語で読みます。The mediocre teacher tells. The good teacher explains. The superior teacher demonstrates. The great teacher inspires.”日本語に致しますと、「平凡な教師は言っただけで聞かせる、良い教師は分かるように説明する。優秀な教師は自らやってみせる。しかし、最高の教師は子どもの心に火を付ける。」名言であると思います。本日も基調講演やパネルセッションで出て参りました教育2030、SDG4の目標はquality education。質の高い教育です。このワードの格言は、良質な教育のための学習改善、質改善をどう促すか、そして学びの改善のためにはどうしたら良いか、という設問のみならず、例えば、本フォーラムの目指しますところの自立的教育開発、こちらをどう促すか、という設問を考える際にも役立つ格言ではないかと存じます。本日、セッションの中で出て来ました種まき、種まきをどうするか、というお話がありましたが、この種のまき方も互いに学び合おうとする時代なのかもしれません。冒頭で申し上げましたが、このフォーラムは結論を出すことを目指そうとはしておりません。本日のフォーラムが皆様に何だかの示唆を提供することが出来たら、主催者の一つとして大変光栄に存じます。

それでは、時間となりました。インブガ先生、牟田先生、シャマルさん、ウレップさん、萱島さん、吉田先生に感謝の気持ちを込めて、今一度拍手をお願いします。どうも有難うございました。以上をもちまして、第13回国際教育協力日本フォーラムのプログラムを全て終了いたしますが、主催4団体に代わりまして、基調講演者、パネリストの皆様、そして何より最後まで熱心に議論を盛り上げて下さいました会場の皆様に心より感謝を申し上げます。皆様、どうも有難うございました。また、このフォーラムを後援いただきました独立行政法人JICA、国際協力機構にも御礼を申し上げます。それから、終日、素晴らしい通訳で通訳をして下さいました通訳の3人の方々にも御礼を申し上げます。どうも有難うございました。それから、黒子ではございますが、マイクを会場のために回し走って下さったり、準備をして下さった学生の皆様、どうも有難うございました。JEFは、最初に申し上げましたが、4者の共催でございます。文部科学省、そして外務省、筑波大学、そして何よりも広島大学事務局の皆さん、どうも有難うございました。大変ご尽力いただきました。

発表資料

<基調講演>

マベル・インブガ

(ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長(ケニア)/RUFORUM Network 議長)……………44

牟田 博光 (東京工業大学名誉教授) …………… 50

<パネルセッション>

吉田和浩(広島大学教育開発国際協力研究センター長) …………… 55

シャマル・カンティ・ゴーシュ(バングラデシュ農業省事務次官) ……………58

ソルダッド・A・ウレップ(フィリピン大学国立理数科教育開発研究所所長) ……………65

萱島信子(国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員) ……………72